

ふくおかフィナンシャルグループ

3	組織図
4	役員
5	株式の状況
	連結情報
6	事業の概況
7	主要な経営指標等の推移
8	連結財務諸表
18	損益の状況
18	預金
18	有価証券
19	時価等情報
24	リスク管理債権
24	セグメント情報
25	自己資本の充実の状況等について
39	パーゼルの用語解説
40	報酬等に関する開示事項

福岡銀行

42	組織図
43	役員
44	株式の状況・銀行代理業務の概要
	連結情報
44	事業の概況
45	主要な経営指標等の推移
46	連結財務諸表
55	リスク管理債権
55	セグメント情報
	単体情報
56	主要な経営指標等の推移
57	財務諸表
64	損益の状況
67	預金
68	貸出金等
70	有価証券
71	信託業務
72	不良債権、引当等
73	時価等情報
78	資産査定等報告書
79	自己資本の充実の状況等について
104	報酬等に関する開示事項（連結・単体共通）

熊本銀行

106	組織図
107	役員
108	株式の状況・銀行代理業務の概要
	単体情報
108	事業の概況
109	主要な経営指標等の推移
110	財務諸表
119	財務諸表に係る確認書
120	損益の状況
123	預金
124	貸出金等
126	有価証券
127	不良債権、引当等
128	時価等情報
131	資産査定等報告書
132	自己資本の充実の状況等について
141	報酬等に関する開示事項（単体）

親和銀行

143	組織図
144	役員
145	株式の状況・銀行代理業務の概要
	単体情報
145	事業の概況
146	主要な経営指標等の推移
147	財務諸表
156	財務諸表に係る確認書
157	損益の状況
160	預金
161	貸出金等
163	有価証券
164	不良債権、引当等
165	時価等情報
168	資産査定等報告書
169	自己資本の充実の状況等について
178	報酬等に関する開示事項（単体）

十八銀行

180	組織図
181	役員
182	株式の状況・銀行代理業務の概要
	連結情報
182	事業の概況
183	主要な経営指標等の推移
184	連結財務諸表
193	リスク管理債権
193	セグメント情報等
	単体情報
196	主要な経営指標等の推移
197	財務諸表
203	財務諸表に係る確認書
204	損益の状況
207	預金
208	貸出金等
210	有価証券
211	不良債権、引当等
212	時価等情報
216	資産査定等報告書
217	自己資本の充実の状況等について
229	報酬等に関する開示事項（連結・単体共通）

※ 2019年4月1日付の経営統合により、十八銀行が新たにふくおかフィナンシャルグループに加わったため、同行の情報を併せて記載しております。

会社概要

商号	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（英文名称 Fukuoka Financial Group, Inc.）
本社所在地	福岡市中央区大手門1丁目8番3号
設立日	平成19年4月2日（月）
事業内容	● 銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに付帯関連する業務 ● その他、銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務
資本金	1,247億円
上場証券取引所	東京証券取引所および福岡証券取引所

■ 本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

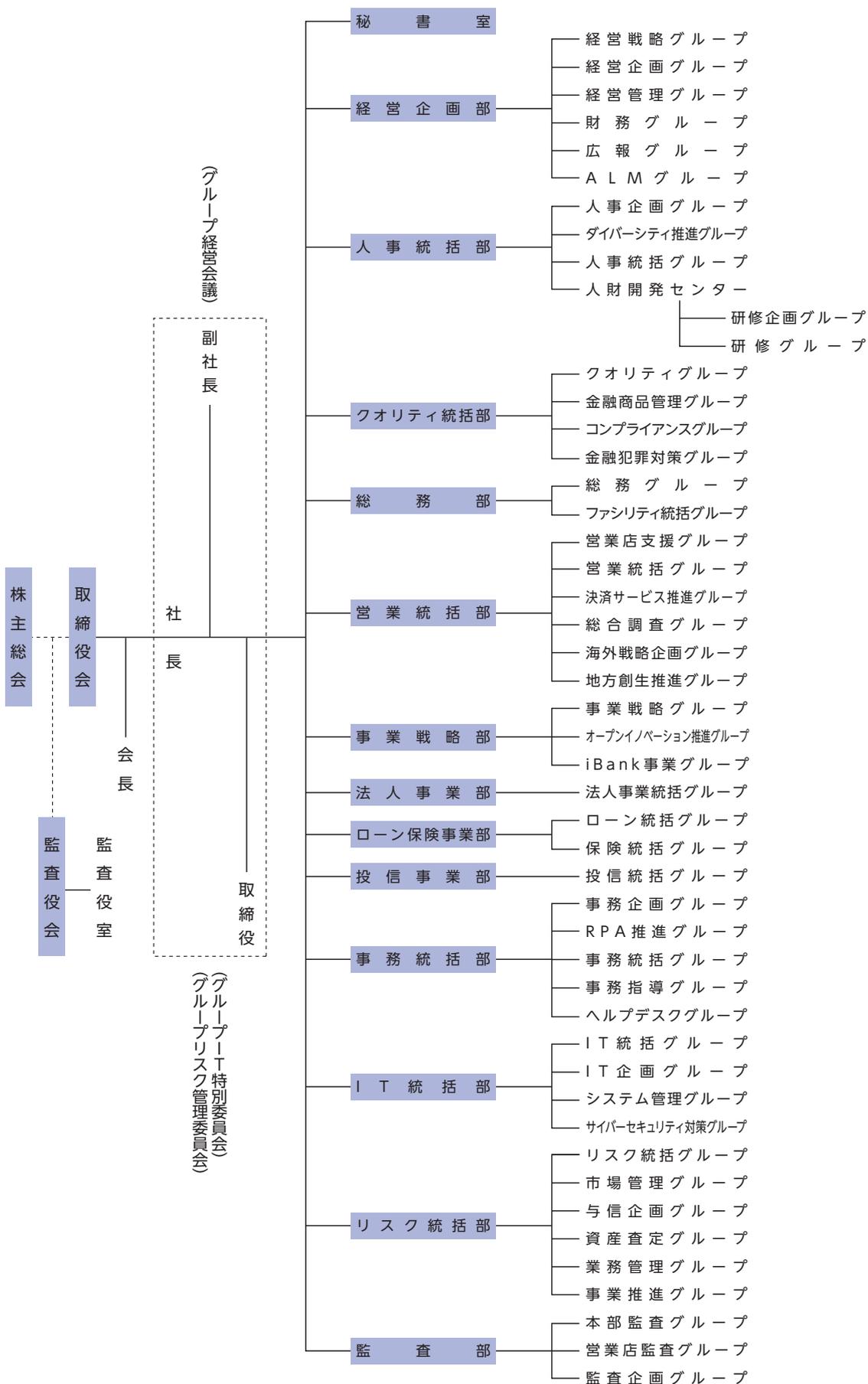
■ 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境に関する前提条件の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

FUKUOKA FINANCIAL GROUP

ふくおかフィナンシャルグループ

財務データ編

組織図



ふくおかフィナンシャルグループ財務データ

役員

取締役会長兼社長（代表取締役、執行役員兼務）	しば と たか しげ 柴 戸 隆 成	取締役副社長（代表取締役、執行役員兼務）	よし だ やす ひこ 吉 田 泰 彦
取締役副社長（代表取締役、執行役員兼務）	しら かわ ゆう じ 白 川 祐 治	取締役執行役員	もり かわ やす あき 森 川 康 朗
取締役執行役員	よこ た こう じ 横 田 浩 二	取締役執行役員	の 野 むら とし み 野 村 俊 巳
取締役執行役員	あお やぎ まさ ゆき 青 柳 雅 之	取締役執行役員	よし ざわ しゅん すけ 吉 澤 俊 介
取締役執行役員	おお ぼ しん いち 大 庭 真 一	取締役執行役員	もり たくじろう 森 拓二郎
取締役執行役員	ふく とみ たかし 福 富 卓	取締役（社外）	ふか さわ まさ ひこ 深 沢 政 彦
取締役（社外）	こ すぎ とし や 小 杉 俊 哉	執行役員	たの うえ ゆう じ 田 上 裕 二
執行役員	ご とう ひさし 五 島 久	執行役員	はやし ひで ゆき 林 秀 之
執行役員	た しろ のぶ ゆき 田 代 信 行	執行役員	み よし ひろ し 三 好 啓 司
執行役員	こ ばやし さとる 小 林 智	執行役員	たに がわ こう じ 谷 川 浩 二
執行役員	うし じま とも ゆき 牛 島 智 之	執行役員	いけ だ みのる 池 田 稔
監査役（常勤）	た なか かず のり 田 中 和 教	監査役（社外）	すぎ もと ふみ ひで 杉 本 文 秀
監査役（社外）	やま だ ひで お 山 田 英 夫		

(注) 取締役のうち、深沢政彦及び小杉俊哉は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。
監査役のうち、杉本文秀及び山田英夫は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況

(2019年3月31日現在)

1. 資本金、株式数

(単位：百万円)

資本金		124,799
	普通株式	
株式数	発行可能株式総数	360,000,000株
	発行済株式の総数	171,952,373株

(注) 2018年6月28日開催の第11期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で株式併合（5株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株を100株に変更）を実施しております。これにより、発行可能株式総数は1,440,000,000株減少し360,000,000株、発行済株式の総数は687,809,495株減少し171,952,373株となっております。

2. 大株主

所有株式数別

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	15,636	9.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-11	13,097	7.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8-11	6,546	3.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8-11	3,624	2.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	3,544	2.06
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	3,543	2.06
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	3,483	2.02
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	3,463	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海一丁目8-11	3,139	1.82
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE,NORTH QUINCY,MA 02171,U.S.A. (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,318	1.35

(注) 1.株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	2	88	31	1,628	521	—	15,793	18,063	—
所有株式数（単元）	18	865,690	57,323	182,086	444,229	—	166,051	1,715,397	412,673
所有株式数の割合（%）	0.00	50.46	3.34	10.61	25.89	—	9.68	100.00	—

(注) 1.株式数は百株未満を切り捨てて表示しております。
2.割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3.2018年6月28日開催の第11期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で単元株式数の変更（1,000株を100株に変更）及び株式併合（5株を1株に併合）を実施しております。

事業の概況

2018年度の我が国経済は、期末にかけて輸出や生産の一部に弱さが見られたものの、海外経済の着実な成長や、高水準で推移した企業収益のもと設備投資の増加が続いたほか、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が持ち直しを続けるなど、総じて緩やかな回復基調が続きました。

FFGの営業基盤である九州圏内においては、生産や輸出が自動車・半導体関連で一部弱含みつつも、総じて高水準で推移したほか、人手不足への対応や生産の国内回帰の流れを受けて設備投資が増加するなど、景気全体は緩やかな拡大が続きました。

金融面では、円相場は、年末の米国株価急落等を受けたリスク回避による一時的な円高の進行は見られたものの、年度を通じた米国の良好な景気指標等を背景に総じて円安ドル高の展開が続きました。日経平均株価は、年度前半は、円安ドル高の進行や米中貿易摩擦への懸念が緩和されたこと等を背景に24,000円台まで株高が進みましたが、年度後半は、世界経済の減速懸念等を受けて一時20,000円台を割る水準まで下落するなど、変動の大きい一年となりました。金利は、長期金利の指標となる10年物国債の利回りが、7月の日銀による金融政策決定会合で導入されたフォワードガイダンスを受けて0.1%を超える水準となりましたが、年度後半にかけて0%均衡まで低下し、マイナス圏を行き来する展開となりました。

FFGは、2016年度からスタートした第5次中計で掲げる各種施策を確実に実行し「コア事業の磨き上げ」を図るとともに、「構造改革」による生産性の向上や営業力の強化、「イノベーションの加速化」による新たなサービスの創出といった、将来の環境変化を見据えた体制強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、資金運用収益の増加等により、前年比85億4千万円増加し、2,461億1千2百万円となりました。連結経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加等により、前年比60億8千2百万円増加し、1,720億1千8百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前年比24億5千7百万円増加し、740億9千3百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比22億8千万円増加し、516億4千9百万円となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前年比6,761億円増加し、20兆8,397億円となりました。また、純資産は、前年比16億円減少し、7,773億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年比2,198億円増加し、14兆2,982億円となりました。貸出金は、法人・個人ともに順調に増加した結果、前年比7,638億円増加し、12兆9,942億円となりました。また、有価証券は、前年比4,041億円減少し、2兆9,271億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
連結経常収益	百万円	228,007	236,707	235,767	237,572	246,112
連結経常利益又は連結経常損失(△)	百万円	60,763	71,426	△34,441	71,636	74,093
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	百万円	36,595	44,718	△54,300	49,369	51,649
連結包括利益	百万円	77,678	43,138	△54,410	78,909	12,053
連結純資産額	百万円	778,093	784,691	712,058	778,973	777,308
連結総資産額	百万円	15,661,794	16,406,109	18,113,049	20,163,679	20,839,786
1株当たり純資産額	円	865.66	902.50	829.07	4,535.10	4,525.66
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	円	42.29	51.75	△63.22	287.42	300.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.80	4.78	3.93	3.86	3.72
連結自己資本比率(国内基準)	%	9.60	8.75	8.80	9.41	10.23
連結自己資本利益率	%	5.05	5.81	△7.25	6.62	6.63
連結株価収益率	倍	14.63	7.09	—	9.96	8.16
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	989,644	315,044	1,152,326	1,159,776	△5,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△416,303	△139,028	△86,273	145,640	360,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△32,289	△99,041	△20,696	△11,993	△33,717
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	1,752,714	1,829,586	2,874,917	4,168,303	4,489,326
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	6,805 [2,382]	6,823 [2,363]	6,865 [2,410]	6,811 [2,416]	6,717 [2,392]

- (注) 1.当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.2018年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。
 3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載していません。
 4.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してしております。
 5.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出してしております。当社は国内基準を採用しております。
 6.2016年度の連結株価収益率は、当該年度の利益が親会社株主に帰属する当期純損失となっているため記載していません。
 7.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してしております。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	2017年度 金 額	2018年度 金 額	
[資産の部]			
現金預け金※7	4,174,081	4,497,130	
コールローン及び買入手形	9,661	8,769	
買入金銭債権	63,784	66,528	
特定取引資産	1,804	1,600	
金銭の信託	4,113	4,190	
有価証券※1,7,8,13	3,331,309	2,927,128	
貸出金※2,3,4,5,6,7,8	12,230,470	12,994,296	
外国為替※6	6,834	8,160	
その他資産※7	178,828	183,074	
有形固定資産※10,11	196,289	194,101	
建物	56,109	56,020	
土地※9	127,217	127,144	
リース資産	3,775	3,129	
建設仮勘定	2,206	1,251	
その他の有形固定資産	6,980	6,554	
無形固定資産	15,564	16,198	
ソフトウェア	12,393	10,890	
その他の無形固定資産	3,171	5,307	
退職給付に係る資産	33,304	18,533	
繰延税金資産	3,572	9,366	
支払承諾見返	40,215	43,363	
貸倒引当金	△126,155	△132,655	
資産の部合計	20,163,679	20,839,786	
[負債の部]			
預金※7	13,795,830	14,059,790	
譲渡性預金	282,524	238,412	
コールマネー及び売渡手形	1,315,936	1,865,549	
売現先勘定※7	105,625	1,241,589	
債券貸借取引受入担保金※7	2,140,301	618,007	
特定取引負債	0	0	
借入金※7	1,521,762	1,826,041	
外国為替	1,181	1,169	
短期社債	5,000	16,000	
社債※12	20,000	10,000	
その他負債	115,711	112,921	
退職給付に係る負債	951	993	
利息返還損失引当金	48	23	
睡眠預金払戻損失引当金	5,939	5,543	
その他の偶発損失引当金	7	3	
特別法上の引当金	22	22	
繰延税金負債	10,627	57	
再評価に係る繰延税金負債※9	23,020	22,989	
支払承諾	40,215	43,363	
負債の部合計	19,384,706	20,062,477	
[純資産の部]			
資本金	124,799	124,799	
資本剰余金	94,158	94,164	
利益剰余金	381,891	419,871	
自己株式	△364	△391	
株主資本合計	600,485	638,443	
その他有価証券評価差額金	131,493	107,770	
繰延ヘッジ損益	△12,684	△20,239	
土地再評価差額金※9	51,631	51,560	
退職給付に係る調整累計額	8,029	△245	
その他の包括利益累計額合計	178,470	138,847	
非支配株主持分	17	17	
純資産の部合計	778,973	777,308	
負債及び純資産の部合計	20,163,679	20,839,786	

■連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2017年度 金 額	2018年度 金 額	
経常収益			
資金運用収益	171,022	177,744	
貸出金利息	134,520	136,827	
有価証券利息配当金	32,512	33,976	
コールローン利息及び買入手形利息	88	144	
買現先利息	△0	△0	
債券貸借取引受入利息	0	—	
預け金利息	1	0	
その他の受入利息	3,900	6,795	
信託報酬	0	0	
役員取引等収益	52,345	49,884	
特定取引収益	84	177	
その他業務収益	6,366	8,120	
その他経常収益	7,751	10,183	
償却債権取立益	1,308	633	
その他の経常収益※1	6,442	9,550	
経常費用	165,936	172,018	
資金調達費用	18,943	21,967	
預金利息	5,233	4,340	
譲渡性預金利息	139	70	
コールマネー利息及び売渡手形利息	△94	△629	
売現先利息	1,904	1,731	
債券貸借取引支払利息	3,055	4,854	
借入金利息	898	1,622	
短期社債利息	1	2	
社債利息	238	209	
その他の支払利息	7,568	9,763	
役員取引等費用	20,302	20,826	
その他業務費用	1,693	45	
営業経費※2	120,179	117,087	
その他経常費用	4,816	12,091	
貸倒引当金繰入額	437	7,499	
その他の経常費用※3	4,378	4,592	
経常利益	71,636	74,093	
特別利益	21	10	
固定資産処分益	21	10	
特別損失	884	451	
固定資産処分損	720	347	
減損損失	160	103	
金融商品取引責任準備金繰入額	3	—	
税金等調整前当期純利益	70,774	73,652	
法人税、住民税及び事業税	19,221	21,857	
法人税等調整額	2,222	189	
法人税等合計	21,443	22,046	
当期純利益	49,330	51,605	
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△39	△44	
親会社株主に帰属する当期純利益	49,369	51,649	

■連結包括利益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2017年度 金 額	2018年度 金 額	
当期純利益	49,330	51,605	
その他の包括利益※1	29,579	△39,552	
その他有価証券評価差額金	13,767	△23,722	
繰延ヘッジ損益	△23	△7,554	
退職給付に係る調整額	15,834	△8,274	
包括利益	78,909	12,053	
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	78,949	12,097	
非支配株主に係る包括利益	△39	△44	

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

2017年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	124,799	94,156	344,527	△343		563,140
当期変動額						
剰余金の配当			△12,023			△12,023
親会社株主に帰属する 当期純利益			49,369			49,369
自己株式の取得				△21		△21
土地再評価差額金の取崩			17			17
連結子会社の増資に よる持分の増減		1				1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	1	37,363	△21		37,344
当期末残高	124,799	94,158	381,891	△364		600,485

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	117,726	△12,660	51,649	△7,805	148,909	8	712,058
当期変動額							
剰余金の配当							△12,023
親会社株主に帰属する 当期純利益							49,369
自己株式の取得							△21
土地再評価差額金の取崩							17
連結子会社の増資に よる持分の増減							1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	13,767	△23	△17	15,834	29,561	8	29,570
当期変動額合計	13,767	△23	△17	15,834	29,561	8	66,914
当期末残高	131,493	△12,684	51,631	8,029	178,470	17	778,973

連結財務諸表

2018年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	94,158	381,891	△364	600,485
当期変動額					
剰余金の配当			△13,740		△13,740
親会社株主に帰属する 当期純利益			51,649		51,649
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			70		70
連結子会社の増資に よる持分の増減		6			6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	6	37,979	△27	37,958
当期末残高	124,799	94,164	419,871	△391	638,443

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	131,493	△12,684	51,631	8,029	178,470	17	778,973
当期変動額							
剰余金の配当							△13,740
親会社株主に帰属する 当期純利益							51,649
自己株式の取得							△27
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							70
連結子会社の増資に よる持分の増減							6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△23,722	△7,554	△70	△8,274	△39,623	△0	△39,623
当期変動額合計	△23,722	△7,554	△70	△8,274	△39,623	△0	△1,664
当期末残高	107,770	△20,239	51,560	△245	138,847	17	777,308

連結財務諸表

	(単位：百万円)	
	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	金額	金額
■連結キャッシュ・フロー計算書		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	70,774	73,652
減価償却費	9,680	10,103
減損損失	160	103
貸倒引当金の増減(△)	△8,126	6,499
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△20,632	14,770
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	51	41
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△25	△25
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△279	△396
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△3
資金運用収益	△171,022	△177,744
資金調達費用	18,943	21,967
有価証券関係損益(△)	△163	△7,005
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△50	12
為替差損益(△は益)	37	△31
固定資産処分損益(△は益)	698	337
特定取引資産の純増(△)減	△102	204
特定取引負債の純増減(△)	△0	0
貸出金の純増(△)減	△802,170	△763,825
預金の純増減(△)	588,155	263,959
譲渡性預金の純増減(△)	△90,244	△44,112
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△87,094	324,279
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△95	△2,025
コールローン等の純増(△)減	△23,486	△1,850
コールマネー等の純増減(△)	1,032,002	1,685,578
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	527,774	△1,522,294
外国為替(資産)の純増(△)減	3,518	△1,326
外国為替(負債)の純増減(△)	△567	△12
短期社債(負債)の純増減(△)	—	11,000
普通社債発行及び償還による増減(△)	△10,000	△10,000
資金運用による収入	174,265	185,157
資金調達による支出	△18,805	△21,902
その他	△19,484	△27,546
小計	1,173,708	17,564
法人税等の支払額	△13,931	△23,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,159,776	△5,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△321,492	△290,914
有価証券の売却による収入	122,185	136,269
有価証券の償還による収入	347,428	524,006
金銭の信託の減少による収入	7,034	—
有形固定資産の取得による支出	△4,846	△3,644
有形固定資産の売却による収入	234	150
無形固定資産の取得による支出	△4,903	△5,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,640	360,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△20,000
非支配株主からの払込みによる収入	50	50
自己株式の取得による支出	△21	△27
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△12,022	△13,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,993	△33,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,293,386	321,023
現金及び現金同等物の期首残高	2,874,917	4,168,303
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	4,168,303	4,489,326

連結財務諸表

注記事項（2018年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社18社
 - 主要な会社名
 - 株式会社 福岡銀行
 - 株式会社 熊本銀行
 - 株式会社 親和銀行
 - （連結の範囲の変更）
 - 株式会社R&Dビジネスファクトリーは新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社3社

- 会社名
 - F F G 農業法人成長支援投資事業有限責任組合
 - F F G 農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
 - F F G ベンチャー投資事業有限責任組合第1号
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 - 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 - 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社3社
 - 会社名
 - F F G 農業法人成長支援投資事業有限責任組合
 - F F G 農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
 - F F G ベンチャー投資事業有限責任組合第1号
 - 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 - 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 - 6月末日 3社
 - 3月末日 15社
- (2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 - 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 - 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 - 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 - また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 - なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。
 - また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物：3年～50年
 - その他：2年～20年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (5) リース資産
 - ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりますが、2018年連結会計年度から直接減額を行っておりません。当連結会計年度末における2017年連結会計年度末までの当該直接減額した額の残高は8,057百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(7) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求を行うため必要な額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、F F G証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

- 過去勤務費用：
 - その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により損益処理
 - 数理計算上の差異：
 - 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により算出した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
- なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

- ① 金利リスク・ヘッジ
 - 銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- ② 為替変動リスク・ヘッジ
 - 銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 - なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(16) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

連結財務諸表

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)
- (1) 概要
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
ステップ1: 顧客との契約を識別する。
ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
ステップ3: 取引価格を算定する。
ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
- (2) 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社の株式又は出資金の総額
出資金 3,425百万円
- ※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 6,405百万円
延滞債権額 159,720百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 1,016百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 54,735百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 221,878百万円
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
43,974百万円
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 2,424,731百万円
貸出金 2,217,129
その他資産 2
計 4,641,863
担保資産に対応する債務
預金 62,320
売現先勘定 1,241,589
債券貸借取引受入担保金 618,007
借入金 1,823,614
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
現金預け金 1百万円
有価証券 205百万円
その他資産 283百万円
非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
先物取引差入証拠金 132百万円
金融商品等差入担保金 134,744百万円
保証金 2,224百万円
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありませぬ。
- ※8 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 4,048,288百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の満期に無条件で取消可能なもの) 3,841,490百万円

- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内・手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
11,926百万円
- ※10 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 118,713百万円
- ※11 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 15,811百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
- ※12 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。
期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付) 10,000百万円
- ※13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 21,889百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 6,450百万円
最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額 2,380百万円
- ※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 47,792百万円
退職給付費用 △1,557百万円
- ※3 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
睡眠預金払戻損失引当金繰入額 1,743百万円

(連結包括利益計算書関係)

- ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
(単位:百万円)
- その他有価証券評価差額金
当期発生額 △19,213
組替調整額 △14,180
税効果調整前 △33,394
税効果額 9,671
その他有価証券評価差額金 △23,722
- 繰延ヘッジ損益
当期発生額 △23,278
組替調整額 12,423
税効果調整前 △10,854
税効果額 3,299
繰延ヘッジ損益 △7,554
- 退職給付に係る調整額
当期発生額 △11,718
組替調整額 △169
税効果調整前 △11,888
税効果額 3,614
退職給付に係る調整額 △8,274
その他の包括利益合計 △39,552

連結財務諸表

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	859,761	—	687,809	171,952	(注) 1、2
合計	859,761	—	687,809	171,952	
自己株式					
普通株式	954	22	775	200	(注) 3
合計	954	22	775	200	

(注) 1.2018年6月28日開催の第11期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)を実施しております。
2.発行済株式の減少株式数は、株式併合によるものであります。
3.自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取請求18千株(株式併合前15千株、株式併合後3千株)及び株式併合に伴う端数株式の買取3千株、減少株式数は、株式併合による減少775千株及び単元未満株式の買取請求0千株(株式併合前)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 6月28日 定時 株主総会	普通株式	6,441	7.50	2018年 3月31日	2018年 6月29日
2018年 11月12日 取締役会	普通株式	7,299	8.50	2018年 9月30日	2018年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 6月27日 定時 株主総会	普通株式	7,299	利益剰余金	42.50	2019年 3月31日	2019年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	4,497,130百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	△7,803
現金及び現金同等物	4,489,326

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であり、また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社グループでは、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸入金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当社グループの資産及び負債の総合的管理(ALM)等を目的に行っており、市場リスク(金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク)、信用リスク及び流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項」の「(13)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当社グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づきと信用業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスクを算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当社グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当社グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を連結子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門(フロント・オフィス)、市場リスク管理部門(ミドル・オフィス)、市場事務管理部門(バック・オフィス)及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当社グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸入金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日)によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2019年3月31日現在で当社グループの金利リスク量(損失額の推計値)は、26,926百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテストを実行しております。2018年度に関して実施したバックテストの結果、金利リスクのうち国際バンキング部門において損失がVaRを複数回超過したため、2019年3月以降のVaR計測においては、VaRに一定の乗数を乗じることで、保守性を確保しております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当社グループでは、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

(ii) 価格変動リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当社グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間120日、信頼区間99%、観測期間2,500日)によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2019年3月31日現在で当社グループの価格変動リスク量は、31,631百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテストを実行しております。2018年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを複数回超過したため、2018年6月以降のVaR計測においては、VaRに一定の乗数を乗じることで、保守性を確保しております。

連結財務諸表

このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当社グループでは、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

(iii) 為替変動リスク

当社グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当社グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システムミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当社グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を連結子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当社グループの資金繰りの状況に応じて、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)			
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	4,497,130	4,497,130	△0
(2) コールローン及び買入手形	8,769	8,768	△0
(3) 買入金銭債権 (*1)	66,262	66,316	53
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	69,271	74,477	5,205
その他有価証券	2,827,432	2,827,432	—
(5) 貸出金	12,994,296		
貸倒引当金 (*1)	△129,455		
	12,864,840	13,020,638	155,798
資産計	20,333,706	20,494,763	161,056
(1) 預金	14,059,790	14,060,143	353
(2) 譲渡性預金	238,412	238,415	3
(3) コールマネー及び売渡手形	1,865,549	1,865,537	△12
(4) 売現先勘定	1,241,589	1,241,543	△46
(5) 債券貸借取引受入担保金	618,007	617,860	△146
(6) 借入金	1,826,041	1,814,593	△11,447
(7) 社債	10,000	10,388	388
負債計	19,859,390	19,848,483	△10,906
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,429	2,429	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(34,661)	(34,661)	—
デリバティブ取引計	(32,231)	(32,231)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券報告書P102（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づく貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「有価証券報告書P107（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区 分	2019年3月31日
①非上場株式 (*1) (*2)	7,903
②非上場外国証券 (*1)	0
③投資事業有限責任組合等 (*3)	22,521
合 計	30,424

(*1) 非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について6百万円減損処理を行なっております。

(*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

連結財務諸表

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	4,346,784	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	8,769	—	—	—	—	—
買入金銭債権	66,124	—	—	—	—	404
有価証券	565,370	758,948	448,028	171,870	108,797	633,099
満期保有目的の債券	39,625	—	29,645	—	—	—
うち国債	31,680	—	17,474	—	—	—
社債	7,945	—	12,171	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	525,744	758,948	418,382	171,870	108,797	633,099
うち国債	290,865	489,967	191,721	97,149	30,201	484,132
地方債	16,215	27,655	13,188	8,878	3,546	9,338
社債	181,235	163,710	116,065	6,832	—	75,413
その他	37,428	77,615	97,406	59,009	75,049	64,215
貸出金 (*)	3,769,271	1,959,797	1,749,767	1,154,582	1,271,766	2,794,467
合計	8,756,319	2,718,746	2,197,796	1,326,453	1,380,563	3,427,970

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない166,125百万円、期間の定めのないもの128,518百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	13,728,276	256,424	67,537	3,065	4,485	—
譲渡性預金	238,245	166	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	1,865,549	—	—	—	—	—
売現先勘定	1,208,292	33,297	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	618,007	—	—	—	—	—
借入金	397,657	932,191	495,516	—	502	173
社債	—	—	—	—	10,000	—
合計	18,056,029	1,222,079	563,054	3,065	14,987	173

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

銀行業を営む連結子会社は、確定給付制度としてキャッシュバランスプラン型企業年金制度を設け、また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。

なお、上記の連結子会社は退職給付信託を設定しております。

また、当社につきましては、退職給付制度を設けておりません。

なお、一部の連結子会社がある退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	142,560
勤務費用	4,161
利息費用	234
数理計算上の差異の発生額	1,076
退職給付の支払額	△5,980
過去勤務費用の発生額	—
制度加入者からの拠出額	404
その他	0
退職給付債務の期末残高	142,457

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	174,913
期待運用収益	6,109
数理計算上の差異の発生額	△10,642
事業主からの拠出額	5,346
退職給付の支払額	△5,908
退職給付信託の一部返還	△10,224
制度加入者からの拠出額	404
その他	—
年金資産の期末残高	159,998

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	141,217
年金資産	△159,998
	△18,780
非積立型制度の退職給付債務	1,239
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△17,540

退職給付に係る負債	993
退職給付に係る資産	△18,533
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△17,540

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額 (百万円)
勤務費用	4,161
利息費用	234
期待運用収益	△6,109
数理計算上の差異の損益処理額	△5
過去勤務費用の損益処理額	△163
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	△1,882

(注) 1.確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除しております。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3.上記の退職給付費用以外に割増退職金として、287百万円を支払っております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
過去勤務費用	△163
数理計算上の差異	△11,724
その他	—
合計	△11,888

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	△452
未認識数理計算上の差異	805
その他	—
合計	352

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	46%
株式	34%
現金及び預け金等	2%
その他	18%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が32%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	3.5%
予想昇給率	3.4%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は324百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	39,523百万円
税務上の繰越欠損金	5,277
退職給付に係る負債	7,264
有価証券償却	5,663
減価償却	2,549
繰延ヘッジ損益	8,840
連結納税に伴う時価評価益	4,171
その他	5,255
繰延税金資産小計	78,545
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△5,033
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△11,875
評価性引当額小計	△16,909
繰延税金資産合計	61,635
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△45,708
退職給付信託設定益	△2,394
退職給付信託返還有価証券	△3,159
固定資産圧縮積立金	△402
連結納税に伴う時価評価損	△573
その他	△88
繰延税金負債合計	△52,326
繰延税金資産の純額	9,309百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記述を省略しております。

(表示方法の変更)

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正)の適用に伴う変更)

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下、「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度から適用し、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。

連結財務諸表

(1株当たり情報)

		2018年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	円	4,525.66
1株当たり当期純利益	円	300.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—

(注) 1.2018年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。
1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
2.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2018年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	51,649
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	51,649
普通株式の期中平均株式数	千株	171,756

3.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
4.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2018年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	777,308
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	17
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	17
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	777,291
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	171,751

(重要な後発事象)

当社は、2019年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社十八銀行（以下、「十八銀行」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 十八銀行
事業の内容 銀行業
- (2) 企業結合を行った目的
九州が一体となって魅力あるマーケットを形成していくために、広域経済圏において、スケールメリットを活かした業務の効率化を推進し、将来に亘り地域金融システムを安定させることで、「地域経済活性化と企業価値向上の同時実現」を目指すことを目的とするものです。
- (3) 企業結合日
2019年4月1日
- (4) 企業結合の法的形式
株式交換
- (5) 結合後企業の名称
結合後企業の名称に変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率
株式交換直前に所有していた議決権比率 1.42%
企業結合日に追加取得した議決権比率 98.58%
取得後の議決権比率 100.00%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が被取得企業の議決権の100%を取得するため、取得企業となります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式交換直前に当社グループが保有していた十八銀行の企業結合日における普通株式の時価	666百万円
企業結合日に当社が交付したとみなした当社の普通株式の時価	46,453百万円
取得原価	47,120百万円

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

- (1) 株式の種類別の交換比率
十八銀行の普通株式1株に対して当社の普通株式1.12株を割当て交付しております。
- (2) 株式交換比率の算定方法
複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。
- (3) 交付株式数
普通株式 18,914,352株

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差損 148百万円

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 537百万円

損益の状況

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
■部門別収支						
資金運用収支	144,495	7,584	152,080	147,886	7,891	155,777
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役務取引等収支	31,368	674	32,042	28,462	595	29,057
特定取引収支	10	74	84	19	157	177
その他業務収支	4,255	417	4,673	6,233	1,841	8,074

(単位：百万円)

(注) 国内業務部門は、当社の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
■役務取引等収支の内訳						
役務取引等収益	51,452	893	52,345	49,079	805	49,884
うち預金・貸出業務	18,876	426	19,303	20,413	343	20,757
うち為替業務	12,816	443	13,260	12,499	439	12,938
うち証券関連業務	2,470	—	2,470	2,129	—	2,129
うち代理業務	864	—	864	867	—	867
うち保護預り・貸金庫業務	327	—	327	341	—	341
うち保証業務	227	23	250	245	21	267
うち投資信託・保険販売業務	15,868	—	15,868	12,583	—	12,583
役務取引等費用	20,084	218	20,302	20,616	209	20,826
うち為替業務	6,128	97	6,225	5,993	109	6,102

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
■特定取引収支の内訳						
特定取引収益	10	74	84	19	157	177
うち商品有価証券収益	10	74	84	19	157	177
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

預金

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
■預金残高						
<期末残高>						
流動性預金	88,123	—	88,123	93,846	—	93,846
定期性預金	45,893	—	45,893	43,612	—	43,612
その他	1,398	2,542	3,941	1,052	2,086	3,138
合計	135,416	2,542	137,958	138,511	2,086	140,597
譲渡性預金	2,825	—	2,825	2,384	—	2,384
総合計	138,241	2,542	140,783	140,895	2,086	142,982

(単位：億円)

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
2.定期性預金=定期預金+定期積金

有価証券

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
■有価証券の種類別残高						
<期末残高>						
国債	20,552	—	20,552	16,331	—	16,331
地方債	889	—	889	788	—	788
社債	6,224	—	6,224	5,633	—	5,633
株式	1,849	—	1,849	1,501	—	1,501
その他の証券	961	2,836	3,797	1,584	3,431	5,016
合計	30,476	2,836	33,313	25,839	3,431	29,271

(単位：億円)

時価等情報

■有価証券関係

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2017年度		2018年度	
	当期の損益に含まれた評価差額		当期の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	△3		0	

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2017年度			2018年度		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	58,444	64,060	5,616	49,154	53,773	4,619
	社債	23,096	24,055	959	20,117	20,703	586
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	81,540	88,116	6,575	69,271	74,477	5,205
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,036	2,013	△23	—	—	—
	その他	463	461	△2	388	386	△2
	小計	2,500	2,474	△25	388	386	△2
合計	84,040	90,591	6,550	69,660	74,863	5,203	

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2017年度			2018年度		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	172,175	59,799	112,376	138,458	62,404	76,053
	債券	2,593,106	2,520,328	72,777	2,158,071	2,089,448	68,623
	国債	1,996,773	1,931,773	64,999	1,545,266	1,483,117	62,148
	地方債	57,612	56,728	884	73,772	72,950	822
	社債	538,720	531,826	6,894	539,032	533,381	5,651
	その他	207,946	202,663	5,283	371,213	359,420	11,793
小計	2,973,229	2,782,791	190,437	2,667,743	2,511,273	156,470	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,696	5,701	△1,004	3,764	4,891	△1,127
	債券	89,913	89,987	△74	48,046	48,205	△158
	国債	—	—	—	38,771	38,927	△155
	地方債	31,332	31,359	△26	5,049	5,049	△0
	社債	58,580	58,628	△47	4,225	4,228	△3
	その他	155,670	158,155	△2,485	107,876	109,581	△1,704
小計	250,280	253,844	△3,564	159,688	162,679	△2,991	
合計	3,223,509	3,036,635	186,873	2,827,432	2,673,952	153,479	

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2017年度			2018年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		2,726	1,949	0	9,964	6,450	0
債券		52,643	7	11	132,759	954	10
国債		—	—	—	65,453	905	—
地方債		19,213	0	6	35,329	43	9
社債		33,429	7	5	31,975	5	1
その他		28,696	—	965	5,224	133	6
合計		84,066	1,957	976	147,948	7,538	17

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2017年度における減損処理額は、45百万円（うち、債券45百万円）であります。

2018年度における減損処理額は、485百万円（うち、株式485百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

2017年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,013	13

2018年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	990	△23

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2017年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,100	3,100	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2018年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,200	3,200	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度				2018年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	296,929	277,991	1,088	1,073	284,007	274,610	986	1,042
	受取固定・支払変動	148,214	138,995	6,070	5,935	141,003	136,305	6,693	6,586
	受取変動・支払固定	148,714	138,995	△4,981	△4,861	141,003	136,305	△5,642	△5,547
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払固定	—	—	—	—	2,000	2,000	△64	3
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	キャップ	5,698	5,698	—	2	5,427	—	—	0
	売建	2,849	2,849	△67	△24	2,713	—	△20	△7
	買建	2,849	2,849	67	27	2,713	—	20	8
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	1,088	1,076	—	—	986	1,043	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度				2018年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	762,162	602,146	88	86	656,483	406,809	81	79
	為替予約	105,116	30,684	△234	△234	84,841	26,868	256	256
	売建	57,156	15,355	2,437	2,437	46,114	13,601	314	314
	買建	47,960	15,328	△2,671	△2,671	38,727	13,266	△57	△57
	通貨オプション	2,644	—	0	1	894	—	—	0
	売建	1,322	—	△13	△5	447	—	△3	△1
	買建	1,322	—	13	7	447	—	3	1
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	△145	△146	—	—	338	336	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2017年度				2018年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	債 券 先 物	10,837	—	△40	△40	100	—	△0	△0
	売 建	10,837	—	△40	△40	100	—	△0	△0
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債 券 先 渡 契 約	6,374	—	19	19	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	6,374	—	19	19	—	—	—	—
	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	△20	△20	—	—	△0	△0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2017年度				2018年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	40,500	35,500	979	965	55,500	51,500	1,105	1,084
	売 建	40,500	35,500	979	965	53,500	49,500	1,127	1,105
	買 建	—	—	—	—	2,000	2,000	△21	△21
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	979	965	—	—	1,105	1,084

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2017年度			2018年度				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ		623,289	603,615	△18,093		612,627	600,418	△28,408
	受取固定・支払変動	貸出金、その他	—	—	—	貸出金、その他	10,000	10,000	38
	受取変動・支払固定	有価証券、預金、	620,989	601,314	△18,093	有価証券、預金、	600,667	588,458	△28,447
	証券化	譲渡性預金等の	2,300	2,300	—	譲渡性預金等の	1,960	1,960	—
	金利先物	有利息の金融資産・負債	—	—	—	有利息の金融資産・負債	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利オプションその他		—	—	—		—	—	—
	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	93,989	74,264	△5,841	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	73,406	29,915	△4,731
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		48,989	39,264	△1,812		38,406	29,915	△1,397
	受取変動・支払変動		45,000	35,000	△4,029		35,000	—	△3,333
	合計	—	—	—	△23,934	—	—	—	△33,139

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2017年度			2018年度				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	340,874	88,406	△658	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	397,328	201,446	△1,521
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	—	—	—	外貨建の貸出金	—	—	—
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	合計	—	—	—	△658	—	—	—	△1,521

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権 (単位：百万円)		
	2017年度	2018年度
破綻先債権 (a)	4,215	6,405
延滞債権 (b)	158,946	159,720
3ヵ月以上延滞債権 (c)	246	1,016
貸出条件緩和債権 (d)	51,992	54,735
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	215,400	221,878

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2014年金融庁告示第7号に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	28

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています) (統)・・・統合報告書に掲載
------------	------------------------------------

1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	(統)70,71
(3) 金融業務を営む関連法人等（持株自己資本比率告示第21条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	27
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	(統)56
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	(統)54,55,56,57,58
・貸倒引当金の計上基準	12
・基礎的內部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	(統)57
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	(統)57
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	(統)57
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	(統)56
・内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	(統)58,59,60
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	(統)60
* 内部格付制度の管理と検証手続	(統)60
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	(統)58,59,60
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	(統)59,60
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	(統)61
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	(統)62
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	(統)63
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	(統)63
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	(統)63
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	(統)57
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	(統)67
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	(統)56
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・保険によるリスク削減の有無	
10. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	(統)65
(2) 重要な会計方針	12
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	(統)64
(2) 金利リスクの算定手法の概要	(統)64

(連結の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕
2. 自己資本の充実度に関する事項	29
3. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	30
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当金等の期末残高および期中の増減額	30,31
(3) 業種別の貸出金償却の額	31
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	32
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	32
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の加重平均値	33
・PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	33
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	34
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	35
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	35
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	35
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	35
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	36
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	36
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	36
・持株自己資本比率告示第226条ならびに第226条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	37
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごともまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕
8. 株式等エクスポージャーに関する事項	37
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	38
10. 金利リスクに関する事項	38
(用語解説)	39

自己資本調達手段の概要

2019年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(百万円)	配当率または利率(公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
ふくおかフィナンシャルグループ	普通株式	631,144	—	—
iBankマーケティング	非支配株主持分	8	—	—

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(百万円)	配当率または利率(公表されているものに限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約、その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合、その概要
福岡銀行	第6回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	10,000	固定から変動 2021年12月22日まで1.95% 2021年12月23日以降は6ヶ月円LIBOR+2.42%	2026年12月22日	任意償還可能日： 2021年12月22日以降に到来する各利払日(ただし、監督当局の事前承認が必要) 償還金額：全額	ステップ・アップ金利特約付 2021年12月23日以降は+1.5%

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

	2017年度		2018年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	594,043		631,144	
うち資本金および資本剰余金の額	218,957		218,963	
うち利益剰余金の額	381,891		419,871	
うち自己株式の額(△)	364		391	
うち社外流出予定額(△)	6,441		7,299	
うち上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	6,423		△ 245	
うち為替換算調整勘定	—		—	
うち退職給付に係るものの額	6,423		△ 245	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,036		33,466	
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	56		60	
うち適格引当金コア資本算入額	5,979		33,406	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,156		16,773	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10		8	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	656,670		691,147	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	8,623	2,155	11,356	
うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	
うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8,623	2,155	11,356	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	448	112	129	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
退職給付に係る資産の額	18,543	4,635	12,899	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	19	4	55	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	27,634		24,441	
自己資本 自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	629,035		666,706	
信用リスク・アセットの額の合計額	6,335,058		5,607,594	
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	20,536		10,917	
うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	2,155		—	
うち繰延税金資産	112		—	
うち退職給付に係る資産	4,635		—	
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,060		—	
うち上記以外に該当するものの額	14,693		10,917	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	328,327		332,669	
信用リスク・アセット調整額	21,133		573,100	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	6,684,518		6,513,363	
自己資本比率 連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	9.41%		10.23%	

※信用リスク・アセットの額は2018年度から先進的内部格付手法により算出しています。なお、2017年度は基礎的内部格付手法により算出しています。ただし、以下のエクスポージャーについては、2022年1月より実施予定のバーゼルⅢの最終化を一部反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。

連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関向けエクスポージャー

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		
	(単位：百万円)	
	2017年度	2018年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	653,677	561,786
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,771	1,740
内部格付手法の適用除外資産	1,771	1,740
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	651,906	560,045
事業法人向けエクスポージャー（注3）	480,529	369,456
ソブリン向けエクスポージャー	6,770	6,574
金融機関等向けエクスポージャー	9,315	10,061
居住用不動産向けエクスポージャー	43,289	48,187
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	10,336	10,518
その他リテール向けエクスポージャー	18,957	19,392
証券化エクスポージャー	254	726
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー	15,932	17,954
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	5,721	8,971
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	5,721	8,971
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	10,211	8,983
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	15,164	20,610
ルック・スルー方式		19,154
マンドート方式		—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）		—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）		1,456
フォールバック方式		—
購入債権	24,720	31,289
その他資産等（注4）	25,076	23,822
CVAリスク	1,541	1,422
中央清算機関関連エクスポージャー	15	29
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	26,266	26,613
粗利益配分手法	26,266	26,613
連結総所要自己資本額（注5）	533,070	475,221

※2018年度は先進的内部格付手法を適用しています。なお、2017年度は基礎的内部格付手法を適用しています。ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2017年度622,580百万円、2018年度523,221百万円です。

(注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{信用リスク・アセットの額}) \times 8\%$$

(注2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額}) \times 8\% + (\text{期待損失額})$$

※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

(注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

(注4) その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 8\%$$

なお、信用リスク・アセット調整額考慮後の連結総所要自己資本額は、2017年度534,761百万円、2018年度521,069百万円です。

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	2017年度					2018年度				
	期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー(注2)	期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー(注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	22,728,661	19,693,797	2,933,423	101,441	176,888	22,996,451	20,379,584	2,526,706	90,160	179,625
標準的手法が適用されるエクスポージャー	24,658	24,646	—	12	138	24,861	24,857	—	3	148
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	22,704,003	19,669,150	2,933,423	101,428	176,749	22,971,590	20,354,726	2,526,706	90,156	179,476
地域別										
国内	21,394,190	18,551,868	2,770,837	71,484	173,770	22,060,857	19,683,339	2,311,874	65,643	177,479
国外	1,309,812	1,117,282	162,585	29,944	2,978	910,733	671,387	214,832	24,513	1,996
業種別										
製造業	811,476	805,710	3,471	2,294	22,034	903,035	897,541	3,661	1,832	22,101
農業、林業	30,437	30,387	50	—	2,598	34,016	33,966	50	—	2,657
漁業	21,657	21,457	200	—	447	20,740	20,640	100	—	383
鉱業、採石業、砂利採取業	19,618	19,208	410	—	372	20,366	19,956	410	—	349
建設業	332,284	328,544	3,647	92	6,532	352,397	348,220	4,090	86	6,026
電気・ガス・熱供給・水道業	320,937	320,817	—	120	46	344,964	344,406	—	558	835
情報通信業	52,216	50,987	1,204	24	1,011	55,922	54,327	1,573	21	871
運輸業、郵便業	672,558	659,003	7,130	6,424	6,777	687,858	677,666	6,982	3,209	5,264
卸売業、小売業	1,185,626	1,167,214	5,427	12,983	44,110	1,175,577	1,161,130	3,853	10,594	41,480
金融業、保険業	3,281,660	2,720,316	533,168	28,175	7,570	2,916,148	2,329,422	560,193	26,533	7,392
不動産業、物品賃貸業	2,582,751	2,565,913	16,464	373	26,619	2,745,117	2,736,070	8,704	342	29,263
その他各種サービス業	1,362,147	1,211,534	149,961	651	50,457	1,351,009	1,205,791	144,621	597	53,118
国・地方公共団体	8,368,886	6,151,799	2,212,286	4,799	—	8,666,079	6,868,521	1,792,467	5,090	—
その他 (注3)	3,661,742	3,616,254	—	45,487	8,171	3,698,356	3,657,066	—	41,290	9,732
残存期間別 (注4)										
1年以下	9,682,223	9,170,840	509,506	1,876	93,833	10,091,603	9,528,778	559,275	3,549	97,597
1年超3年以下	2,178,532	1,161,687	1,006,731	10,113	12,875	1,991,394	1,242,934	740,721	7,739	6,110
3年超5年以下	1,852,212	1,347,759	496,927	7,525	7,946	1,889,695	1,455,285	429,435	4,974	8,553
5年超7年以下	1,171,011	877,333	289,460	4,218	9,041	1,104,226	937,102	161,722	5,402	9,333
7年超10年以下	1,452,326	1,328,336	114,811	9,179	9,974	1,352,972	1,262,127	82,710	8,135	11,568
10年超	5,675,140	5,136,091	515,986	23,062	36,436	5,843,838	5,270,959	552,841	20,036	38,596
その他 (注5)	692,555	647,102	—	45,453	6,640	697,858	657,539	—	40,319	7,716

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には、貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日より判定しています。

(注5) 「その他」には、期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	2017年度				2018年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	64,658	63,401	64,658	63,401	63,401	64,341	63,401	64,341
個別貸倒引当金	69,611	62,741	69,611	62,741	62,741	68,314	62,741	68,314
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	134,270	126,143	134,270	126,143	126,143	132,655	126,143	132,655

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	2017年度				2018年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	69,611	62,741	69,611	62,741	62,741	68,314	62,741	68,314
地域別								
国内	68,041	61,388	68,041	61,388	61,388	67,069	61,388	67,069
国外	1,569	1,353	1,569	1,353	1,353	1,244	1,353	1,244
業種別								
製造業	10,756	7,368	10,756	7,368	7,368	9,286	7,368	9,286
農業、林業	1,180	1,191	1,180	1,191	1,191	1,298	1,191	1,298
漁業	68	59	68	59	59	138	59	138
鉱業、採石業、砂利採取業	32	11	32	11	11	7	11	7
建設業	1,794	1,556	1,794	1,556	1,556	1,825	1,556	1,825
電気・ガス・熱供給・水道業	9	25	9	25	25	818	25	818
情報通信業	167	264	167	264	264	184	264	184
運輸業、郵便業	4,513	2,985	4,513	2,985	2,985	2,598	2,985	2,598
卸売業、小売業	15,306	14,239	15,306	14,239	14,239	13,070	14,239	13,070
金融業、保険業	6,866	7,244	6,866	7,244	7,244	7,037	7,244	7,037
不動産業、物品賃貸業	7,258	5,973	7,258	5,973	5,973	7,189	5,973	7,189
その他各種サービス業	19,584	20,187	19,584	20,187	20,187	20,706	20,187	20,706
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	2,070	1,634	2,070	1,634	1,634	4,154	1,634	4,154

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注) 「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する個別貸倒引当金および子銀行の連結子会社等で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

業種	2017年度	2018年度
製造業	181	15
農業、林業	3	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	492	15
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	428	—
卸売業、小売業	1,183	49
金融業、保険業	11	7
不動産業、物品賃貸業	496	18
その他各種サービス業	618	274
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	3,222	1,098
合計	6,637	1,479

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注) 「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する貸出金償却の額および子銀行の連結子会社等で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2017年度		2018年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
20%	3,489	3,489	4,465	4,465
50%	545	406	692	544
100%	20,137	—	19,248	—
250%	472	—	540	—
1250%	—	—	—	—
合計	24,863	3,895	25,015	5,009

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2017年度		2018年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	54,028	19	20,754	436
	2年半以上	70%	40,992	694	91,615	14,262
良	2年半未満	70%	25,324	7,985	27,856	2,309
	2年半以上	90%	117,950	19,696	126,847	15,727
可	—	115%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			238,296	28,395	267,073	32,736

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2017年度		2018年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	795	903	1,192	606
良	2年半未満	95%	—	—	—	—
	2年半以上	120%	3,820	465	520	862
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			4,615	1,369	1,712	1,468

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2017年度	2018年度
上場	300%	21,262	32,775
非上場	400%	921	1,866
合計		22,183	34,642

■事業法人向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2017年度 (単位：百万円)

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	El.defaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.07%	27.01%		17.13%	1,554,612	1,222,464		
格付5~7	正常先	0.76%	41.62%		79.60%	3,544,339	107,788		
格付8	要注意先	8.54%	40.75%		152.07%	669,020	6,242		
格付9~12	要管理先以下	100.00%	43.03%		(注)ー	168,620	750		
合計						5,936,593	1,337,245		

2018年度 (単位：百万円)

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	El.defaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.07%	28.01%		18.65%	1,628,485	972,760	66,800	75.00%
格付5~7	正常先	0.71%	31.38%		56.12%	3,642,059	108,802	84,644	75.00%
格付8	要注意先	8.19%	28.35%		104.47%	666,944	6,175	1,325	75.00%
格付9~12	要管理先以下	100.00%	32.58%	28.59%	78.60%	171,044	734	ー	ー
合計						6,108,533	1,088,472	152,771	75.00%

2017年度 (単位：百万円)

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	El.defaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%		0.73%	9,283,246	5,882		
格付5~7	正常先	0.27%	42.82%		66.66%	23,218	ー		
格付8	要注意先	ー	ー		ー	ー	ー		
格付9~12	要管理先以下	ー	ー		ー	ー	ー		
合計						9,306,464	5,882		

2018年度 (単位：百万円)

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	El.defaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%		0.66%	9,572,341	6,066	301	75.00%
格付5~7	正常先	0.31%	42.88%		65.37%	23,342	ー	ー	ー
格付8	要注意先	6.91%	45.00%		159.44%	1,078	ー	ー	ー
格付9~12	要管理先以下	ー	ー		ー	ー	ー	ー	ー
合計						9,596,762	6,066	301	75.00%

2017年度 (単位：百万円)

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	El.defaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.03%	18.20%		9.39%	299,456	704,737		
格付5~7	正常先	0.53%	2.83%		3.91%	7,336	505,146		
格付8	要注意先	7.20%	0.00%		0.00%	ー	1		
格付9~12	要管理先以下	ー	ー		ー	ー	ー		
合計						306,793	1,209,885		

2018年度 (単位：百万円)

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	El.defaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.05%	17.29%		10.85%	320,663	704,393		
格付5~7	正常先	0.42%	2.97%		3.55%	2,578	356,838		
格付8	要注意先	6.91%	0.00%		0.00%	ー	1		
格付9~12	要管理先以下	ー	ー		ー	ー	ー		
合計						323,242	1,061,233		

2017年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1~4	正常先	0.06%	133.71%	47,403
格付5~7	正常先	0.75%	252.15%	24,125
格付8	要注意先	10.89%	727.62%	445
格付9~12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	14
合計				71,989

2018年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1~4	正常先	0.06%	130.16%	51,437
格付5~7	正常先	0.33%	188.68%	22,869
格付8	要注意先	11.28%	757.85%	225
格付9~12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	40
合計				74,573

※2018年度は先進的内部格付手法を適用しています。なお、2017年度は基礎的内部格付手法を適用しています。
 ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 ※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケールリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
 （「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）
 (注) 2017年度は基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人向けエクスポージャーの信用リスク・アセットの額は計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2017年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.38%	23.94%	—	13.99%	2,633,407	—		
延滞	23.65%	26.01%	—	135.88%	20,205	2		
デフォルト	100.00%	30.90%	30.33%	7.53%	24,988	—		
合計	1.49%	24.02%	—	14.85%	2,678,600	2		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.16%	87.95%	—	32.82%	65,418	111,570	332,647	33.54%
延滞	21.81%	88.62%	—	237.66%	3,741	—	616	0.00%
デフォルト	100.00%	97.47%	94.44%	40.16%	2,512	—	426	0.00%
合計	2.94%	88.10%	—	37.10%	71,672	111,570	333,689	33.43%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.66%	21.79%	—	19.23%	388,503	2,883	4,820	46.38%
延滞	42.85%	96.30%	—	270.84%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	29.97%	26.27%	48.95%	9,794	46	4	4.86%
合計	4.07%	21.99%	—	19.96%	398,298	2,929	4,825	46.34%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.09%	0.00%	—	0.00%	25,559	—	—	—
非延滞	1.28%	72.84%	—	69.42%	108,139	2,993	6,967	39.19%
延滞	22.47%	59.33%	—	132.62%	1,146	28	0	20023.26%
デフォルト	100.00%	67.34%	60.52%	90.33%	1,138	12	15	0.00%
合計	2.06%	59.28%	—	57.36%	135,984	3,033	6,983	39.25%

2018年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.39%	26.28%	—	15.41%	2,669,459	—		
延滞	21.67%	28.47%	—	149.17%	20,665	1		
デフォルト	100.00%	28.07%	24.67%	45.15%	24,408	—		
合計	1.44%	26.31%	—	16.70%	2,714,533	1		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.18%	87.21%	—	32.96%	65,317	109,502	321,330	34.07%
延滞	20.94%	87.49%	—	231.38%	3,732	—	583	0.00%
デフォルト	100.00%	97.42%	94.71%	35.82%	2,801	—	496	0.00%
合計	3.12%	87.38%	—	37.09%	71,851	109,502	322,410	33.96%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.69%	21.82%	—	19.31%	404,384	2,509	4,809	38.90%
延滞	41.06%	96.39%	—	271.58%	1	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	29.27%	26.27%	39.80%	10,524	24	3	7.44%
合計	4.17%	22.00%	—	19.83%	414,909	2,534	4,813	38.87%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	20,031	—	—	—
非延滞	0.99%	65.81%	—	59.17%	129,517	2,676	6,689	36.80%
延滞	23.82%	60.17%	—	134.59%	1,280	27	0	4094.84%
デフォルト	100.00%	69.51%	60.41%	120.51%	1,208	11	24	0.00%
合計	1.84%	57.27%	—	52.63%	152,038	2,715	6,713	36.73%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 （「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
 また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2017年度	イ 直前期の損失の実績値 2018年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	82,472	81,751	△721
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	37	68	31
居住用不動産向けエクスポージャー	9,820	9,601	△219
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,221	3,761	539
その他リテール向けエクスポージャー	4,495	4,740	244

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権は増加したものの、貸倒引当金が減少したため、2018年度は2017年度と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2017年度、2018年度ともに損失の実績はございません。

〈株式等 (PD/LGD方式)〉

デフォルト債権の増加により、減損額が増加したため、2018年度は2017年度と比較して、損失額が増加しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権は増加したものの、貸倒引当金が減少したため、2018年度は2017年度と比較して、損失額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、2018年度は2017年度と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、2018年度は2017年度と比較して、損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2017年度			2018年度		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (2017/03 時点)	イ 実績値 (2017/04~ 2018/03)	アーイ 差額	ア 推計値 (2018/03 時点)	イ 実績値 (2018/04~ 2019/03)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	122,487	82,472	40,014	110,452	81,751	28,700
ソブリン向けエクスポージャー	149	—	149	72	—	72
金融機関等向けエクスポージャー	176	—	176	162	—	162
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	935	37	898	222	68	153
居住用不動産向けエクスポージャー	11,522	9,820	1,702	11,454	9,601	1,853
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,528	3,221	1,307	5,252	3,761	1,490
その他リテール向けエクスポージャー	5,619	4,495	1,123	6,171	4,740	1,431

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年度				2018年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	2,210,976	1,653,176	907,143	—	1,803,139	371,706	865,786	2,000
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,210,976	1,653,176	907,143	—	1,803,139	371,706	865,786	2,000
事業法人向けエクスポージャー	1,116,136	1,647,873	270,077	—	842,844	366,523	249,547	2,000
ソブリン向けエクスポージャー	3	5,302	418,703	—	—	5,182	409,702	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,069,277	—	5	—	956,195	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	10,113	—	—	—	10,682	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	29,292	—	—	—	34,997	—
その他リテール向けエクスポージャー	25,559	—	178,951	—	4,098	—	160,855	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	19,795	14,812
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	47,316	41,361
派生商品取引	46,652	41,361
外国為替関連取引	52,483	45,501
金利関連取引	14,920	13,078
株式関連取引	0	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,707	4,478
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	24,460	21,696
長期決済期間取引	664	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	24,460	21,696
IV 担保の種類別の額	1,197	1,042
適格金融資産担保（注1）	1,197	1,042
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	47,304	41,357
派生商品取引	46,639	41,357
外国為替関連取引	52,471	45,497
金利関連取引	14,920	13,078
株式関連取引	0	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,707	4,478
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	24,460	21,696
長期決済期間取引	664	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	51,500	64,500
プロテクションの提供	51,500	62,500
プロテクションの購入	—	2,000
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	2,000

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額 = 再構築コスト (>0) + 想定元本額 × 一定の掛目

(注1) 「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

(注2) クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2017年度		2018年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	42,397		44,376	
(1) 主な原資産の種類別	42,397		44,376	
クレジット	3,611		4,342	
アパートローン	2,337		1,966	
住宅ローン	36,448		38,067	
(2) リスク・ウェイトの区分	42,397	254	44,376	726
20%以下	42,397	254	43,155	690
20%超50%以下	—	—	1,203	34
50%超100%以下	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	17	1
うち再証券化	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

II. 持株自己資本比率告示第226条ならびに第226条の4第1項第1号および第2号（旧第225条第1項）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
連結貸借対照表計上額	207,999	188,985
上場している株式等エクスポージャー	198,886	180,056
非上場の株式等エクスポージャー	9,112	8,929
時価額	207,999	188,985
上場している株式等エクスポージャー	198,886	180,056
非上場の株式等エクスポージャー	9,112	8,929
売却および償却に伴う損益の額	1,844	6,333
評価損益の額	111,844	77,852
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	111,844	77,852
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	207,999	188,985
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	24,152	37,475
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	24,152	37,475
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	181,648	149,393
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	1,516	1,438
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	681	678

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年度
ルック・スルー方式（注1）	46,275
修正単純過半数方式（注2）	11,099
マンデート方式（注3）	—
内部モデル方式（注4）	—
簡便方式（リスク・ウェイト:400%）（注5）	572
簡便方式（リスク・ウェイト:1250%）（注6）	—
合計	57,947

- (注1) ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
- (注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
- (注3) ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
- (注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。
- (注5) ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
- (注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(単位：百万円)

	2018年度
ルック・スルー方式	102,609
マンデート方式	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注1）	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注2）	4,293
フォールバック方式（注3）	—
合計	106,902

- (注1) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
- (注2) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
- (注3) 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

項番		ΔEVE（注1）	
		2017年度	2018年度
1	上方パラレルシフト		16,481
2	下方パラレルシフト		51,965
3	スティープ化		5,867
4	フラット化		
5	短期金利上昇		
6	短期金利低下		
7	最大値（注2）		51,965
		2017年度	2018年度
8	自己資本の額		666,706

- ※ふくおかフィナンシャルグループおよび福岡銀行単体、熊本銀行、親和銀行の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。
- ※ΔEVEの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。
- ※コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.109年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。
- ※固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
- ※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
- (注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少を表しています。
- (注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。

用語	解説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率 (PD) やデフォルト時損失率 (LGD) などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことで、事業法人等向けエクスポージャーについて自行で推計したLGDを用いて算出を行う先進的内部格付手法と、監督当局が設定したLGDを用いて算出を行う基礎的内部格付手法があります。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、格付機関の格付等を使用し、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことで、
エクスポージャー	銀行の与信等の資産は信用リスクにさらされていることから、オン・バランスおよびオフ・バランスの資産等を総称して「エクスポージャー」という用語で呼びます。
資産区分	エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことで、自己資本比率告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス (例：発電プラントへの融資)、オブジェクト・ファイナンス (例：航空機リースバック) およびコモディティ・ファイナンス (例：原油取引関連の融資) が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー (例：住宅ローン)、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー (例：カードローン) およびその他リテール向けエクスポージャー (例：小口の事業性で与信、教育ローン) を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産 (例：住宅ローン債権) の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引 (証券化取引といいます) に関するエクスポージャーのことで、(例：住宅ローン債権担保証券 (RMBS)) また、再証券化エクスポージャーとは、証券化取引のうち、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである取引 (再証券化取引といいます) に関するエクスポージャーのことで、ただし、原資産の全部が単一の証券化取引に係るエクスポージャー (再証券化エクスポージャーを除く) である証券化取引であって、当該証券化取引の前後でリスク特性が実質的に変更されていないもの等は除きます。
CVAリスク	取引相手方の信用力の悪化に伴い、派生商品取引の時価が下落し損失が発生するリスクのことをいいます。
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことで、(例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証)
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことで、これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD (デフォルト率、Probability of default)	1年間に与信先がデフォルトする確率のことで、
デフォルト (default)	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD (Exposure at default)	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことで、
LGD (デフォルト時損失率、Loss given default)	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことで、
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことで、

1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役および監査役であります。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当社グループでは、対象役員以外の当社の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当社グループの連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当事業年度においては株式会社福岡銀行、株式会社熊本銀行、株式会社親和銀行が該当します。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役員の員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定します。各監査役の報酬は、監査役会の協議により決定します。

また、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行の取締役を兼務する取締役に対しては、基本報酬に加え、経営責任の明確化および業績向上へのインセンティブの観点から、福岡銀行の当期純利益水準を指標とした業績連動報酬を導入しております。当該業績連動報酬における福岡銀行の各当期純利益水準ごとの報酬総額は、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、福岡銀行取締役会がその審議結果を尊重して決定しております。

（取締役等の報酬の決定方針）

- 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- 取締役等の報酬は、当社の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2018年4月～ 2019年3月)	報酬等の総額
グループ報酬・指名諮問委員会 (現グループ報酬諮問委員会)	—	—
取締役会	—	—

（注）当事業年度の当社役員の報酬等の額に関しては、2016年5月19日開催のグループ報酬・指名諮問委員会（現グループ報酬諮問委員会）が取締役会の諮問を受けて審議し、その審議結果を尊重して2016年6月29日開催の取締役会にて決定した役員報酬体系に基づいて支給しております。報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役等の報酬の決定方針は、以下のとおりです。

- 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- 取締役等の報酬は、当社の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当社（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	
対象役員 (社外役員を除く)	12	675	560	560	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分	変動報酬の総額				退職 慰労金
	基本報酬	賞与	その他		
対象役員 (社外役員を除く)	115	—	—	115	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

（注）対象役職員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬等を含めて記載しております。

変動報酬の「その他」には、当社の取締役のうち、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行を兼務する取締役に対して支払われた、福岡銀行の当期純利益水準を指標とした業績連動報酬を記載しております。

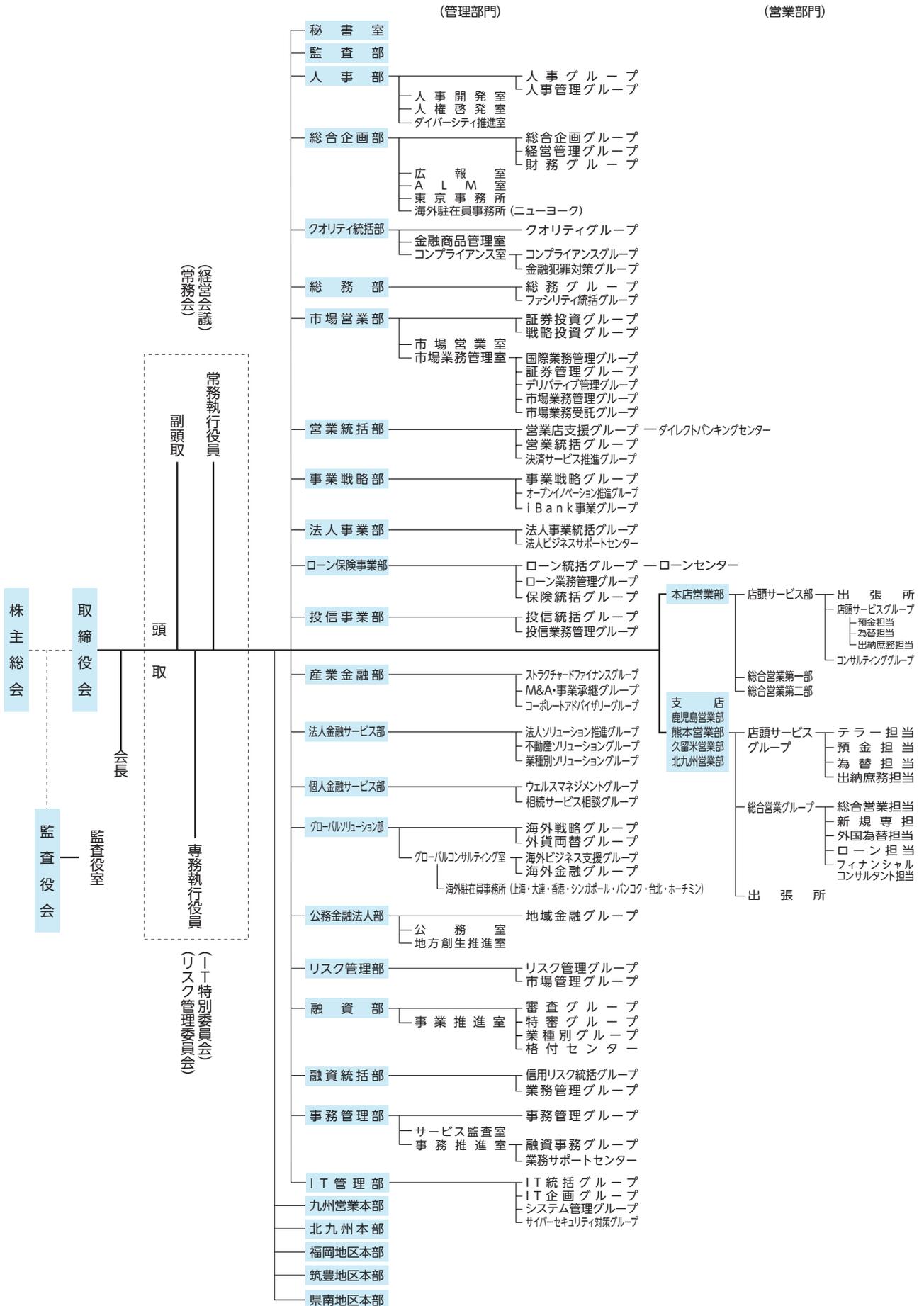
5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

FUKUOKA BANK

福岡銀行
財務データ編

組織図



福岡銀行財務データ

役員

取締役会長兼頭取（代表取締役、執行役員兼務）	しば と たか しげ 柴 戸 隆 成	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	よし だ やす ひこ 吉 田 泰 彦
取締役副頭取 （代表取締役、執行役員兼務、北九州代表、九州営業本部長）	しら かわ ゆう じ 白 川 祐 治	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	もり かわ やす あき 森 川 康 朗
取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	よこ た こう じ 横 田 浩 二	取締役常務執行役員	たの うえ ゆう じ 田 上 裕 二
取締役常務執行役員	ご とう ひさし 五 島 久	取締役常務執行役員（北九州本部長）	たち ばな ひで き 立 花 秀 樹
取締役常務執行役員	はやし ひで ゆき 林 秀 之	取締役常務執行役員	み よし ひろ し 三 好 啓 司
取締役（非業務執行取締役）	ふか さわ まさ ひこ 深 沢 政 彦	取締役（非業務執行取締役）	こ すぎ とし や 小 杉 俊 哉
常務執行役員（福岡地区本部長）	た しろ のぶ ゆき 田 代 信 行	常務執行役員	こ ばやし さとる 小 林 智
執行役員（東京支店長）	なか しま ひで あき 中 島 秀 明	執行役員（県南地区本部長）	ふる え ひさ のり 古 江 寿 則
執行役員（筑豊地区本部長）	むら もと けい じろう 村 本 慶次郎	執行役員	はやし ひろ やす 林 敬 恭
執行役員（黒崎支店長）	ふじ の けい すけ 藤 野 啓 介	執行役員（鹿児島営業部長）	いち ぼ か せ たつ きち 一番ヶ瀬 達 吉
執行役員	たに がわ こう じ 谷 川 浩 二	執行役員	うし じま とも ゆき 牛 島 智 之
執行役員（本店営業部長）	たか だ ひろし 高 田 洋	監査役（常勤）	ごん どう なお ひこ 権 藤 尚 彦
監査役（社外）	ぬき まさ よし 貫 正 義	監査役（社外）	たけ しま かず ゆき 竹 島 和 幸

（注）監査役のうち、貫正義及び竹島和幸は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(2019年3月31日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952	842
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社熊本銀行	熊本市中央区水前寺六丁目29番20号	銀行業	63
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	銀行業	65
iBankマーケティング株式会社	福岡市中央区西中洲6番27号	情報処理・情報通信サービス業務	1

(注) 熊本銀行については統合報告書P81～P82、親和銀行については統合報告書P85～P87の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗及び事務所の表示をしております。

連結情報

事業の概況

当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、資金運用収益の増加等により、前年比120億5百万円増加し、1,956億8千2百万円となりました。連結経常費用は、資金調達費用の増加等により、前年比5億6千9百万円増加し、1,219億4千4百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前年比114億3千6百万円増加し、737億3千8百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比96億1千1百万円増加し、536億5千5百万円となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前年比6,302億円増加し、17兆4,097億円となりました。また、純資産は、前年比4億円減少し、7,004億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年比2,410億円増加し、10兆6,094億円となりました。貸出金は、法人・個人ともに順調に増加した結果、前年比3,776億円増加し、9兆8,712億円となりました。また、有価証券は、前年比2,478億円減少し、2兆1,396億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
連結経常収益	百万円	171,513	180,180	184,190	183,677	195,682
うち連結信託報酬	百万円	1	1	1	0	0
連結経常利益	百万円	60,111	71,947	64,897	62,302	73,738
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	40,272	49,846	47,963	44,044	53,655
連結包括利益	百万円	73,885	46,624	50,718	72,603	19,900
連結純資産額	百万円	580,636	610,738	646,170	700,941	700,493
連結総資産額	百万円	12,146,362	12,981,607	14,647,264	16,779,450	17,409,736
1株当たり純資産額	円	784.63	825.32	873.25	947.27	946.67
1株当たり当期純利益	円	54.42	67.36	64.81	59.52	72.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.77	4.70	4.41	4.17	4.02
連結自己資本比率(国内基準)	%	9.71	8.76	8.87	9.03	9.71
連結自己資本利益率	%	7.26	8.36	7.63	6.53	7.65
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	933,695	280,041	1,095,691	1,068,692	△127,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△422,229	△151,552	△90,461	75,455	214,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△36,930	△74,023	△17,215	△17,832	△40,348
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	1,292,299	1,346,679	2,334,674	3,460,957	3,507,817
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	4,570 [1,558]	4,620 [1,595]	4,680 [1,649]	4,666 [1,661]	4,641 [1,642]
信託財産額	百万円	332	326	319	313	305

- (注) 1.当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
 3.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 4.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 5.連結株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。
 6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
 7.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	2017年度 金 額	2018年度 金 額	
[資産の部]			
現金預け金 ※8	3,475,808	3,524,620	
コールローン及び買入手形	409,661	838,769	
買入金銭債権	63,784	66,527	
特定取引資産	1,678	1,372	
金銭の信託	4,113	4,190	
有価証券 ※1,8,9,14	2,387,494	2,139,685	
貸出金 ※3,4,5,6,7,8,9	9,493,627	9,871,287	
外国為替 ※7	5,094	5,267	
その他資産 ※8	147,691	152,121	
有形固定資産 ※11,12	152,950	151,851	
建物	42,003	42,237	
土地 ※10	102,555	102,675	
リース資産	2,376	2,099	
建設仮勘定	2,024	1,250	
その他の有形固定資産	3,990	3,588	
無形固定資産	11,354	11,797	
ソフトウェア	8,856	7,771	
その他の無形固定資産	2,498	4,026	
退職給付に係る資産	24,596	10,337	
繰延税金資産	2,296	3,342	
支払承諾見返	697,734	732,003	
貸倒引当金	△98,435	△103,440	
資産の部合計	16,779,450	17,409,736	
[負債の部]			
預金 ※8	10,170,895	10,430,050	
譲渡性預金	197,481	179,386	
コールマネー及び売渡手形	1,321,797	1,870,492	
売現先勘定 ※8	105,625	1,241,589	
債券貸借取引受入担保金 ※8	2,140,301	618,007	
特定取引負債	0	0	
借入金 ※8	1,281,482	1,486,134	
外国為替	1,059	1,093	
社債 ※13	10,000	10,000	
その他負債	112,175	112,817	
退職給付に係る負債	951	993	
利息返還損失引当金	48	23	
睡眠預金払戻損失引当金	4,023	3,494	
その他の偶発損失引当金	7	3	
特別法上の引当金	22	22	
繰延税金負債	11,882	139	
再評価に係る繰延税金負債 ※10	23,020	22,989	
支払承諾	697,734	732,003	
負債の部合計	16,078,508	16,709,242	
[純資産の部]			
資本金	82,329	82,329	
資本剰余金	60,587	60,587	
利益剰余金	401,108	434,486	
株主資本合計	544,025	577,403	
その他有価証券評価差額金	109,600	90,785	
繰延ヘッジ損益	△12,527	△19,451	
土地再評価差額金 ※10	51,631	51,560	
退職給付に係る調整累計額	8,211	194	
その他の包括利益累計額合計	156,915	123,089	
純資産の部合計	700,941	700,493	
負債及び純資産の部合計	16,779,450	17,409,736	

■連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2017年度 金 額	2018年度 金 額	
経常収益			
資金運用収益	183,677	195,682	
貸出金利息	128,976	136,792	
有価証券利息配当金	99,877	103,179	
コールローン利息及び買入手形利息	25,645	27,567	
買現先利息	20	△284	
債券貸借取引受入利息	△0	△0	
預け金利息	0	—	
その他の受入利息	3	2	
信託報酬	3,429	6,328	
役員取引等収益	0	0	
特定取引収益	40,057	38,846	
その他業務収益	85	172	
その他経常収益	9,464	10,825	
償却債権取立益	5,093	9,043	
その他の経常収益 ※1	1,066	369	
経常費用	121,375	121,944	
資金調達費用	4,026	8,673	
預金利息	18,072	22,093	
譲渡性預金利息	3,952	4,056	
コールマネー利息及び売渡手形利息	79	43	
売現先利息	59	△468	
債券貸借取引支払利息	1,904	1,731	
借入金利息	3,055	4,854	
社債利息	890	1,646	
その他の支払利息	195	195	
役員取引等費用	7,935	10,034	
その他業務費用	14,305	14,846	
営業経費 ※2	1,629	15	
その他経常費用	80,087	76,517	
貸倒引当金繰入額	7,280	8,470	
その他の経常費用 ※3	4,567	5,600	
経常利益	62,302	73,738	
特別利益	0	—	
固定資産処分益	0	—	
特別損失	535	273	
固定資産処分損	532	273	
金融商品取引責任準備金繰入額	3	—	
税金等調整前当期純利益	61,767	73,464	
法人税、住民税及び事業税	17,405	18,489	
法人税等調整額	316	1,318	
法人税等合計	17,722	19,808	
当期純利益	44,044	53,655	
親会社株主に帰属する当期純利益	44,044	53,655	

■連結包括利益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2017年度 金 額	2018年度 金 額	
当期純利益	44,044	53,655	
その他の包括利益 ※1	28,558	△33,755	
その他有価証券評価差額金	15,385	△18,815	
繰延ヘッジ損益	132	△6,924	
退職給付に係る調整額	13,040	△8,016	
包括利益	72,603	19,900	
(内 訳)			
親会社株主に係る包括利益	72,603	19,900	

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
当期首残高	82,329	60,587	374,878			517,795
当期変動額						
剰余金の配当			△17,832			△17,832
親会社株主に帰属する 当期純利益			44,044			44,044
土地再評価差額金の取崩			17			17
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	26,229			26,229
当期末残高	82,329	60,587	401,108			544,025

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	94,215	△12,660	51,649	△4,829	128,374	646,170
当期変動額						
剰余金の配当						△17,832
親会社株主に帰属する 当期純利益						44,044
土地再評価差額金の取崩						17
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	15,385	132	△17	13,040	28,540	28,540
当期変動額合計	15,385	132	△17	13,040	28,540	54,770
当期末残高	109,600	△12,527	51,631	8,211	156,915	700,941

2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
当期首残高	82,329	60,587	401,108			544,025
当期変動額						
剰余金の配当			△20,348			△20,348
親会社株主に帰属する 当期純利益			53,655			53,655
土地再評価差額金の取崩			70			70
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	33,377			33,377
当期末残高	82,329	60,587	434,486			577,403

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	109,600	△12,527	51,631	8,211	156,915	700,941
当期変動額						
剰余金の配当						△20,348
親会社株主に帰属する 当期純利益						53,655
土地再評価差額金の取崩						70
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△18,815	△6,924	△70	△8,016	△33,826	△33,826
当期変動額合計	△18,815	△6,924	△70	△8,016	△33,826	△448
当期末残高	90,785	△19,451	51,560	194	123,089	700,493

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	61,767	73,464
減価償却費	6,969	7,267
貸倒引当金の増減(△)	△2,265	5,004
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△16,884	14,258
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	51	41
利息返還損失引当金の増減(△は減少)	△25	△25
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△679	△529
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△3
資金運用収益	△128,976	△136,792
資金調達費用	18,072	22,093
有価証券関係損益(△)	896	△7,786
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△50	12
為替差損益(△は益)	31	△26
固定資産処分損益(△は益)	532	273
特定取引資産の純増(△)減	△205	306
特定取引負債の純増減(△)	△0	0
貸出金の純増(△)減	△577,841	△377,660
預金の純増減(△)	545,840	259,155
譲渡性預金の純増減(△)	△71,142	△18,094
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	2,542	224,651
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△101	△1,952
コールローン等の純増(△)減	△423,486	△431,849
コールマネー等の純増減(△)	1,028,777	1,684,659
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	527,774	△1,522,294
外国為替(資産)の純増(△)減	2,963	△173
外国為替(負債)の純増減(△)	△487	33
資金運用による収入	131,949	143,693
資金調達による支出	△17,669	△21,989
その他	△5,464	△24,641
小計	1,082,886	△108,902
法人税等の支払額	△14,193	△18,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,068,692	△127,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△301,480	△247,068
有価証券の売却による収入	105,229	109,393
有価証券の償還による収入	272,478	358,784
金銭の信託の減少による収入	7,034	—
有形固定資産の取得による支出	△4,152	△2,965
有形固定資産の売却による収入	5	85
無形固定資産の取得による支出	△3,660	△4,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,455	214,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△17,832	△20,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,832	△40,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,126,282	46,859
現金及び現金同等物の期首残高	2,334,674	3,460,957
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	3,460,957	3,507,817

連結財務諸表

注記事項 (2018年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社13社
(連結の範囲の変更)
株式会社R&Dビジネスファクトリーは新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社3社
会社名
FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社3社
会社名
FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
6月末日 3社
3月末日 10社
- (2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したもののみとした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるのみし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産(リース資産を除く)
建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：2年～20年
② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数として定額法により償却しております。なお、残存価値については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができている債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額してはありますが、2018年連結会計年度から直接減額を行っておりません。当連結会計年度末における2017年連結会計年度末までの当該直接減額した額の残高は6,236百万円でありま

す。連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

- (6) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (8) その他の偶発損失引当金の計上基準
その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (9) 特別法の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、FFG証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：
発生時に全額を処理
数理計算上の差異：
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行及び連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
① 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
② 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (15) 連結納税制度の適用
当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)
- (1) 概要
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
- (2) 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

連結財務諸表

(連結貸借対照表関係)

※1	非連結子会社の株式又は出資金の総額	
	出資金	3,415百万円
※2	無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
	(再)担保に差し入れている有価証券	621,954百万円
	当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	2,320百万円
※3	貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
	破綻先債権額	4,645百万円
	延滞債権額	110,668百万円
	なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
	また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
※4	貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
	3か月以上延滞債権額	737百万円
	なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
※5	貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
	貸出条件緩和債権額	41,131百万円
	なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。	
※6	破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
	合計額	157,183百万円
	なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※7	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
		34,678百万円
※8	担保に供している資産は次のとおりであります。	
	担保に供している資産	
	有価証券	2,400,290百万円
	貸出金	1,571,716
	その他資産	2
	計	3,972,009
	担保資産に対応する債務	
	預金	48,874
	売現先勘定	1,241,589
	債券貸借取引受入担保金	618,007
	借入金	1,482,814
	上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
	現金預け金	2,930百万円
	その他資産	219百万円
	非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。	
	また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
	先物取引差入証拠金	132百万円
	金融商品等差入担保金	107,744百万円
	保証金	1,423百万円
	なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。	

※9	当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
	融資未実行残高	3,204,063百万円
	うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	3,007,913百万円
	なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
※10	土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
	再評価を行った年月日	1998年3月31日
	同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
	土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出。	
	同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	11,926百万円
※11	有形固定資産の減価償却累計額	
	減価償却累計額	76,442百万円
※12	有形固定資産の圧縮記帳額	
	圧縮記帳額	5,454百万円
	(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
※13	社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。	
	期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	10,000百万円
※14	「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	9,928百万円

(連結損益計算書関係)

※1	その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
	株式等売却益	6,819百万円
	最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額	1,093百万円
※2	営業経費には、次のものを含んでおります。	
	給料・手当	31,427百万円
	退職給付費用	△1,333百万円
※3	その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
	睡眠預金払戻損失引当金繰入額	1,077百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1	その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
	(単位:百万円)	
	その他有価証券評価差額金	
	当期発生額	△11,349
	組替調整額	△15,079
	税効果調整前	△26,429
	税効果額	7,613
	その他有価証券評価差額金	△18,815
	繰延ヘッジ損益	
	当期発生額	△22,233
	組替調整額	12,284
	税効果調整前	△9,948
	税効果額	3,024
	繰延ヘッジ損益	△6,924
	退職給付に係る調整額	
	当期発生額	△11,138
	組替調整額	△379
	税効果調整前	△11,517
	税効果額	3,501
	退職給付に係る調整額	△8,016
	その他の包括利益合計	△33,755

連結財務諸表

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,619	13.00	2018年 3月31日	2018年 6月28日
2018年11月12日 取締役会	普通株式	10,729	14.50	2018年 9月30日	2018年 12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通 株式	11,469	利益 剰余金	15.50	2019年 3月31日	2019年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	3,524,620百万円
預け金 (日本銀行預け金を除く)	△16,802
現金及び現金同等物	3,507,817

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当グループでは、資産及び負債の総合的管理 (ALM) をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク (市場流動性リスク) に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク (資金繰りリスク) に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当グループの資産及び負債の総合的管理 (ALM) 等を目的に行っており、市場リスク (金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク)、信用リスク及び流動性リスク (市場流動性リスク) に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項」の「(12) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づきと信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針 (クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかわる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。

当グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかわる組織は、市場取引部門 (フロント・オフィス)、市場リスク管理部門 (ミドル・オフィス)、市場事務管理部門 (バック・オフィス) 及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法 (保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日) によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2019年3月31日現在で当グループの金利リスク量 (損失額の推計値) は、24,356百万円であります。

当グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実施しております。2018年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

連結財務諸表

(ii) 価格変動リスク
 当行グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。
 当行グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間2,500日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあつたの定量的分析に利用しております。
 2019年3月31日現在で当行グループの価格変動リスク量は、27,741百万円であります。
 当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテスティングを実施しております。2018年度に関して実施したバックテスティングの結果、損失がVaRを複数回超過したため、2019年2月以降のVaR計測においては、VaRに一定の乗数を乗じることで、保守性を確保しております。
 このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当行グループでは、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

(iii) 為替変動リスク
 当行グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。
 当行グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。
 当行グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。
 当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。
 当行グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。
 流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。
 また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	3,524,620	3,524,620	△0
(2) コールローン及び買入手形	838,769	838,770	0
(3) 買入金銭債権 (*1)	66,261	66,314	53
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	69,271	74,477	5,205
その他の有価証券	2,042,039	2,042,039	—
(5) 貸出金	9,871,287		
貸倒引当金 (*1)	△100,316		
	9,770,970	9,895,207	124,237
資産計	16,311,933	16,441,430	129,497
(1) 預金	10,430,050	10,430,365	315
(2) 譲渡性預金	179,386	179,389	2
(3) コールマネー及び売渡手形	1,870,492	1,870,479	△12
(4) 売現先約定	1,241,589	1,241,543	△46
(5) 債券貸借取引受入担保金	618,007	617,860	△146
(6) 借入金	1,486,134	1,476,237	△9,896
(7) 社債	10,000	10,388	388
負債計	15,835,661	15,826,264	△9,396
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,353	2,353	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(33,518)	(33,518)	—
デリバティブ取引計	(31,164)	(31,164)	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私券債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券報告書P79（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先約定、及び (5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

連結財務諸表

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「有価証券報告書P84（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

区分		2019年3月31日
①非上場株式（*1）（*2）		6,342
②非上場外国証券（*1）		0
③投資事業有限責任組合等（*3）		22,031
合計		28,374

(*1) 非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について6百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	(単位：百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	3,431,650	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	838,769	—	—	—	—	—
買入金銭債権	66,123	—	—	—	—	404
有価証券	373,771	463,681	259,293	118,450	105,251	596,297
満期保有目的の債券	39,625	—	29,645	—	—	—
うち国債	31,680	—	17,474	—	—	—
社債	7,945	—	12,171	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	334,146	463,681	229,647	118,450	105,251	596,297
うち国債	154,752	213,252	57,327	56,694	30,201	447,330
地方債	9,074	25,925	9,629	790	—	9,338
社債	132,890	146,888	65,284	1,955	—	75,413
その他	37,428	77,615	97,406	59,009	75,049	64,215
貸出金（*）	2,800,416	1,554,364	1,402,948	865,166	967,933	2,077,449
合計	7,510,731	2,018,045	1,662,242	983,617	1,073,184	2,674,150

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない115,314百万円、期間の定めのないもの87,694百万円は含まれておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	(単位：百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	10,178,793	195,615	49,111	2,704	3,825	—
譲渡性預金	179,366	20	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	1,870,492	—	—	—	—	—
売現先勘定	1,208,292	33,297	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	618,007	—	—	—	—	—
借入金	249,597	791,014	445,020	—	502	—
社債	—	—	—	—	10,000	—
合計	14,304,550	1,019,946	494,131	2,704	14,327	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付制度としてキャッシュバランスプラン型企業年金制度を設け、また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	96,759
勤務費用	2,861
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,001
退職給付の支払額	△3,917
過去勤務費用の発生額	—
制度加入者からの拠出額	259
その他	0
退職給付債務の期末残高	97,133

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	120,404
期待運用収益	4,201
数理計算上の差異の発生額	△10,136
事業主からの拠出額	3,325
退職給付の支払額	△3,851
退職給付信託の一部返還	△7,724
制度加入者からの拠出額	259
その他	—
年金資産の期末残高	106,478

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	95,962
年金資産	△106,478
非積立型制度の退職給付債務	△10,515
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△9,344

退職給付に係る負債	993
退職給付に係る資産	△10,337
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△9,344

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額（百万円）
勤務費用	2,861
利息費用	167
期待運用収益	△4,201
数理計算上の差異の損益処理額	△379
過去勤務費用の損益処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	△1,550

(注) 1.確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除しております。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3.上記の退職給付費用以外に割増退職金として、187百万円を支払っております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	△11,517
その他	—
合計	△11,517

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	△280
その他	—
合計	△280

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	44%
株式	35%
現金及び預け金等	2%
その他	19%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が28%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

連結財務諸表

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表わしております。)

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	3.5%
予想昇給率	3.6%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は217百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	30,723百万円
税務上の繰越欠損金	59
退職給付に係る負債	3,470
有価証券償却	5,528
減価償却	1,914
繰延ヘッジ損益	8,496
その他	4,149
繰延税金資産小計	54,341
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△40
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△6,339
評価性引当額小計	△6,379
繰延税金資産合計	47,962
繰延税金負債	
その他の有価証券評価差額金	△38,899
退職給付信託設定益	△2,394
退職給付信託返還有価証券	△2,978
固定資産圧縮積立金	△402
その他	△82
繰延税金負債合計	△44,758
繰延税金資産の純額	3,203百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	△0.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
住民税均等割等	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8
その他	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%

(表示方法の変更)

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正)の適用に伴う変更)

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下、「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度から適用し、税効果関係注記を変更しております。

税効果関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。

(1株当たり情報)

		2018年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	円	946.67
1株当たり当期純利益	円	72.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—

(注) 1.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2018年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	53,655
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	53,655
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2018年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	700,493
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	700,493
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	739,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権		(単位：百万円)	
	2017年度	2018年度	
破綻先債権 (a)	2,831	4,645	
延滞債権 (b)	113,611	110,668	
3ヵ月以上延滞債権 (c)	77	737	
貸出条件緩和債権 (d)	37,861	41,131	
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	154,382	157,183	

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	百万円	161,405	171,324	172,772	172,045	182,749
うち信託報酬	百万円	1	1	1	0	0
経常利益	百万円	58,990	66,806	60,105	57,009	68,762
当期純利益	百万円	36,302	45,611	44,150	40,428	50,308
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	556,757	599,328	626,787	664,594	670,020
総資産額	百万円	11,535,348	12,363,414	14,006,440	16,096,182	16,710,503
預金残高	百万円	8,831,796	9,158,129	9,641,386	10,183,104	10,447,178
貸出金残高	百万円	7,763,337	8,260,640	8,925,392	9,512,046	9,897,843
有価証券残高	百万円	2,233,085	2,416,715	2,453,539	2,394,706	2,149,257
1株当たり純資産額	円	752.42	809.95	847.06	898.15	905.49
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	22.10 (10.90)	22.80 (11.10)	23.00 (11.50)	25.60 (12.60)	30.00 (14.50)
1株当たり当期純利益	円	49.06	61.64	59.66	54.63	67.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.82	4.84	4.47	4.12	4.00
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.53	8.39	8.43	8.54	9.18
自己資本利益率	%	6.77	7.89	7.20	6.26	7.53
配当性向	%	45.04	36.98	38.54	46.85	44.12
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	3,622 [1,084]	3,682 [1,207]	3,724 [1,238]	3,721 [1,256]	3,718 [1,237]
信託財産額	百万円	332	326	319	313	305
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	298	298	238	129	129

- (注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.2018年度中間配当についての取締役会決議は2018年11月12日に行いました。
 3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
 4.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 6.株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当行は上場していないため記載しておりません。
 7.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表			(単位：百万円)		
科 目	2017年度 金 額	2018年度 金 額	科 目	2017年度 金 額	2018年度 金 額
[資産の部]			[負債の部]		
現金預け金 ^{※8}	3,468,626	3,516,485	預 金 ^{※8}	10,183,104	10,447,178
現 金	89,891	92,969	当 座 預 金	653,465	516,901
預 け 金	3,378,735	3,423,515	普 通 預 金	5,984,933	6,577,453
コ ー ル ロ ー ン	409,661	838,769	貯 蓄 預 金	81,298	85,455
買入金銭債権	34,811	32,148	通 知 預 金	23,700	27,222
特定取引資産	943	743	定 期 預 金	3,076,607	2,965,769
商品有価証券	943	743	定 期 積 金	6	6
金銭の信託	1,013	990	その他の預金	363,091	274,368
有価証券 ^{※1、8、9}	2,394,706	2,149,257	譲 渡 性 預 金	225,481	210,386
国 債	1,296,439	1,008,712	コ ー ル マ ネ ー	1,321,797	1,870,492
地 方 債	61,697	54,758	売 現 先 勘 定 ^{※8}	105,625	1,241,589
社 債 ^{※12}	486,424	442,550	債券貸借取引受入担保金 ^{※8}	2,140,301	618,007
株 式	170,698	142,116	特 定 取 引 負 債	0	0
その他の証券	379,445	501,118	商品有価証券派生商品	0	0
貸 出 金 ^{※3、4、5、6、8、9}	9,512,046	9,897,843	借 用 金 ^{※8}	1,278,824	1,483,409
割 引 手 形 ^{※7}	35,972	34,264	借 入 金	1,278,824	1,483,409
手 形 貸 付	298,493	298,899	外 国 為 替	1,059	1,093
証 書 貸 付	8,234,436	8,566,107	売 渡 外 国 為 替	1,032	941
当 座 貸 越	943,143	998,572	未 払 外 国 為 替	26	152
外 国 為 替	5,094	5,267	社 債 ^{※11}	10,000	10,000
外国他店預け	3,929	3,881	そ の 他 負 債	95,019	93,981
買入外国為替 ^{※7}	155	414	未 決 済 為 替 借	19	229
取立外国為替	1,009	971	未 払 法 人 税 等	3,383	3,232
そ の 他 資 産	144,485	146,239	未 払 費 用	6,202	6,234
前 払 費 用	290	166	前 受 収 益	1,710	1,714
未 収 収 益	11,538	11,128	従 業 員 預 り 金	1,636	1,545
先物取引差入証拠金	156	132	給 付 補 填 備 金	0	0
先物取引差金勘定	46	0	金 融 派 生 商 品	36,169	42,140
金融派生商品	23,157	16,859	金融商品等受入担保金	6,421	1,858
金融商品等差入担保金	99,749	107,477	リ ー ス 債 務	2,288	1,985
その他の資産 ^{※1、8}	9,546	10,474	資 産 除 去 債 務	110	112
有 形 固 定 資 産 ^{※10}	152,572	151,409	そ の 他 の 負 債	37,077	34,927
建 物	41,907	42,103	睡眠預金払戻損失引当金	4,023	3,494
土 地	102,496	102,617	その他の偶発損失引当金	7	3
リ ー ス 資 産	2,302	1,991	繰 延 税 金 負 債	12,178	4,095
建 設 仮 勘 定	2,022	1,250	再評価に係る繰延税金負債	23,020	22,989
その他の有形固定資産	3,841	3,446	支 払 承 諾	31,143	33,760
無 形 固 定 資 産	10,806	11,334	負 債 の 部 合 計	15,431,587	16,040,483
ソ フ ト ウ ェ ア	8,355	7,389	[純資産の部]		
その他の無形固定資産	2,451	3,945	資 本 金	82,329	82,329
前 払 年 金 費 用	12,821	10,016	資 本 剰 余 金	60,480	60,480
支 払 承 諾 見 返	31,143	33,760	資 本 準 備 金	60,479	60,479
貸 倒 引 当 金	△82,550	△83,762	その他資本剰余金	1	1
資 産 の 部 合 計	16,096,182	16,710,503	利 益 剰 余 金	374,363	404,394
			利 益 準 備 金	46,520	46,520
			その他利益剰余金	327,843	357,873
			固定資産圧縮積立金	409	392
			別 途 積 立 金	144,220	144,220
			繰 越 利 益 剰 余 金	183,213	213,261
			株 主 資 本 合 計	517,174	547,204
			その他有価証券評価差額金	108,315	90,706
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△12,527	△19,451
			土 地 再 評 価 差 額 金	51,631	51,560
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	147,419	122,815
			純 資 産 の 部 合 計	664,594	670,020
			負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	16,096,182	16,710,503

財務諸表

■損益計算書			(単位：百万円)		
科 目	2017年度 金 額	2018年度 金 額	科 目	2017年度 金 額	2018年度 金 額
経 常 収 益	172,045	182,749	役 務 取 引 等 費 用	20,013	20,425
資 金 運 用 収 益	128,922	136,727	支 払 為 替 手 数 料	4,745	4,653
貸 出 金 利 息	99,897	103,207	そ の 他 の 役 務 費 用	15,268	15,771
有 価 証 券 利 息 配 当 金	25,584	27,483	そ の 他 業 務 費 用	1,625	11
コ ー ル ロ ー ン 利 息	20	△284	国 債 等 債 券 売 却 損	904	11
買 現 先 利 息	△0	△0	国 債 等 債 券 償 還 損	720	—
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	0	—	営 業 経 費	70,502	66,608
預 け 金 利 息	2	1	そ の 他 経 常 費 用	4,863	4,882
金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息	207	756	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,032	1,914
そ の 他 の 受 入 利 息	3,209	5,563	株 式 等 売 却 損	66	0
信 託 報 酬	0	0	株 式 等 償 却	38	68
役 務 取 引 等 収 益	36,612	35,699	金 銭 の 信 託 運 用 損	—	12
受 入 為 替 手 数 料	10,235	10,033	そ の 他 の 経 常 費 用 ※2	2,726	2,886
そ の 他 の 役 務 収 益	26,376	25,666	経 常 利 益	57,009	68,762
特 定 取 引 収 益	6	6	特 別 損 失	529	265
商 品 有 価 証 券 収 益	6	6	固 定 資 産 処 分 損	529	265
そ の 他 業 務 収 益	1,398	2,939	税 引 前 当 期 純 利 益	56,480	68,497
外 国 為 替 売 買 益	809	1,549	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15,514	16,192
国 債 等 債 券 売 却 益	3	1,046	法 人 税 等 調 整 額	536	1,996
金 融 派 生 商 品 収 益	585	343	法 人 税 等 合 計	16,051	18,189
そ の 他 の 業 務 収 益	0	0	当 期 純 利 益	40,428	50,308
そ の 他 経 常 収 益	5,104	7,375			
償 却 債 権 取 立 益	1,066	369			
株 式 等 売 却 益	828	5,149			
金 銭 の 信 託 運 用 益	50	—			
そ の 他 の 経 常 収 益 ※1	3,158	1,855			
経 常 費 用	115,036	113,986			
資 金 調 達 費 用	18,031	22,059			
預 金 利 息	3,953	4,056			
譲 渡 性 預 金 利 息	82	46			
コ ー ル マ ネ ー 利 息	59	△468			
売 現 先 利 息	1,904	1,731			
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	3,055	4,854			
借 用 金 利 息	857	1,616			
社 債 利 息	195	195			
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	7,515	9,597			
そ の 他 の 支 払 利 息	408	428			

財務諸表

■株主資本等変動計算書

2017年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	426	144,220
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の取崩						△17	
当期純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△17	—
当期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	409	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	160,582	351,750	494,560	93,237	△12,660	51,649	132,226	626,787
当期変動額								
剰余金の配当	△17,832	△17,832	△17,832					△17,832
固定資産圧縮積立金の取崩	17	—	—					—
当期純利益	40,428	40,428	40,428					40,428
土地再評価差額金の取崩	17	17	17					17
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				15,078	132	△17	15,193	15,193
当期変動額合計	22,630	22,613	22,613	15,078	132	△17	15,193	37,806
当期末残高	183,213	374,363	517,174	108,315	△12,527	51,631	147,419	664,594

財務諸表

2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	409	144,220
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の取崩						△17	
当期純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△17	—
当期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	392	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	183,213	374,363	517,174	108,315	△12,527	51,631	147,419	664,594
当期変動額								
剰余金の配当	△20,348	△20,348	△20,348					△20,348
固定資産圧縮積立金の取崩	17	—	—					—
当期純利益	50,308	50,308	50,308					50,308
土地再評価差額金の取崩	70	70	70					70
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				△17,609	△6,924	△70	△24,604	△24,604
当期変動額合計	30,047	30,030	30,030	△17,609	△6,924	△70	△24,604	5,426
当期末残高	213,261	404,394	547,204	90,706	△19,451	51,560	122,815	670,020

財務諸表

注記事項（2018年度）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しては行いましたが、2018年事業年度から直接減額を行っておりません。当事業年度末における2017年事業年度末までの当該直接減額した額の残高は4,541百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

発生時に全額を処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(4) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグループ間のうす特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

財務諸表

(貸借対照表関係)

- ※1 関係会社の株式又は出資金の総額

株 式	9,593百万円
出資金	3,440百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	621,954百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	2,320百万円
- ※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	4,635百万円
延滞債権額	110,558百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	737百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	41,131百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	157,063百万円
-----	------------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

34,678百万円	
担保に供している資産	
有価証券	2,400,290百万円
貸出金	1,571,716
計	3,972,007
担保資産に対応する債務	
預金	48,874
売現先勘定	1,241,589
債券貸借取引受入担保金	618,007
借入金	1,482,813

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	2,930百万円
その他の資産	219百万円

子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,384百万円
-----	----------

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。
- ※9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,221,156百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	3,025,006百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	5,454百万円
（当事業年度の圧縮記帳額）	（一百万円）
- ※11 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれておりません。

期限前償還条項付無担保社債	10,000百万円
（劣後特約付）	
- ※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	9,928百万円
--	----------

財務諸表

(損益計算書関係)

- ※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
最終取引日以降長期移動のない 預金等に係る収益計上額 1,093百万円
- ※2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
睡眠預金払戻損失引当金繰入額 1,077百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。その貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	13,009
関連会社株式	—
合計	13,009

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	23,891百万円
退職給付引当金	3,242
有価証券償却	5,526
減価償却	1,911
繰延ヘッジ損益	8,496
その他	3,774
繰延税金資産小計	46,842
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△6,247
評価性引当額小計	△6,247
繰延税金資産合計	40,594
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△38,864
退職給付信託設定益	△2,394
退職給付信託返還有価証券	△2,978
固定資産圧縮積立金	△402
その他	△48
繰延税金負債合計	△44,689
繰延税金負債の純額	△4,095百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	△0.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
住民税均等割等	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0
その他	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5%

(表示方法の変更)

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正)の適用に伴う変更)

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下、「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度から適用し、税効果関係注記を変更しております。

税効果関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	103,473	7,418	110,891	106,975	7,692	114,668
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役務取引等収支	15,959	639	16,599	14,713	561	15,274
特定取引収支	6	—	6	6	—	6
その他業務収支	△440	213	△226	1,230	1,697	2,928
業務粗利益	119,000	8,271	127,272	122,926	9,952	132,878
業務粗利益率	1.05%	1.22%	1.07%	1.00%	1.24%	1.03%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収支は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	35,786	826	36,612	34,959	740	35,699
うち預金・貸出業務	16,007	423	16,431	17,215	340	17,555
うち為替業務	9,856	379	10,235	9,655	377	10,033
うち証券関連業務	397	—	397	383	—	383
うち代理業務	667	—	667	665	—	665
うち保護預り・貸金庫業務	268	—	268	279	—	279
うち保証業務	146	23	170	160	21	181
うち投資信託・保険販売業務	8,441	—	8,441	6,601	—	6,601
役務取引等費用	19,826	187	20,013	20,246	178	20,425
うち為替業務	4,669	76	4,745	4,566	87	4,653

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	6	—	6	6	—	6
うち商品有価証券収益	6	—	6	6	—	6
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
国内業務部門	△440	1,230
国債等債券売却等損益	△722	1,037
金融派生商品損益	282	192
その他	0	0
国際業務部門	213	1,697
外国為替売買損益	809	1,549
国債等債券売却等損益	△899	△2
金融派生商品損益	302	150
その他	—	—
合計	△226	2,928

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
給料・手当	25,119	25,015
退職給付費用	2,124	△1,435
福利厚生費	433	430
減価償却費	6,657	6,941
土地建物機械賃借料	1,967	1,964
営繕費	45	52
消耗品費	931	898
給水光熱費	714	728
旅費	275	298
通信費	1,186	1,192
広告宣伝費	1,493	1,302
租税公課	6,425	6,291
その他	23,127	22,926
合計	70,502	66,608

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(1,128) 112,789	(0) 1,126		(1,615) 122,029	(△0) 1,110	
うち貸出金	87,519	929	1.06%	91,348	909	0.99%
うち有価証券	20,662	182	0.87%	19,423	192	0.98%
資金調達勘定	136,742	91	0.06%	149,067	41	0.02%
うち預金	95,195	23	0.02%	98,996	5	0.00%
うち譲渡性預金	4,537	1	0.01%	3,691	0	0.01%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	6,735	164	2.43%	7,979	257	3.21%
うち貸出金	3,753	70	1.86%	4,730	123	2.60%
うち有価証券	2,884	74	2.57%	3,115	83	2.67%
資金調達勘定	(1,128) 6,563	(0) 90		(1,615) 7,738	(△0) 180	
うち預金	1,481	16	1.10%	1,914	35	1.85%
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	118,395	1,289	1.08%	128,393	1,367	1.06%
うち貸出金	91,272	999	1.09%	96,078	1,032	1.07%
うち有価証券	23,546	256	1.08%	22,539	275	1.21%
資金調達勘定	142,176	180	0.12%	155,190	221	0.14%
うち預金	96,677	40	0.04%	100,911	41	0.04%
うち譲渡性預金	4,537	1	0.01%	3,691	0	0.01%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.99	2.43	1.08	0.90	3.21	1.06
資金調達原価	0.54	1.60	0.60	0.46	2.53	0.57
総資金利鞘	0.45	0.83	0.48	0.44	0.68	0.49

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	8,542	△7,804	738	8,406	△9,941	△1,534
うち貸出金	5,425	△5,885	△460	3,810	△5,793	△1,982
うち有価証券	923	452	1,375	△1,089	2,084	995
支 払 利 息	1,017	△2,479	△1,462	335	△5,371	△5,036
うち預金	117	△598	△480	19	△1,819	△1,799
うち譲渡性預金	8	△63	△54	△13	△22	△35

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	2,932	1,322	4,255	3,385	5,869	9,255
うち貸出金	1,816	1,073	2,890	2,111	3,181	5,292
うち有価証券	407	△116	291	610	292	903
支 払 利 息	1,423	2,054	3,477	1,838	7,143	8,981
うち預金	△0	660	659	575	1,327	1,903
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	10,721	△5,701	5,019	10,646	△2,841	7,804
うち貸出金	6,737	△4,308	2,429	5,162	△1,853	3,309
うち有価証券	1,318	347	1,666	△1,094	2,993	1,898
支 払 利 息	2,101	△59	2,041	1,736	2,292	4,028
うち預金	197	△18	179	170	△66	103
うち譲渡性預金	8	△63	△54	△13	△22	△35

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)

	2017年度	2018年度
総資産経常利益率	0.37	0.42
資本経常利益率	8.82	10.30
総資産当期純利益率	0.26	0.30
資本当期純利益率	6.26	7.53

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	67,433	—	67,433 (64.8)	72,070	—	72,070 (67.6)
有利利息預金	54,067	—	54,067 (51.9)	59,501	—	59,501 (55.8)
定期性預金	30,766	—	30,766 (29.5)	29,657	—	29,657 (27.8)
固定金利定期預金	30,765	—	30,765 (29.5)	29,657	—	29,657 (27.8)
変動金利定期預金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
その他	1,177	2,453	3,630 (3.5)	733	2,010	2,743 (2.6)
合計	99,377	2,453	101,831 (97.8)	102,461	2,010	104,471 (98.0)
譲渡性預金	2,254	—	2,254 (2.2)	2,103	—	2,103 (2.0)
総合計	101,632	2,453	104,085 (100.0)	104,564	2,010	106,575 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.()内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	63,297	—	63,297 (62.5)	68,226	—	68,226 (65.2)
有利利息預金	53,387	—	53,387 (52.7)	57,187	—	57,187 (54.7)
定期性預金	31,402	—	31,402 (31.0)	30,231	—	30,231 (28.9)
固定金利定期預金	31,402	—	31,402 (31.0)	30,231	—	30,231 (28.9)
変動金利定期預金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
その他	495	1,481	1,977 (2.0)	538	1,914	2,452 (2.4)
合計	95,195	1,481	96,677 (95.5)	98,996	1,914	100,911 (96.5)
譲渡性預金	4,537	—	4,537 (4.5)	3,691	—	3,691 (3.5)
総合計	99,732	1,481	101,214 (100.0)	102,687	1,914	104,602 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。
 4.()内は構成比率%であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2017年度							
定期預金	897,155	668,444	1,247,509	118,636	90,411	38,730	3,060,887
固定金利定期預金	897,145	668,438	1,247,506	118,625	90,390	38,730	3,060,837
変動金利定期預金	9	5	3	10	20	—	49
2018年度							
定期預金	850,922	653,003	1,188,920	119,603	88,171	49,222	2,949,843
固定金利定期預金	850,922	653,003	1,188,911	119,578	88,157	49,222	2,949,797
変動金利定期預金	—	—	8	24	14	—	46

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高 (単位：億円)

種 類	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	2,977	7	2,984	2,981	7	2,988
証書貸付	78,144	4,199	82,344	79,948	5,712	85,661
当座貸越	9,431	—	9,431	9,985	—	9,985
割引手形	359	—	359	342	—	342
合 計	90,913	4,206	95,120	93,258	5,720	98,978

(2) 平均残高 (単位：億円)

種 類	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	2,910	8	2,919	2,888	8	2,896
証書貸付	74,975	3,744	78,719	78,330	4,721	83,052
当座貸越	9,325	—	9,325	9,834	—	9,834
割引手形	307	—	307	295	—	295
合 計	87,519	3,753	91,272	91,348	4,730	96,078

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2017年度							
貸出金	2,772,958	1,551,937	1,275,896	832,932	2,988,149	90,171	9,512,046
うち変動金利	—	712,734	632,217	369,175	1,506,150	90,171	—
うち固定金利	—	839,203	643,678	463,757	1,481,998	—	—
2018年度							
貸出金	2,926,271	1,564,396	1,406,789	865,166	3,047,523	87,694	9,897,843
うち変動金利	—	771,466	738,919	370,459	1,574,285	87,694	—
うち固定金利	—	792,930	667,870	494,706	1,473,238	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2017年度	2018年度
有価証券	11,859	9,965
債権	39,845	37,635
商品	514	—
不動産	1,418,515	1,525,964
その他	60	63
計	1,470,795	1,573,629
保証	3,964,670	3,919,882
信用	4,076,579	4,404,332
合計	9,512,046	9,897,843
(うち劣後特約貸出金)	(9,563)	(7,483)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2017年度	2018年度
有価証券	—	—
債権	875	900
商品	—	—
不動産	1,938	2,325
その他	4,106	3,390
計	6,920	6,617
保証	8,568	9,203
信用	15,654	17,940
合計	31,143	33,760

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2017年度		2018年度	
設備資金	44,149	(46.4)	45,526	(46.0)
運転資金	50,970	(53.6)	53,452	(54.0)
合 計	95,120	(100.0)	98,978	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

業種別	2017年度		2018年度	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,512,046	(100.0)	9,897,843	(100.0)
製造業	558,358	(5.9)	652,496	(6.6)
農業、林業	18,254	(0.2)	20,598	(0.2)
漁業	12,591	(0.1)	11,666	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	14,121	(0.1)	14,285	(0.1)
建設業	186,304	(2.0)	203,881	(2.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	229,533	(2.4)	256,604	(2.6)
情報通信業	33,682	(0.4)	35,104	(0.4)
運輸業、郵便業	527,196	(5.5)	558,643	(5.6)
卸売業、小売業	861,667	(9.1)	870,672	(8.8)
金融業、保険業	485,761	(5.1)	482,591	(4.9)
不動産業、物品賃貸業	1,965,297	(20.7)	2,142,018	(21.6)
その他各種サービス業	819,265	(8.6)	826,199	(8.4)
国・地方公共団体	1,572,244	(16.5)	1,581,654	(16.0)
その他	2,227,773	(23.4)	2,241,432	(22.6)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	—	(—)	—	(—)
政府等	—	(—)	—	(—)
合計	9,512,046	(—)	9,897,843	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

	2017年度	2018年度
貸出金残高	6,356,058	6,609,786
総貸出金に対する比率 (%)	66.82	66.78

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

	2017年度	2018年度
ローン残高	2,156,400	2,171,955
うち住宅ローン残高	1,921,468	1,930,312
うち消費性ローン残高	184,345	193,734

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	89.45	171.49	91.38	89.18	284.49	92.87
期中平均	87.75	253.26	90.17	88.95	247.10	91.85

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	12,964	—	12,964 (54.1)	10,087	—	10,087 (46.9)
地方債	616	—	616 (2.6)	547	—	547 (2.6)
社債	4,864	—	4,864 (20.3)	4,425	—	4,425 (20.6)
株式	1,706	—	1,706 (7.1)	1,421	—	1,421 (6.6)
その他の証券	958	2,836	3,794 (15.9)	1,579	3,431	5,011 (23.3)
うち外国債券	—	2,836	2,836 (11.8)	—	3,431	3,431 (16.0)
うち外国株式	—	—	— (-)	—	—	— (-)
合計	21,110	2,836	23,947 (100.0)	18,061	3,431	21,492 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	13,204	—	13,204 (56.1)	12,021	—	12,021 (53.3)
地方債	605	—	605 (2.6)	589	—	589 (2.6)
社債	5,126	—	5,126 (21.8)	4,819	—	4,819 (21.4)
株式	711	—	711 (3.0)	737	—	737 (3.3)
その他の証券	1,013	2,884	3,897 (16.5)	1,255	3,115	4,371 (19.4)
うち外国債券	—	2,884	2,884 (12.3)	—	3,115	3,115 (13.8)
うち外国株式	—	—	— (-)	—	—	— (-)
合計	20,662	2,884	23,546 (100.0)	19,423	3,115	22,539 (100.0)

(注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2.() 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2017年度							
国債	債	283,487	282,456	146,794	67,147	52,690	463,862	—	1,296,439
地方債	債	6,409	18,908	25,933	—	787	9,658	—	61,697
社債	債	40,116	278,141	95,995	17,613	514	54,043	—	486,424
株式	式	—	—	—	—	—	—	170,698	170,698
その他の証券		17,631	85,181	63,079	66,950	67,673	34,638	44,290	379,445
うち外国債券		15,943	84,140	62,072	65,338	51,689	4,438	0	283,624
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	—	—
2018年度									
国債	債	186,432	213,252	74,801	56,694	30,201	447,330	—	1,008,712
地方債	債	9,074	25,925	9,629	790	—	9,338	—	54,758
社債	債	140,835	146,888	77,456	1,955	—	75,413	—	442,550
株式	式	—	—	—	—	—	—	142,116	142,116
その他の証券		37,428	77,615	97,406	59,009	75,049	64,215	90,393	501,118
うち外国債券		37,428	76,438	94,214	53,465	49,995	30,233	1,356	343,133
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	20.77	115.62	23.00	17.27	170.65	20.16
期中平均	20.71	194.65	23.26	18.91	162.76	21.54

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移 (単位：百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
信託報酬	1	1	1	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	298	298	238	129	129
信託財産額	332	326	319	313	305

■信託財産残高表 (単位：百万円)

資産	2017年度		2018年度		負債	2017年度		2018年度		
	金額			金額			金額		金額	
有価証券	129			129			金銭信託		313	
現金預け金	183			176						
合計	313			305			合計		313	

■金銭信託の受入状況 (単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	310	2	313	304	0	305

■金銭信託の期間別元本残高 (単位：百万円)

	2017年度	2018年度
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	310	304
その他のもの	—	—
合計	310	304

■金銭信託等の運用状況

[運用状況]				[有価証券残高]								
	2017年度			2018年度				2017年度		2018年度		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計		国債	地方債	社債	株式	その他の証券
金銭信託	—	129	129	—	129	129	59	69	—	—	—	129

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高及び有価証券種類別期末残高
2. 元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高及び貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
3. 貸付信託の信託期間別元本残高
4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸出信託の貸出金期末運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別期末残高及び中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

区分	2017年度	2018年度
破綻先債権 (a)	2,831	4,635
延滞債権 (b)	113,494	110,558
3ヵ月以上延滞債権 (c)	77	737
貸出条件緩和債権 (d)	37,861	41,131
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	154,265	157,063
総貸出金 (f)	9,512,046	9,897,843
貸出金に占める割合 (e) / (f)	1.62%	1.58%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

	2017年度					2018年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	34,703	33,935	—	34,703	33,935	33,935	33,763	—	33,935	33,763
個別貸倒引当金	49,797	48,614	3,983	45,813	48,614	48,614	49,999	702	47,911	49,999
うち非居住者向け債権分	1,569	1,353	—	1,569	1,353	1,353	1,867	—	1,353	1,867
合計	84,501	82,550	3,983	80,517	82,550	82,550	83,762	702	81,847	83,762

	2017年度	2018年度
貸出金償却額	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2017年度		2018年度	
	当期の損益に含まれた評価差額		当期の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	△3		△0	

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2017年度			2018年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	58,444	64,060	5,616	49,154	53,773	4,619
	社債	23,096	24,055	959	20,117	20,703	586
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	81,540	88,116	6,575	69,271	74,477	5,205
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,036	2,013	△23	—	—	—
	その他	463	461	△2	388	386	△2
	小計	2,500	2,474	△25	388	386	△2
合計	84,040	90,591	6,550	69,660	74,863	5,203	

3. 子会社株式及び関連会社株式

2017年度

子会社株式（貸借対照表計上額 11,490百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2018年度

子会社株式（貸借対照表計上額 13,009百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2017年度			2018年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	151,174	49,285	101,888	123,479	53,098	70,380
	債券	1,673,464	1,623,024	50,440	1,389,291	1,338,937	50,353
	国債	1,237,995	1,192,595	45,399	920,787	874,505	46,281
	地方債	32,463	31,879	583	50,008	49,497	511
	社債	403,005	398,548	4,457	418,495	414,934	3,560
	その他	207,946	202,663	5,283	371,213	359,420	11,793
小計	2,032,585	1,874,972	157,612	1,883,984	1,751,457	132,527	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,580	4,369	△788	2,719	3,814	△1,094
	債券	87,521	87,591	△70	47,459	47,615	△156
	国債	—	—	—	38,771	38,927	△155
	地方債	29,234	29,259	△24	4,750	4,750	△0
	社債	58,286	58,332	△45	3,937	3,938	△1
	その他	155,670	158,155	△2,485	107,876	109,581	△1,704
小計	246,772	250,116	△3,344	158,054	161,011	△2,956	
合計	2,279,357	2,125,089	154,267	2,042,039	1,912,468	129,571	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	6,449	6,323
非上場外国証券	0	0
投資事業有限責任組合等	13,831	18,612
合計	20,281	24,935

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,156	828	0	7,569	5,149	0
債券	37,251	3	5	106,080	912	5
国債	—	—	—	65,453	905	—
地方債	6,428	0	1	9,949	3	3
社債	30,823	3	3	30,676	3	1
その他	28,696	—	965	5,224	133	6
合計	67,104	831	970	118,874	6,195	11

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2017年度における減損処理額は、該当ありません。

2018年度における減損処理額は、62百万円（うち、株式62百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

2017年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,013	13

2018年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	990	△23

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度				2018年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	343,729	324,791	1,086	1,071	330,807	321,410	914	971
	受取固定・支払変動	171,614	162,395	6,300	6,157	164,403	159,705	7,763	7,646
	受取変動・支払固定	172,114	162,395	△5,214	△5,086	164,403	159,705	△6,785	△6,678
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払固定	—	—	—	—	2,000	2,000	△64	3
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	キャップ	5,698	5,698	—	2	5,427	—	—	0
	売建	2,849	2,849	△67	△24	2,713	—	△20	△7
	買建	2,849	2,849	67	27	2,713	—	20	8
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	1,086	1,074	—	—	914	972	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度				2018年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	762,162	602,146	83	81	656,483	406,809	80	78
	為替予約	103,776	30,684	△249	△249	84,642	26,868	254	254
	売建	56,327	15,355	2,418	2,418	45,941	13,601	311	311
	買建	47,449	15,328	△2,668	△2,668	38,700	13,266	△57	△57
	通貨オプション	2,644	—	0	1	894	—	—	0
	売建	1,322	—	△13	△3	447	—	△3	△1
	買建	1,322	—	13	4	447	—	3	1
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	△166	△166	—	—	334	332	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2017年度				2018年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	債 券 先 物	10,837	—	△40	△40	100	—	△0	△0
	売 建	10,837	—	△40	△40	100	—	△0	△0
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債 券 先 渡 契 約	6,374	—	19	19	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	6,374	—	19	19	—	—	—	—
	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	△20	△20	—	—	△0	△0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2017年度				2018年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	40,500	35,500	979	965	55,500	51,500	1,105	1,084
	売 建	40,500	35,500	979	965	53,500	49,500	1,127	1,105
	買 建	—	—	—	—	2,000	2,000	△21	△21
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	979	965	—	—	1,105	1,084

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2017年度			2018年度				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ		599,889	580,215	△17,860		589,227	577,018	△27,265
	受取固定・支払変動	貸出金、その他	—	—	—	貸出金、その他	10,000	10,000	38
	受取変動・支払固定	有価証券、預金、	597,589	577,914	△17,860	有価証券、預金、	577,267	565,058	△27,304
	証券化	譲渡性預金等の	2,300	2,300	—	譲渡性預金等の	1,960	1,960	—
	金利先物	有利息の金融資産・負債	—	—	—	有利息の金融資産・負債	—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的	93,989	74,264	△5,841	貸出金、満期保有目的	73,406	29,915	△4,731
	受取固定・支払変動	の債券、預金、譲渡性	—	—	—	の債券、預金、譲渡性	—	—	—
	受取変動・支払固定	預金等の有利息の金融	48,989	39,264	△1,812	預金等の有利息の金融	38,406	29,915	△1,397
	受取変動・支払変動	資産・負債	45,000	35,000	△4,029	資産・負債	35,000	—	△3,333
	合計	—	—	—	△23,701	—	—	—	△31,997

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2017年度			2018年度				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価	340,874	88,406	△658	外貨建の貸出金、有価	397,328	201,446	△1,521
	為替予約	証券、預金、外国為替	—	—	—	証券、預金、外国為替	—	—	—
	その他	等の金融資産・負債	—	—	—	等の金融資産・負債	—	—	—
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	—	—	—	外貨建の貸出金	—	—	—
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	合計	—	—	—	△658	—	—	—	△1,521

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第108期（2018年度）資産の査定について

資産査定等報告書

(2019年3月末現在)

2019年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)

債権の区分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	163
危険債権	992
要管理債権	419
正常債権	97,910
合 計	99,484

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	82,93
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています) (統)・・・統合報告書に掲載
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	[該当事項はありません]
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	(統)70,71
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示第32条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	[制限等はありません]
2. 自己資本調達手段の概要	81
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	(統)56
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	(統)54,55,56,57,58
・貸倒引当金の計上基準	49,61
・基礎的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	(統)57
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	(統)57
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	(統)57
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	(統)56
・内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	(統)58,59,60
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	(統)60
* 内部格付制度の管理と検証手続	(統)60
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	(統)58,59,60
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	(統)59,60
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	(統)61
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	(統)62
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	(統)63
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	(統)63
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	(統)63
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	(統)57
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
8. マーケット・リスクに関する事項	[マーケット・リスクは算入していません]
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	(統)67
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	(統)56
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	[先進的計測手法は使用していません]
・保険によるリスク削減の有無	
10. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	(統)65
(2) 重要な会計方針	49,61
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	(統)64
(2) 金利リスクの算定手法の概要	(統)64

(連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	[該当事項はありません]	
2. 自己資本の充実度に関する事項	83	94
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	84	95
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	84,85	95,96
(3) 業種別の貸出金償却の額	85	96
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	86	97
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	86	97
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・ 事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の加重平均値	87	98
・ PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	87	98
・ リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	88	99
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	89	100
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	89	100
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	89	100
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	89	100
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	90	101
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	90	101
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	90	101
・ 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	90	101
・ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	[該当事項はありません]	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]	
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	[該当事項はありません]	
8. 株式等エクスポージャーに関する事項	91	102
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	91	102
10. 金利リスクに関する事項	92	103
(用語解説)	39	

自己資本調達手段の概要

2019年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
		連結	単体		
福岡銀行	普通株式	連結	565,934	—	—
		単体	535,735		

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されているものに限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約、その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合、その概要
		連結	単体				
福岡銀行	第6回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	連結	10,000	固定から変動 2021年12月22日まで1.95% 2021年12月23日以降は6ヶ月円LIBOR+2.42%	2026年12月22日	任意償還可能日： 2021年12月22日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全額	ステップ・アップ金利特約付 2021年12月23日以降は+1.5%
		単体	10,000				

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

	2017年度		2018年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	534,406		565,934	
うち資本金および資本剰余金の額	142,917		142,917	
うち利益剰余金の額	401,108		434,486	
うち自己株式の額(△)	—		—	
うち社外流出予定額の額(△)	9,619		11,469	
うち上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	6,568		194	
うち為替換算調整勘定	—		—	
うち退職給付に係るものの額	6,568		194	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,473		28,541	
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	56		60	
うち適格引当金コア資本算入額	6,416		28,481	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,156		16,773	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	597,604		621,444	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,312	1,578	8,201	
うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	
うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,312	1,578	8,201	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	7	1	7	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
退職給付に係る資産の額	13,695	3,423	7,195	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	14,926	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	60,327	155	72,774	
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	60,327	155	72,774	
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	95,269		88,178	
自己資本 自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	502,335		533,266	
信用リスク・アセットの額の合計額	5,308,636		4,785,303	
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	103,804		76,499	
うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,578		—	
うち繰延税金資産	1		—	
うち退職給付に係る資産	3,423		—	
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,060		—	
うち上記以外に該当するものの額	99,861		76,499	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	253,905		258,801	
信用リスク・アセット調整額	—		445,865	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,562,541		5,489,970	
自己資本比率 連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	9.03%		9.71%	

※信用リスク・アセットの額は2018年度から先進的内部格付手法により算出しています。なお、2017年度は基礎的内部格付手法により算出しています。ただし、以下のエクスポージャーについては、2022年1月より実施予定のバーゼルⅢの最終化を一部反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。

連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関向けエクスポージャー

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		(単位：百万円)	
	2017年度	2018年度	
信用リスクに対する所要自己資本の額	541,268	471,198	
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,620	1,592	
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	383	476	
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,237	1,116	
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	539,647	469,605	
事業法人向けエクスポージャー（注3）	378,701	287,287	
ソブリン向けエクスポージャー	5,278	5,250	
金融機関等向けエクスポージャー	11,990	15,124	
居住用不動産向けエクスポージャー	38,200	42,658	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9,605	9,724	
その他リテール向けエクスポージャー	14,488	14,833	
証券化エクスポージャー	254	726	
うち再証券化	—	—	
株式等エクスポージャー	14,097	16,482	
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	5,609	8,826	
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	5,609	8,826	
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—	
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	8,488	7,656	
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—	
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	14,721	19,933	
リスク・スループ方式		18,476	
マシニング方式		—	
蓋然性方式（リスク・ウェイト：250%）		—	
蓋然性方式（リスク・ウェイト：400%）		1,456	
フルパツク方式		—	
購入債権	21,763	27,251	
その他資産等（注4）	28,975	28,856	
CVAリスク	1,553	1,445	
中央清算機関関連エクスポージャー	15	29	
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額			
標準的方式			
金利リスク			
株式リスク			
外国為替リスク			
コモディティ・リスク			
オプション取引			
内部モデル方式			
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	20,312	20,704	
粗利益配分手法	20,312	20,704	
連結総所要自己資本額（注5）	445,003	403,528	

※2018年度は先進的内部格付手法を適用しています。なお、2017年度は基礎的内部格付手法を適用しています。
 ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2017年度512,449百万円、2018年度434,783百万円です。

(注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
 (所要自己資本の額) = (信用リスク・アセットの額) × 8%

(注2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
 (所要自己資本の額) = (スケール・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額) × 8% + (期待損失額)
 ※スケール・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

(注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

(注4) その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 (総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 8%
 なお、信用リスク・アセット調整額考慮後の連結総所要自己資本額は、2018年度439,197百万円です。(2017年度は、信用リスク・アセット調整額はありませぬ。)

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2017年度					2018年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	19,274,410	17,139,296	2,032,742	102,372	134,887	19,500,147	17,632,763	1,774,655	92,727	135,941
当行のエクスポージャー	18,522,824	16,387,710	2,032,742	102,372	128,697	18,706,204	16,838,821	1,774,655	92,727	128,462
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,764	4,759	—	5	—	5,924	5,920	—	3	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	18,518,060	16,382,951	2,032,742	102,366	128,697	18,700,280	16,832,900	1,774,655	92,723	128,462
地域別										
国内	17,213,783	15,271,107	1,870,156	72,520	126,679	17,794,492	16,166,380	1,559,823	68,288	126,687
国外	1,304,276	1,111,844	162,585	29,846	2,017	905,788	666,520	214,832	24,435	1,775
業種別										
製造業	646,750	643,078	1,594	2,077	18,052	743,089	739,643	1,821	1,625	17,835
農業、林業	18,624	18,624	—	—	2,068	21,154	21,154	—	—	1,954
漁業	13,547	13,447	100	—	266	12,492	12,492	—	—	153
鉱業、採石業、砂利採取業	14,178	14,118	60	—	347	14,567	14,507	60	—	327
建設業	220,217	219,222	902	92	5,250	243,164	242,047	1,029	86	4,844
電気・ガス・熱供給・水道業	262,283	262,162	—	120	11	285,972	285,551	—	420	407
情報通信業	39,373	38,365	1,008	—	416	45,861	44,561	1,300	0	399
運輸業、郵便業	602,057	590,709	5,835	5,512	4,418	624,165	615,566	5,777	2,821	3,938
卸売業、小売業	982,259	968,378	2,580	11,300	33,161	981,240	970,574	1,260	9,405	29,522
金融業、保険業	3,649,215	3,156,263	461,411	31,540	7,548	3,728,984	3,198,110	501,060	29,812	7,322
不動産業、物品賃貸業	2,106,262	2,090,410	15,478	373	18,653	2,255,805	2,247,306	8,155	342	20,688
その他各種サービス業	964,019	864,923	98,503	592	37,608	966,217	870,716	94,955	545	39,814
国・地方公共団体	6,402,685	4,952,618	1,445,267	4,799	—	6,169,584	5,005,259	1,159,234	5,090	—
その他（注3）	2,596,584	2,550,627	—	45,956	893	2,607,982	2,565,408	—	42,573	1,254
残存期間別（注4）										
1年以下	8,744,229	8,396,985	345,461	1,782	75,367	8,888,490	8,516,225	368,976	3,289	77,795
1年超3年以下	1,639,825	1,003,642	628,085	8,097	9,609	1,544,875	1,086,848	451,077	6,948	3,787
3年超5年以下	1,450,808	1,129,344	314,379	7,083	5,770	1,487,803	1,237,072	246,351	4,378	6,389
5年超7年以下	806,948	655,611	147,273	4,064	7,093	817,927	702,506	110,211	5,209	6,609
7年超10年以下	1,064,823	950,466	105,374	8,983	6,683	1,017,872	930,719	79,156	7,997	8,129
10年超	4,327,382	3,808,781	492,167	26,432	23,493	4,455,307	3,913,127	518,881	23,297	25,389
期間の定めのないもの	484,042	438,119	—	45,922	678	488,002	446,399	—	41,602	360
連結子会社等のエクスポージャー	751,585	751,585	—	—	6,190	793,942	793,942	—	—	7,479

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2017年度				2018年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	50,166	49,501	50,166	49,501	49,501	50,628	49,501	50,628
個別貸倒引当金	50,522	48,922	50,522	48,922	48,922	52,811	48,922	52,811
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	100,689	98,423	100,689	98,423	98,423	103,440	98,423	103,440

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	2017年度				2018年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	50,522	48,922	50,522	48,922	48,922	52,811	48,922	52,811
当行の個別貸倒引当金	49,786	48,602	49,786	48,602	48,602	49,999	48,602	49,999
地域別								
国内	48,216	47,249	48,216	47,249	47,249	48,754	47,249	48,754
国外	1,569	1,353	1,569	1,353	1,353	1,244	1,353	1,244
業種別								
製造業	7,712	6,525	7,712	6,525	6,525	7,716	6,525	7,716
農業、林業	1,010	1,026	1,010	1,026	1,026	983	1,026	983
漁業	68	55	68	55	55	48	55	48
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	2	2	2	—	2	—
建設業	1,031	984	1,031	984	984	1,131	984	1,131
電気・ガス・熱供給・水道業	—	5	—	5	5	403	5	403
情報通信業	12	28	12	28	28	37	28	37
運輸業、郵便業	2,892	2,371	2,892	2,371	2,371	2,223	2,371	2,223
卸売業、小売業	10,786	9,909	10,786	9,909	9,909	7,900	9,909	7,900
金融業、保険業	6,799	7,205	6,799	7,205	7,205	6,982	7,205	6,982
不動産業、物品賃貸業	4,723	4,429	4,723	4,429	4,429	5,689	4,429	5,689
その他各種サービス業	14,348	15,674	14,348	15,674	15,674	16,367	15,674	16,367
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	396	384	396	384	384	515	384	515
連結子会社等の個別貸倒引当金	736	319	736	319	319	2,811	319	2,811

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

業種	2017年度	2018年度
当連結グループの貸出金償却の額	5,213	1,363
当行の貸出金償却の額	2,003	267
業種別		
製造業	130	15
農業、林業	0	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	464	6
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	11	—
卸売業、小売業	766	38
金融業、保険業	10	—
不動産業、物品賃貸業	44	17
その他各種サービス業	571	188
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	5	1
連結子会社等の貸出金償却の額	3,210	1,095

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2017年度		2018年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
20%	3,464	3,464	4,352	4,352
50%	545	406	692	544
100%	18,702	—	18,161	—
250%	265	—	245	—
1250%	—	—	—	—
計	23,195	3,870	23,520	4,896

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2017年度		2018年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	53,986	19	20,742	436
	2年半以上	70%	40,992	694	91,615	14,262
良	2年半未満	70%	25,324	7,218	27,650	1,932
	2年半以上	90%	108,851	19,142	118,776	15,486
可	—	115%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			229,155	27,075	258,784	32,118

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2017年度		2018年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	795	903	1,192	606
良	2年半未満	95%	—	—	—	—
	2年半以上	120%	3,820	465	520	862
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			4,615	1,369	1,712	1,468

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2017年度	2018年度
上場	300%	21,280	32,650
非上場	400%	576	1,532
合計		21,856	34,182

■事業法人向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2017年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.07%	25.80%		16.03%	1,373,644	1,219,028		
格付5~7	正常先	0.74%	41.70%		79.27%	2,854,774	96,747		
格付8	要注意先	8.51%	40.81%		151.78%	474,607	4,585		
格付9~12	要管理先以下	100.00%	43.33%		(注) —	127,415	564		
合計						4,830,441	1,320,924		

2018年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.07%	26.90%		17.71%	1,449,045	967,606	61,387	75.00%
格付5~7	正常先	0.70%	30.60%		54.33%	2,956,871	97,646	80,890	75.00%
格付8	要注意先	8.14%	26.50%		97.61%	475,678	4,029	1,174	75.00%
格付9~12	要管理先以下	100.00%	31.94%	27.69%	88.28%	127,758	635	—	—
合計						5,009,355	1,069,917	143,452	75.00%

2017年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%		0.70%	7,051,513	5,187		
格付5~7	正常先	0.27%	42.79%		66.35%	22,934	—		
格付8	要注意先	—	—		—	—	—		
格付9~12	要管理先以下	—	—		—	—	—		
合計						7,074,447	5,187		

2018年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%		0.70%	6,838,984	5,390	301	75.00%
格付5~7	正常先	0.30%	42.83%		64.47%	22,849	—	—	—
格付8	要注意先	6.91%	45.00%		159.44%	1,078	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						6,862,912	5,390	301	75.00%

2017年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.04%	25.93%		9.00%	703,227	708,102		
格付5~7	正常先	0.53%	2.78%		3.85%	6,189	505,141		
格付8	要注意先	—	—		—	—	—		
格付9~12	要管理先以下	—	—		—	—	—		
合計						709,417	1,213,243		

2018年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.05%	27.42%		9.26%	1,157,548	707,673	—	—
格付5~7	正常先	0.42%	2.89%		3.49%	1,876	356,833	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						1,159,425	1,064,506	—	—

2017年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1~4	正常先	0.06%	135.15%	38,620
格付5~7	正常先	0.74%	250.68%	20,515
格付8	要注意先	11.95%	769.84%	321
格付9~12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	0
合計				59,457

2018年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1~4	正常先	0.06%	130.64%	42,788
格付5~7	正常先	0.33%	189.76%	20,062
格付8	要注意先	11.55%	820.78%	152
格付9~12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	40
合計				63,043

※2018年度は先進的内部格付手法を適用しています。なお、2017年度は基礎的内部格付手法を適用しています。
 ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロットリング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 ※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケールリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
 （「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）
 (注) 2017年度は基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人向けエクスポージャーの信用リスク・アセットの額は計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2017年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	23.44%	—	12.97%	1,871,543	621,844		
延滞	23.19%	25.80%	—	134.66%	14,160	4,155		
デフォルト	100.00%	30.89%	30.32%	7.57%	18,030	4,582		
合計	1.41%	23.52%	—	13.80%	1,903,733	630,581		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.17%	87.62%	—	32.65%	44,769	113,957	286,915	35.44%
延滞	21.77%	88.61%	—	237.78%	2,661	1,000	625	0.00%
デフォルト	100.00%	97.55%	94.66%	38.28%	2,381	103	367	0.00%
合計	3.12%	87.79%	—	37.29%	49,812	115,061	287,908	35.32%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.77%	21.65%	—	19.39%	254,786	5,342	4,325	38.11%
延滞	42.85%	96.30%	—	270.84%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	28.32%	24.73%	47.65%	5,512	220	3	0.00%
合計	3.89%	21.79%	—	20.00%	260,300	5,562	4,330	38.07%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	17,729	—	—	—
非延滞	1.27%	73.69%	—	69.70%	84,465	20,763	6,355	40.38%
延滞	21.24%	58.26%	—	128.63%	905	183	0	16303.00%
デフォルト	100.00%	71.77%	65.02%	89.34%	597	137	16	0.00%
合計	1.85%	63.07%	—	60.42%	103,698	21,084	6,372	40.41%

2018年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	25.74%	—	14.33%	1,879,141	649,598		
延滞	21.62%	28.15%	—	147.19%	14,205	4,357		
デフォルト	100.00%	31.59%	28.37%	42.66%	19,529	4,956		
合計	1.46%	25.81%	—	15.56%	1,912,877	658,912		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.17%	86.82%	—	31.98%	44,795	114,071	277,980	36.63%
延滞	20.88%	87.49%	—	231.50%	2,638	1,006	590	0.00%
デフォルト	100.00%	97.50%	94.91%	34.38%	2,656	121	380	0.00%
合計	3.26%	87.02%	—	36.42%	50,089	115,200	278,950	36.51%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.78%	21.71%	—	19.30%	267,155	4,406	3,873	34.22%
延滞	41.06%	96.39%	—	271.58%	1	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	27.42%	24.50%	38.67%	5,929	168	2	0.00%
合計	3.94%	21.84%	—	19.72%	273,085	4,575	3,876	34.19%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	16,766	—	—	—
非延滞	1.00%	68.37%	—	61.06%	98,592	24,506	6,088	38.89%
延滞	23.07%	59.54%	—	132.13%	1,030	222	0	4094.84%
デフォルト	100.00%	73.62%	63.77%	130.49%	751	129	26	0.00%
合計	1.70%	60.25%	—	54.91%	117,140	24,859	6,114	38.79%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
 また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2017年度	イ 直前期の損失の実績値 2018年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	65,867	64,557	△1,310
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	37	68	31
居住用不動産向けエクスポージャー	9,395	9,251	△143
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,221	3,761	539
その他リテール向けエクスポージャー	2,604	2,834	229

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、2018年度は2017年度と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2017年度、2018年度ともに損失の実績はございません。

〈株式等 (PD/LGD方式)〉

デフォルト債権の増加により、減損額が増加したため、2018年度は2017年度と比較して、損失額が増加しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権は増加したものの、貸倒引当金が減少したため、2018年度は2017年度と比較して、損失額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、2018年度は2017年度と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、2018年度は2017年度と比較して、損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2017年度			2018年度		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (2017/03 時点)	イ 実績値 (2017/04~ 2018/03)	アーイ 差額	ア 推計値 (2018/03 時点)	イ 実績値 (2018/04~ 2019/03)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	91,286	65,867	25,419	83,530	64,557	18,972
ソブリン向けエクスポージャー	81	—	81	58	—	58
金融機関等向けエクスポージャー	176	—	176	248	—	248
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	760	37	723	173	68	104
居住用不動産向けエクスポージャー	10,260	9,395	864	10,215	9,251	963
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,334	3,221	1,113	5,041	3,761	1,280
その他リテール向けエクスポージャー	3,497	2,604	892	4,203	2,834	1,368

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年度				2018年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	2,191,013	1,319,428	600,548	—	1,890,186	193,073	590,316	2,000
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,191,013	1,319,428	600,548	—	1,890,186	193,073	590,316	2,000
事業法人向けエクスポージャー	1,104,509	1,314,125	174,324	—	836,494	187,891	165,218	2,000
ソブリン向けエクスポージャー	3	5,302	296,673	—	—	5,182	302,032	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,068,771	—	5	—	1,053,692	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	6,085	—	—	—	5,977	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	23,315	—	—	—	27,768	—
その他リテール向けエクスポージャー	17,729	—	100,144	—	—	—	89,319	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。
※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。
※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	20,008	15,879
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	47,778	42,645
派生商品取引	47,114	42,645
外国為替関連取引	52,454	45,496
金利関連取引	15,503	14,499
株式関連取引	0	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,707	4,478
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	24,552	21,829
長期決済期間取引	664	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	24,552	21,829
IV 担保の種類別の額	1,191	1,042
適格金融資産担保（注1）	1,191	1,042
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	47,773	42,641
派生商品取引	47,108	42,641
外国為替関連取引	52,448	45,492
金利関連取引	15,503	14,499
株式関連取引	0	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,707	4,478
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	24,552	21,829
長期決済期間取引	664	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	51,500	64,500
プロテクションの提供	51,500	62,500
プロテクションの購入	—	2,000
VII 信用リスク削減手法の効果を実際するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	2,000

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。
 与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目
 （注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。
 （注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2017年度		2018年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	42,397		44,376	
(1) 主な原資産の種類別	42,397		44,376	
クレジット	3,611		4,342	
アパートローン	2,337		1,966	
住宅ローン	36,448		38,067	
手形債権	(注) —		(注) —	
その他	—		—	
(2) リスク・ウェイトの区分	42,397	254	44,376	726
20%以下	42,397	254	43,155	690
20%超50%以下	—	—	1,203	34
50%超100%以下	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	17	1
うち再証券化	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。
 (注) 連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取り扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

II. 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号（旧第247条第1項）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	2017年度	2018年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
連結貸借対照表計上額	185,766	170,565
上場している株式等エクスポージャー	178,426	163,352
非上場の株式等エクスポージャー	7,340	7,212
時価額	185,766	170,565
上場している株式等エクスポージャー	178,426	163,352
非上場の株式等エクスポージャー	7,340	7,212
売却および償却に伴う損益の額	724	7,126
評価損益の額	103,419	72,326
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	103,419	72,326
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	185,766	170,565
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	23,826	36,947
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	23,826	36,947
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	160,729	132,392
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	621	638
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	589	586

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年度
ルック・スルー方式（注1）	44,955
修正単純過半数方式（注2）	11,099
マンデート方式（注3）	—
内部モデル方式（注4）	—
簡便方式（リスク・ウェイト:400%）（注5）	—
簡便方式（リスク・ウェイト:1250%）（注6）	—
合計	56,055

- (注1) ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
 (注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 (注3) ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
 (注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。
 (注5) ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 (注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(単位：百万円)

	2018年度
ルック・スルー方式	100,699
マンデート方式	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注1）	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注2）	4,293
フォールバック方式（注3）	—
合計	104,993

- (注1) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
 (注2) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
 (注3) 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

項番		ΔEVE（注1）	
		2017年度	2018年度
1	上方パラレルシフト	—	16,460
2	下方パラレルシフト	—	64,432
3	スティープ化	—	5,870
4	フラット化		
5	短期金利上昇		
6	短期金利低下		
7	最大値（注2）	—	64,432
		2017年度	2018年度
8	自己資本の額	—	533,266

※福岡銀行単体の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。

※ΔEVEの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.296年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

	2017年度		2018年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	507,555		535,735	
うち資本金および資本剰余金の額	142,810		142,810	
うち利益剰余金の額	374,363		404,394	
うち自己株式の額(△)	—		—	
うち社外流出予定額(△)	9,619		11,469	
うち上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—		19,439	
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	—		—	
うち適格引当金コア資本算入額	—		19,439	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,156		16,773	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	557,711		581,949	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,017	1,504	7,888	
うちのれんに係るものの額	—	—	—	
うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,017	1,504	7,888	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	
適格引当金不足額	5,667	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
前払年金費用の額	7,138	1,784	6,971	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	15,691	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	63,418	163	76,785	
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	63,418	163	76,785	
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	97,932		91,646	
自己資本 自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	459,778		490,303	
信用リスク・アセットの額の合計額	5,150,983		4,613,428	
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	88,402		58,582	
うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,504		—	
うち繰延税金資産	—		—	
うち前払年金費用	1,784		—	
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,060		—	
うち上記以外に該当するものの額	86,174		58,582	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	229,562		232,979	
信用リスク・アセット調整額	—		493,402	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,380,545		5,339,811	
自己資本比率 自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	8.54%		9.18%	

※信用リスク・アセットの額は2018年度から先進的内部格付手法により算出しています。なお、2017年度は基礎的内部格付手法により算出しています。ただし、以下のエクスポージャーについては、2022年1月より実施予定のバーゼルⅢの最終化を一部反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。

連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関向けエクスポージャー

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	508,185	437,747
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	383	476
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	383	476
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	507,802	437,270
事業法人向けエクスポージャー（注3）	378,800	287,457
ソブリン向けエクスポージャー	5,278	5,250
金融機関等向けエクスポージャー	11,898	15,030
居住用不動産向けエクスポージャー	25,507	28,623
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,196	5,991
その他リテール向けエクスポージャー	12,163	12,169
証券化エクスポージャー	266	742
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー	16,402	18,867
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	6,379	9,729
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	6,379	9,729
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	10,023	9,137
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	14,721	19,933
ルック・スルー方式		18,476
マニデート方式		—
蓋然性方式（リスク・ウェイト：250%）		—
蓋然性方式（リスク・ウェイト：400%）		1,456
フォールバック方式		—
購入債権	8,382	15,282
その他資産等（注4）	26,614	26,449
CVAリスク	1,553	1,445
中央清算機関関連エクスポージャー	15	26
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	18,364	18,638
粗利益配分手法	18,364	18,638
単体総所要自己資本額（注5）	430,443	387,712

※2018年度は先進的内部格付手法を適用しています。なお、2017年度は基礎的内部格付手法を適用しています。
ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2017年度477,061百万円、2018年度398,946百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケールン・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケールン・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

なお、信用リスク・アセット調整額考慮後の単体総所要自己資本額は、2018年度427,184百万円です。（2017年度は、信用リスク・アセット調整額はありせん。）

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2017年度					2018年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	18,550,566	16,415,452	2,032,742	102,372	128,697	18,743,710	16,876,327	1,774,655	92,727	128,469
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,811	4,805	—	5	—	5,978	5,974	—	3	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	18,545,755	16,410,647	2,032,742	102,366	128,697	18,737,732	16,870,352	1,774,655	92,723	128,469
地域別										
国内	17,241,479	15,298,802	1,870,156	72,520	126,679	17,831,943	16,203,832	1,559,823	68,288	126,694
国外	1,304,276	1,111,844	162,585	29,846	2,017	905,788	666,520	214,832	24,435	1,775
業種別										
製造業	646,750	643,078	1,594	2,077	18,052	749,088	745,642	1,821	1,625	17,835
農業、林業	18,624	18,624	—	—	2,068	21,154	21,154	—	—	1,954
漁業	13,547	13,447	100	—	266	12,492	12,492	—	—	153
鉱業、採石業、砂利採取業	14,178	14,118	60	—	347	14,567	14,507	60	—	327
建設業	220,217	219,222	902	92	5,250	243,164	242,047	1,029	86	4,844
電気・ガス・熱供給・水道業	262,283	262,162	—	120	11	285,972	285,551	—	420	407
情報通信業	39,373	38,365	1,008	—	416	45,861	44,561	1,300	0	399
運輸業、郵便業	602,057	590,709	5,835	5,512	4,418	624,165	615,566	5,777	2,821	3,938
卸売業、小売業	987,604	973,723	2,580	11,300	33,161	986,498	975,832	1,260	9,405	29,522
金融業、保険業	3,673,366	3,180,414	461,411	31,540	7,548	3,758,085	3,227,211	501,060	29,812	7,329
不動産業、物品賃貸業	2,106,262	2,090,410	15,478	373	18,653	2,255,805	2,247,306	8,155	342	20,688
その他各種サービス業	964,951	865,855	98,503	592	37,608	967,121	871,620	94,955	545	39,814
国・地方公共団体	6,402,685	4,952,618	1,445,267	4,799	—	6,169,584	5,005,259	1,159,234	5,090	—
その他（注3）	2,593,851	2,547,895	—	45,956	893	2,604,171	2,561,598	—	42,573	1,254
残存期間別（注4）										
1年以下	8,746,757	8,399,513	345,461	1,782	75,367	8,896,840	8,524,574	368,976	3,289	77,802
1年超3年以下	1,643,904	1,007,721	628,085	8,097	9,609	1,550,108	1,092,081	451,077	6,948	3,787
3年超5年以下	1,463,117	1,141,654	314,379	7,083	5,770	1,502,657	1,251,927	246,351	4,378	6,389
5年超7年以下	809,917	658,579	147,273	4,064	7,093	817,927	702,506	110,211	5,209	6,609
7年超10年以下	1,064,823	950,466	105,374	8,983	6,683	1,017,872	930,719	79,156	7,997	8,129
10年超	4,327,382	3,808,781	492,167	26,432	23,493	4,457,449	3,915,269	518,881	23,297	25,389
期間の定めのないもの	489,852	443,930	—	45,922	678	494,875	453,272	—	41,602	360

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2017年度				2018年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	34,703	33,935	34,703	33,935	33,935	33,762	33,935	33,762
個別貸倒引当金	49,786	48,602	49,786	48,602	48,602	49,999	48,602	49,999
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	84,489	82,538	84,489	82,538	82,538	83,762	82,538	83,762

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	2017年度				2018年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	49,786	48,602	49,786	48,602	48,602	49,999	48,602	49,999
地域別								
国内	48,216	47,249	48,216	47,249	47,249	48,754	47,249	48,754
国外	1,569	1,353	1,569	1,353	1,353	1,244	1,353	1,244
業種別								
製造業	7,712	6,525	7,712	6,525	6,525	7,716	6,525	7,716
農業、林業	1,010	1,026	1,010	1,026	1,026	983	1,026	983
漁業	68	55	68	55	55	48	55	48
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	2	2	2	—	2	—
建設業	1,031	984	1,031	984	984	1,131	984	1,131
電気・ガス・熱供給・水道業	—	5	—	5	5	403	5	403
情報通信業	12	28	12	28	28	37	28	37
運輸業、郵便業	2,892	2,371	2,892	2,371	2,371	2,223	2,371	2,223
卸売業、小売業	10,786	9,909	10,786	9,909	9,909	7,900	9,909	7,900
金融業、保険業	6,799	7,205	6,799	7,205	7,205	6,982	7,205	6,982
不動産業、物品賃貸業	4,723	4,429	4,723	4,429	4,429	5,689	4,429	5,689
その他各種サービス業	14,348	15,674	14,348	15,674	15,674	16,367	15,674	16,367
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	396	384	396	384	384	515	384	515

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

業 種	2017年度	2018年度
製造業	130	15
農業、林業	0	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	464	6
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	11	—
卸売業、小売業	766	38
金融業、保険業	10	—
不動産業、物品賃貸業	44	17
その他各種サービス業	571	188
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	5	1
合 計	2,003	267

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2017年度		2018年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
100%	4,785	—	5,958	—
1250%	—	—	—	—
計	4,807	22	5,978	19

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高
I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2017年度		2018年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	53,986	19	20,742	436
	2年半以上	70%	40,992	694	91,615	14,262
良	2年半未満	70%	25,324	7,218	27,650	1,932
	2年半以上	90%	108,851	19,142	118,776	15,486
可	—	115%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			229,155	27,075	258,784	32,118

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2017年度		2018年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	795	903	1,192	606
良	2年半未満	95%	—	—	—	—
	2年半以上	120%	3,820	465	520	862
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			4,615	1,369	1,712	1,468

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2017年度	2018年度
上場	300%	20,753	32,650
非上場	400%	3,241	4,197
合計		23,995	36,847

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.07%	25.84%		16.04%	1,378,989	1,219,028		
格付5~7	正常先	0.74%	41.70%		79.27%	2,854,960	96,747		
格付8	要注意先	8.51%	40.81%		151.78%	474,607	4,585		
格付9~12	要管理先以下	100.00%	43.33%		(注)ー	127,414	564		
合計						4,835,972	1,320,924		

2018年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.07%	26.98%		17.71%	1,460,302	967,606	61,387	75.00%
格付5~7	正常先	0.70%	30.60%		54.34%	2,957,051	97,646	80,890	75.00%
格付8	要注意先	8.14%	26.50%		97.61%	475,678	4,029	1,174	75.00%
格付9~12	要管理先以下	100.00%	31.94%	27.69%	88.29%	127,748	635	ー	ー
合計						5,020,781	1,069,917	143,452	75.00%

2017年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%		0.70%	7,051,513	5,187		
格付5~7	正常先	0.27%	42.79%		66.35%	22,934	ー		
格付8	要注意先	ー	ー		ー	ー	ー		
格付9~12	要管理先以下	ー	ー		ー	ー	ー		
合計						7,074,447	5,187		

2018年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%		0.70%	6,838,984	5,390	301	75.00%
格付5~7	正常先	0.30%	42.83%		64.47%	22,849	ー	ー	ー
格付8	要注意先	6.91%	45.00%		159.44%	1,078	ー	ー	ー
格付9~12	要管理先以下	ー	ー		ー	ー	ー	ー	ー
合計						6,862,912	5,390	301	75.00%

2017年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.04%	25.83%		8.96%	696,151	708,102		
格付5~7	正常先	0.53%	2.78%		3.85%	6,168	505,141		
格付8	要注意先	ー	ー		ー	ー	ー		
格付9~12	要管理先以下	ー	ー		ー	ー	ー		
合計						702,320	1,213,243		

2018年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.05%	27.35%		9.23%	1,150,475	707,673	ー	ー
格付5~7	正常先	0.42%	2.89%		3.49%	1,855	356,833	ー	ー
格付8	要注意先	ー	ー		ー	ー	ー	ー	ー
格付9~12	要管理先以下	ー	ー		ー	ー	ー	ー	ー
合計						1,152,331	1,064,506	ー	ー

2017年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1~4	正常先	0.06%	135.07%	38,734
格付5~7	正常先	0.69%	257.81%	27,342
格付8	要注意先	11.95%	769.84%	321
格付9~12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	0
合計				66,399

2018年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1~4	正常先	0.06%	130.57%	42,902
格付5~7	正常先	0.36%	209.29%	26,981
格付8	要注意先	11.55%	820.78%	152
格付9~12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	40
合計				70,076

※2018年度は先進的内部格付手法を適用しています。なお、2017年度は基礎的内部格付手法を適用しています。
 ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 ※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケールリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
 （「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）
 (注) 2017年度は基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人向けエクスポージャーの信用リスク・アセットの額は計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2017年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.33%	23.17%	—	11.82%	1,871,543			
延滞	22.91%	25.65%	—	133.59%	14,160			
デフォルト	100.00%	24.90%	24.36%	7.20%	15,645			
合計	1.32%	23.20%	—	12.69%	1,901,348			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.13%	87.25%	—	31.34%	44,769	93,916	252,270	37.22%
延滞	22.94%	87.85%	—	242.04%	2,661	—	461	0.00%
デフォルト	100.00%	85.83%	70.37%	204.76%	348	—	204	0.00%
合計	1.78%	87.26%	—	35.72%	47,779	93,916	252,936	37.13%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.76%	21.20%	—	18.96%	254,786	1,868	4,325	38.11%
延滞	42.85%	96.30%	—	270.84%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	27.27%	23.72%	47.02%	5,512	—	3	0.00%
合計	3.83%	21.33%	—	19.55%	260,300	1,868	4,330	38.07%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	17,729	—	—	—
非延滞	1.34%	68.88%	—	65.39%	84,465	1,400	5,142	27.24%
延滞	21.36%	52.24%	—	115.39%	905	5	0	1242628.28%
デフォルト	100.00%	44.82%	38.03%	89.98%	285	—	3	0.00%
合計	1.57%	57.02%	—	54.82%	103,387	1,405	5,145	27.31%

2018年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.33%	25.42%	—	13.05%	1,879,141			
延滞	21.71%	28.04%	—	145.98%	14,205			
デフォルト	100.00%	27.52%	24.10%	45.29%	17,024			
合計	1.38%	25.46%	—	14.33%	1,910,371			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.15%	86.52%	—	31.37%	44,795	89,450	244,324	36.61%
延滞	21.82%	87.05%	—	236.17%	2,638	—	436	0.00%
デフォルト	100.00%	84.25%	68.91%	203.28%	335	—	208	0.00%
合計	1.79%	86.52%	—	35.73%	47,768	89,450	244,969	36.51%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.78%	21.36%	—	18.97%	267,155	1,578	3,873	34.22%
延滞	41.06%	96.39%	—	271.58%	1	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	26.62%	23.75%	38.08%	5,929	—	2	0.00%
合計	3.90%	21.47%	—	19.38%	273,085	1,578	3,876	34.19%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	16,766	—	—	—
非延滞	1.00%	62.49%	—	54.85%	98,592	1,339	5,011	26.72%
延滞	23.40%	52.66%	—	116.84%	1,030	2	0	561212.03%
デフォルト	100.00%	45.13%	37.72%	98.28%	340	—	5	0.00%
合計	1.35%	53.48%	—	47.73%	116,729	1,341	5,017	26.74%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
 また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2017年度	イ 直前期の損失の実績値 2018年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	65,795	64,495	△1,300
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	37	68	31
居住用不動産向けエクスポージャー	6,977	6,855	△122
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,742	3,197	455
その他リテール向けエクスポージャー	2,458	2,654	195

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。

※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、2018年度は2017年度と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2017年度、2018年度ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉

デフォルト債権の増加により、減損額が増加したため、2018年度は2017年度と比較して、損失額が増加しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権は増加したものの、貸倒引当金が減少したため、2018年度は2017年度と比較して、損失額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、2018年度は2017年度と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、2018年度は2017年度と比較して、損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

資産区分	2017年度			2018年度		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (2017/03 時点)	イ 実績値 (2017/04~ 2018/03)	アーイ 差額	ア 推計値 (2018/03 時点)	イ 実績値 (2018/04~ 2019/03)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	91,051	65,795	25,256	83,301	64,495	18,805
ソブリン向けエクスポージャー	81	—	81	58	—	58
金融機関等向けエクスポージャー	175	—	175	246	—	246
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	797	37	759	206	68	137
居住用不動産向けエクスポージャー	5,945	6,977	△1,032	6,203	6,855	△652
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,359	2,742	△382	2,497	3,197	△700
その他リテール向けエクスポージャー	2,726	2,458	268	3,465	2,654	810

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2017年度				2018年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	2,191,013	1,319,215	600,548	—	1,890,186	192,887	590,316	2,000
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,191,013	1,319,215	600,548	—	1,890,186	192,887	590,316	2,000
事業法人向けエクスポージャー	1,104,509	1,313,912	174,324	—	836,494	187,704	165,218	2,000
ソブリン向けエクスポージャー	3	5,302	296,673	—	—	5,182	302,032	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,068,771	—	5	—	1,053,692	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	6,085	—	—	—	5,977	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	23,315	—	—	—	27,768	—
その他リテール向けエクスポージャー	17,729	—	100,144	—	—	—	89,319	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調調整を行っている場合は、当該上調調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	20,008	15,879
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	47,778	42,645
派生商品取引	47,114	42,645
外国為替関連取引	52,454	45,496
金利関連取引	15,503	14,499
株式関連取引	0	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,707	4,478
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	24,552	21,829
長期決済期間取引	664	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	24,552	21,829
IV 担保の種類別の額	1,191	1,042
適格金融資産担保（注1）	1,191	1,042
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	47,773	42,641
派生商品取引	47,108	42,641
外国為替関連取引	52,448	45,492
金利関連取引	15,503	14,499
株式関連取引	0	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,707	4,478
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	24,552	21,829
長期決済期間取引	664	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	51,500	64,500
プロテクションの提供	51,500	62,500
プロテクションの購入	—	2,000
VII 信用リスク削減手法の効果を実際するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	2,000

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。
 $\text{与信相当額} = \text{再構築コスト} (>0) + \text{想定元本額} \times \text{一定の掛目}$
 (注1) 「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。
 (注2) クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	2017年度		2018年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	44,394		45,669	
(1) 主な原資産の種類別	44,394		45,669	
クレジット	3,611		4,342	
アパートローン	2,337		1,966	
住宅ローン	36,448		38,067	
手形債権	1,997		1,293	
その他	—		—	
(2) リスク・ウェイトの区分	44,394	266	45,669	742
20%以下	44,394	266	44,448	705
20%超50%以下	—	—	1,203	34
50%超100%以下	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	17	1
うち再証券化	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

II. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
貸借対照表計上額	192,959	180,108
上場している株式等エクスポージャー	176,134	163,312
非上場の株式等エクスポージャー	16,824	16,795
時価額	192,959	180,108
上場している株式等エクスポージャー	176,134	163,312
非上場の株式等エクスポージャー	16,824	16,795
売却および償却に伴う損益の額	723	5,456
評価損益の額	101,573	72,212
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない額	101,573	72,212
貸借対照表および損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	192,959	180,108
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	24,231	39,612
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	24,231	39,612
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	167,562	139,315
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	575	594
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	589	586

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年度
ルック・スルー方式（注1）	44,955
修正単純過半数方式（注2）	11,099
マンデート方式（注3）	—
内部モデル方式（注4）	—
簡便方式（リスク・ウェイト:400%）（注5）	—
簡便方式（リスク・ウェイト:1250%）（注6）	—
合計	56,055

- (注1) ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
 (注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 (注3) ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
 (注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。
 (注5) ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 (注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(単位：百万円)

	2018年度
ルック・スルー方式	100,699
マンデート方式	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注1）	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注2）	4,293
フォールバック方式（注3）	—
合計	104,993

- (注1) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
 (注2) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
 (注3) 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

項番		ΔEVE（注1）	
		2017年度	2018年度
1	上方パラレルシフト	—	16,460
2	下方パラレルシフト	—	64,432
3	スティープ化	—	5,870
4	フラット化		
5	短期金利上昇		
6	短期金利低下		
7	最大値（注2）	—	64,432
		2017年度	2018年度
8	自己資本の額	—	490,303

※ΔEVEの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.296年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行グループでは、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役員の員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、当行の親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループの取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、当行の取締役会がその審議結果を尊重して決定します。各監査役の報酬は、監査役会の協議により決定します。

また、取締役に対しては、基本報酬に加え、経営責任の明確化および業績向上のインセンティブの観点から、当期純利益を指標とした業績連動報酬を導入しております。

（取締役等の報酬の決定方針）

- (1) 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- (2) 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2018年4月～ 2019年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

（注）当事業年度の当行役員の報酬等の額に関しては、2016年5月19日開催のグループ報酬・指名諮問委員会（現グループ報酬諮問委員会）が取締役会の諮問を受けて審議し、その審議結果を尊重して2016年6月29日開催の取締役会にて決定した役員報酬体系に基づいて支給しております。報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役等の報酬の決定方針は、以下のとおりです。

- (1) 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- (2) 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当行（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

●対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

業績連動部分の算出方法について

当行の取締役に対する業績連動報酬は、当期純利益水準を指標とする報酬枠で決定されております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	
対象役員 (社外役員を除く)	12	388	252	252	—
対象従業員	—	—	—	—	—

区分	変動報酬の総額	退職 慰労金		
		基本報酬	賞与	その他
対象役員 (社外役員を除く)	135	—	—	135
対象従業員	—	—	—	—

（注）対象役職員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。

変動報酬の「その他」には、当行の当期純利益水準を指標とした業績連動報酬を記載しております。

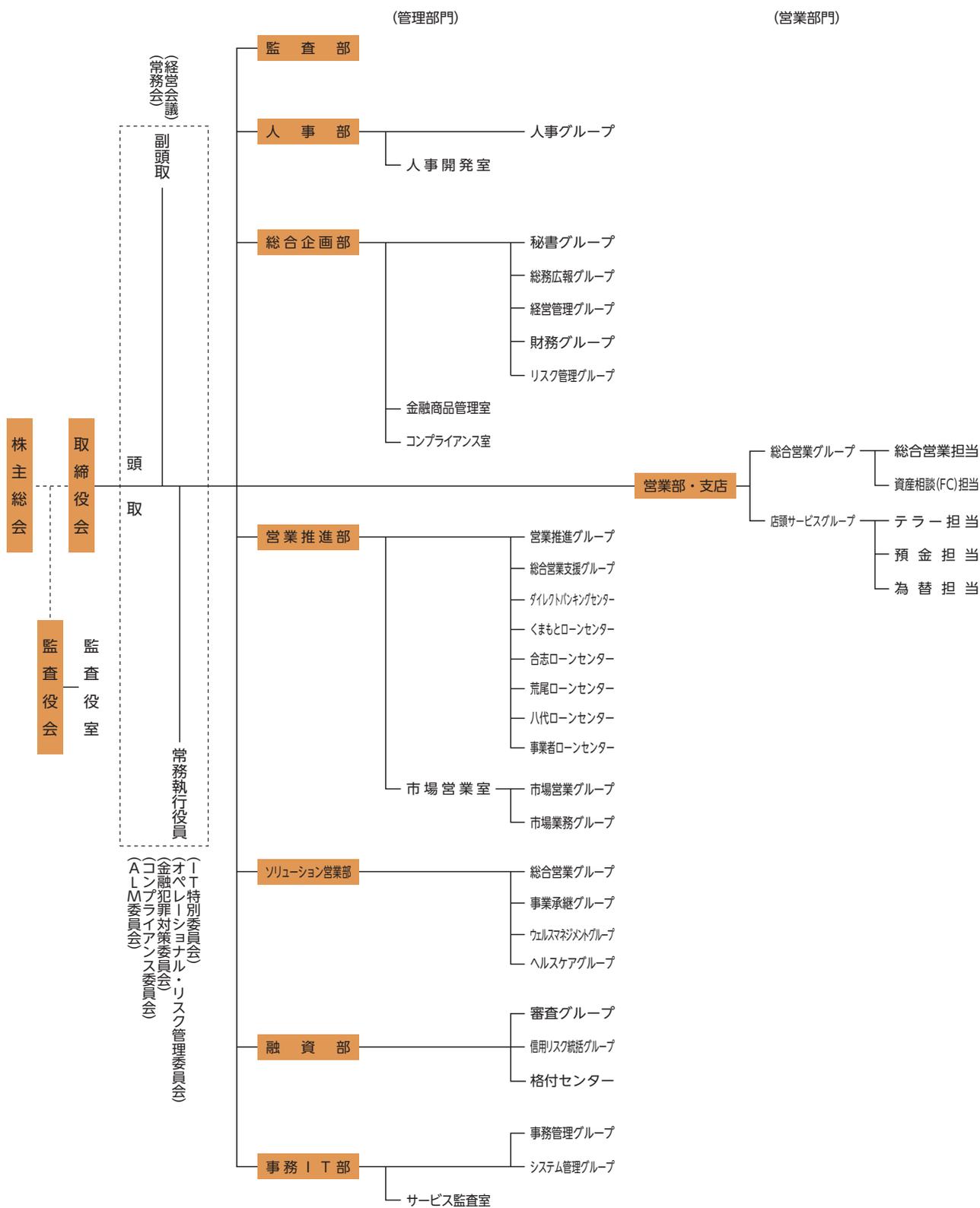
5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

KUMAMOTO BANK

熊本銀行
財務データ編

組織図



2019年7月1日現在

役員

取締役頭取（代表取締役）	の 野 むら 村 とし 俊 み 巳	取締役副頭取（代表取締役）	あお 青 やぎ 柳 まさ 雅 ゆき 之
取締役常務執行役員	いけ 池 だ 田 みのる 稔	取締役常務執行役員	よね 米 むら 村 やす 康 ひろ 弘
取締役常務執行役員	あり 有 おか 岡 しょう 正 じ 治	取締役常務執行役員	ます 増 だ 田 しょう 昌 いち 一
取締役（非業務執行取締役）	しら 白 かわ 川 ゆう 祐 じ 治	執行役員（監査部長委嘱）	ご 後 とう 藤 まこと 誠
執行役員	いの 井 うえ 上 こう 浩 いち 一	執行役員（花畑支店長兼中央支店長委嘱）	きた 北 おか 岡 しん 信 じ 二
執行役員（本店営業部長兼県庁支店長委嘱）	さか 坂 もと 本 とし 俊 ひろ 宏	監査役（常勤）	いわ 岩 した 下 のり 典 つぐ 嗣
監査役（社外）	なか 中 やま 山 みね 峰 お 男	監査役（社外）	ふく 福 しま 島 まこと 淳

(注) 監査役のうち、中山峰男及び福島淳は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(2019年3月31日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	731,003	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	731,003	—	—	—	731,003	706
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	銀行業	1
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	銀行業	1
iBankマーケティング株式会社	福岡市中央区西中洲6番27号	情報処理・情報通信サービス業	1

(注) 福岡銀行については統合報告書P73～76、親和銀行については統合報告書P85～87の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗及び事務所の表示をしております。

単体情報

事業の概況

当事業年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

コア業務純益は、前年比8千2百万円減少し、55億6百万円となりました。また、経常利益は、前年比19億2千3百万円減少し、45億3千4百万円となりました。当期純利益は、前年比12億2千4百万円減少し、37億6千5百万円となりました。

預金等（譲渡性預金を含む。）は、前年比263億円減少し、1兆4,195億円となりました。

貸出金は、法人・個人ともに順調に増加した結果、前年比2,198億円増加し、1兆5,344億円となりました。

有価証券は、前年比521億円減少し、1,978億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	百万円	25,573	26,056	23,769	25,602	23,766
経常利益	百万円	6,645	7,384	2,678	6,457	4,534
当期純利益	百万円	8,008	5,259	1,467	4,989	3,765
持分法を適用した場合の 投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	33,847	33,847	33,847	33,847	33,847
発行済株式総数	千株	731,003	731,003	731,003	731,003	731,003
純資産額	百万円	84,704	86,481	86,203	89,288	90,961
総資産額	百万円	1,553,804	1,559,688	1,706,490	1,922,922	2,248,617
預金残高	百万円	1,277,869	1,296,255	1,426,451	1,424,068	1,416,366
貸出金残高	百万円	1,082,815	1,095,370	1,146,534	1,314,603	1,534,425
有価証券残高	百万円	290,728	282,422	270,370	249,978	197,802
1株当たり純資産額	円	115.87	118.30	117.92	122.14	124.43
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	7.85 (0.45)	1.10 (0.50)	1.10 (0.55)	1.25 (0.55)	1.50 (0.70)
1株当たり当期純利益	円	10.95	7.19	2.00	6.82	5.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.45	5.54	5.05	4.64	4.04
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.96	10.00	9.80	9.70	9.62
自己資本利益率	%	9.58	6.14	1.69	5.68	4.17
配当性向	%	71.65	15.28	54.81	18.31	29.12
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	40,203	5,646	99,232	45,234	107,913
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△21,302	10,203	9,051	18,235	49,894
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△5,628	△5,774	△840	△804	△1,023
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	149,601	159,669	267,110	329,775	486,559
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	937 [233]	933 [245]	932 [238]	924 [237]	879 [233]

- (注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.2018年度中間配当についての取締役会決議は2018年11月12日に行いました。
 3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
 4.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 6.株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当行は上場していないため記載しておりません。
 7.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
 8.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2017年度		2018年度	
	金 額	金 額	金 額	金 額
[資産の部]				
現金預け金※7	329,983	486,920		
現金	19,027	19,102		
預け金	310,955	467,817		
コールローン	2,261	2,584		
買入金銭債権	0	0		
有価証券※1,7,8	249,978	197,802		
国債	194,950	148,737		
地方債	1,365	1,125		
社債※12	50,298	44,779		
株式	3,210	2,895		
その他の証券	152	264		
貸出金※2,3,4,5,7,8	1,314,603	1,534,425		
割引手形※6	2,537	3,049		
手形貸付	54,572	57,179		
証書貸付	1,181,304	1,391,297		
当座貸越	76,189	82,899		
外国為替	1,043	865		
外国他店預け	1,005	865		
取立外国為替	37	—		
その他資産	9,063	9,121		
前払費用	17	10		
未収収益	1,107	977		
金融派生商品	36	29		
金融商品等差入担保金	6,800	7,000		
その他の資産※7	1,101	1,103		
有形固定資産※10, 11	17,054	17,004		
建物	3,302	3,501		
土地※9	12,313	12,338		
リース資産	469	384		
建設仮勘定	182	—		
その他の有形固定資産	786	779		
無形固定資産	1,388	1,471		
ソフトウェア	1,016	1,026		
その他の無形固定資産	371	445		
前払年金費用	4,219	5,117		
繰延税金資産	4,240	5,115		
支払承諾見返	4,073	3,790		
貸倒引当金	△14,987	△15,601		
資産の部合計	1,922,922	2,248,617		
[負債の部]				
預金※7	1,424,068	1,416,366		
当座預金	29,636	31,854		
普通預金	735,840	773,745		
貯蓄預金	3,165	3,685		
通知預金	1,288	1,073		
定期預金	647,091	599,219		
定期積金	35	29		
その他の預金	7,010	6,757		
譲渡性預金	21,821	3,136		
コールマネー※7	200,000	450,000		
借入金※7	178,000	277,800		
借入金	178,000	277,800		
外国為替	32	9		
売渡外国為替	32	9		
その他負債	3,689	4,558		
未払法人税等	289	393		
未払費用	917	837		
前受収益	510	543		
従業員預り金	137	128		
給付補填備金	2	2		
金融派生商品	126	416		
リース債務	471	390		
資産除去債務	5	5		
その他の負債	1,229	1,840		
睡眠預金払戻損失引当金	571	623		
再評価に係る繰延税金負債※9	1,377	1,370		
支払承諾	4,073	3,790		
負債の部合計	1,833,634	2,157,655		
[純資産の部]				
資本金	33,847	33,847		
資本剰余金	33,847	33,847		
資本準備金	33,847	33,847		
利益剰余金	15,682	18,439		
その他利益剰余金	15,682	18,439		
繰越利益剰余金	15,682	18,439		
株主資本合計	83,376	86,133		
その他有価証券評価差額金	4,867	4,010		
繰延ヘッジ損益	△66	△278		
土地再評価差額金※9	1,111	1,095		
評価・換算差額等合計	5,912	4,828		
純資産の部合計	89,288	90,961		
負債及び純資産の部合計	1,922,922	2,248,617		

財務諸表

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年度	2018年度
	金 額	金 額
経 常 収 益	25,602	23,766
資金運用収益	18,270	17,892
貸出金利息	16,247	16,017
有価証券利息配当金	1,818	1,637
コールローン利息	43	75
預 け 金 利 息	0	0
その他の受入利息	161	163
役務取引等収益	5,495	5,104
受入為替手数料	1,320	1,290
その他の役務収益	4,175	3,814
そ の 他 業 務 収 益	56	61
外国為替売買益	51	42
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	2	0
金融派生商品収益	3	18
そ の 他 経 常 収 益	1,780	706
貸倒引当金戻入益	756	—
償却債権取立益	128	88
株式等売却益	366	—
その他の経常収益 ※1	528	618
経 常 費 用	19,144	19,231
資金調達費用	594	△44
預 金 利 息	606	124
譲渡性預金利息	4	2
コールマネー利息	△33	△230
借 用 金 利 息	0	0
金利スワップ支払利息	6	47
その他の支払利息	11	10

科 目	2017年度	2018年度
	金 額	金 額
役務取引等費用	3,702	3,731
支払為替手数料	724	713
その他の役務費用	2,978	3,018
そ の 他 業 務 費 用	9	11
国債等債券売却損	2	0
国債等債券償還損	3	10
国債等債券償却	3	—
営 業 経 費	14,164	14,125
そ の 他 経 常 費 用	673	1,407
貸倒引当金繰入額	—	852
その他の経常費用 ※2	673	555
経 常 利 益	6,457	4,534
特 別 利 益	2	0
固定資産処分益	2	0
特 別 損 失	37	39
固定資産処分損	26	18
減 損 損 失	11	20
税引前当期純利益	6,421	4,495
法人税、住民税及び事業税	710	1,159
法人税等調整額	722	△429
法人税等合計	1,432	730
当 期 純 利 益	4,989	3,765

財務諸表

■株主資本等変動計算書

2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	33,847	33,847	33,847	11,514	11,514	79,208
当期変動額						
剰余金の配当				△804	△804	△804
当期純利益				4,989	4,989	4,989
土地再評価差額金の取崩				△17	△17	△17
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	4,168	4,168	4,168
当期末残高	33,847	33,847	33,847	15,682	15,682	83,376
	評価・換算差額等				純資産合計	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,900	—	1,094	6,994	86,203	
当期変動額						
剰余金の配当					△804	
当期純利益					4,989	
土地再評価差額金の取崩					△17	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,033	△66	17	△1,082	△1,082	
当期変動額合計	△1,033	△66	17	△1,082	3,085	
当期末残高	4,867	△66	1,111	5,912	89,288	

2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	33,847	33,847	33,847	15,682	15,682	83,376
当期変動額						
剰余金の配当				△1,023	△1,023	△1,023
当期純利益				3,765	3,765	3,765
土地再評価差額金の取崩				15	15	15
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	2,757	2,757	2,757
当期末残高	33,847	33,847	33,847	18,439	18,439	86,133
	評価・換算差額等				純資産合計	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,867	△66	1,111	5,912	89,288	
当期変動額						
剰余金の配当					△1,023	
当期純利益					3,765	
土地再評価差額金の取崩					15	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△856	△211	△15	△1,083	△1,083	
当期変動額合計	△856	△211	△15	△1,083	1,673	
当期末残高	4,010	△278	1,095	4,828	90,961	

財務諸表

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,421	4,495
減価償却費	901	973
減損損失	11	20
貸倒引当金の増減(△)	△1,080	614
前払年金費用の増減額(△は増加)	△8	△897
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	123	51
資金運用収益	△18,270	△17,892
資金調達費用	594	△44
有価証券関係損益(△)	△359	10
為替差損益(△は益)	1	△0
固定資産処分損益(△は益)	23	18
貸出金の純増(△)減	△168,069	△219,821
預金の純増減(△)	△2,382	△7,702
譲渡性預金の純増減(△)	8,872	△18,685
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	7,000	99,800
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	27	△152
コールローン等の純増(△)減	△217	△323
コールマネー等の純増減(△)	200,000	250,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△62	177
外国為替(負債)の純増減(△)	△3	△22
資金運用による収入	18,289	18,043
資金調達による支出	△736	△41
その他の	△5,543	△189
小計	45,536	108,433
法人税等の支払額	△301	△520
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,234	107,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,341	△6,803
有価証券の売却による収入	2,063	753
有価証券の償還による収入	20,365	56,935
有形固定資産の取得による支出	△379	△470
有形固定資産の売却による収入	24	4
無形固定資産の取得による支出	△496	△524
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,235	49,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△804	△1,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	△804	△1,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	62,664	156,784
現金及び現金同等物の期首残高	267,110	329,775
現金及び現金同等物の期末残高※1	329,775	486,559

財務諸表

重要な会計方針（2018年度）

- 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4.固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～48年
その他 2年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 6.引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額してはありますが、2018年事業年度から直接減額を行っておりません。当事業年度末における2017年事業年度末までの当該直接減額した額の残高は、303百万円であります。
 - (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

- (3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

7.ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

10.連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

未適用の会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
 - ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）
- (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
 - (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。
 - (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

財務諸表

注記事項（2018年度）

（貸借対照表関係）

- ※1 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計148,737百万円含まれております。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は449百万円、延滞債権額は23,905百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は234百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,443百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は33,033百万円であります。
 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,049百万円であります。
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 36,882百万円
 貸出金 365,828百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 1,021百万円
 コールマネー 450,000百万円
 借入金 277,800百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、現金預け金0百万円、その他の資産3百万円を差し入れております。
 また、その他の資産には、保証金436百万円が含まれております。
 なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。
- ※8 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、332,854百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が328,124百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 1998年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
 5,859百万円

- ※10 有形固定資産の減価償却累計額 13,876百万円
- ※11 有形固定資産の圧縮記帳額 2,257百万円
- ※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は7,613百万円であります。

（損益計算書関係）

- ※1 「その他の経常収益」には、最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額573百万円を含んでおります。
- ※2 「その他の経常費用」には、睡眠預金払戻損失引当金繰入額246百万円、保証協会責任共有制度負担金66百万円を含んでおります。

財務諸表

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	731,003	—	—	731,003	
合計	731,003	—	—	731,003	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通 株式	511	0.70	2018年 3月31日	2018年 6月28日
2018年11月12日 取締役会	普通 株式	511	0.70	2018年 9月30日	2018年 12月7日
合計		1,023			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 6月27日 定時 株主総会	普通株式	584	利益剰余金	0.80	2019年 3月31日	2019年 6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額と
の関係

現金預け金勘定	486,920百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	△360
現金及び現金同等物	486,559

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援、銀行事務代行業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行ってあります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当行の資産及び負債の総合的管理(ALM)等を目的に行っており、市場リスク(金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク)、信用リスク及び流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「重要な会計方針7.ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行が保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行の取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行の収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当行の取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門(フロント・オフィス)、市場リスク管理部門(ミドル・オフィス)、市場事務管理部門(バック・オフィス)及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

財務諸表

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

＜市場リスクに係る定量的情報＞

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行では、「商品有価証券」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行において、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行では、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2019年3月31日現在で当行の金利リスク量（損失額の推計値）は、684百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実施しております。2018年度に関して実施したバックテストの結果、金利リスクのうち国際バンキング部門において損失がVaRを複数回超過したため、2019年3月以降のVaR計測においては、VaRに一定の乗数を乗じることによって、保守性を確保しております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当行では、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

(ii) 価格変動リスク

当行において、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当行では、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間2,500日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2019年3月31日現在で当行の価格変動リスク量は、878百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実施しております。2018年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを複数回超過したため、2018年6月以降のVaR計測においては、VaRに一定の乗数を乗じることによって、保守性を確保しております。

このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当行では、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

(iii) 為替変動リスク

当行において、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行では、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システムック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行の取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、「貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	486,920	486,920	—
(2) コールローン	2,584	2,584	0
(3) 買入金銭債権	0	0	0
(4) 有価証券			
その他有価証券	196,917	196,917	—
(5) 貸出金	1,534,425		
貸倒引当金（*1）	△15,587		
	1,518,837	1,532,938	14,100
資産計	2,205,260	2,219,361	14,100
(1) 預金	1,416,366	1,416,387	21
(2) 譲渡性預金	3,136	3,136	△0
(3) コールマネー	450,000	449,997	△2
(4) 借入金	277,800	276,315	△1,484
負債計	2,147,302	2,145,836	△1,466
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	12	12	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(407)	(407)	—
デリバティブ取引計	(394)	(394)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン

コールローンのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

財務諸表

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「P128（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該債権の時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー

コールマネーについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区 分	2019年3月31日
非上場株式等（*1）（*2）	885
合 計	885

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式等についての減損処理は該当ありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,515百万円
税務上の繰越欠損金	1,715
退職給付引当金	1,477
有価証券償却	50
減価償却	136
繰延ヘッジ損益	121
その他	1,134
繰延税金資産小計	9,152
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,594
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△763
評価性引当額小計	△2,357
繰延税金資産合計	6,794
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,677
その他	△1
繰延税金負債合計	△1,678
繰延税金資産の純額	5,115百万円

(表示方法の変更)

「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下、「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度から適用し、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「[税効果会計に係る会計基準] 注解(注8)（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		2018年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	円	124.43
1株当たり当期純利益	円	5.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—

(注) 1.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2018年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	3,765
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,765
普通株式の期中平均株式数	千株	731,003

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		2018年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	90,961
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	90,961
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	731,003

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2019年6月27日

株式会社 熊本銀行
取締役頭取 野村 俊巳

私は、当行の2018年4月1日から2019年3月31日までの事業年度（2019年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	17,613	61	17,675	17,875	62	17,937
役員取引等収支	1,782	9	1,792	1,363	9	1,372
その他業務収支	△7	54	47	1	49	50
業務粗利益	19,389	125	19,515	19,240	120	19,360
業務粗利益率	1.32%	2.67%	1.33%	1.14%	2.55%	1.15%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めておりません。

2.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	5,474	21	5,495	5,084	20	5,104
うち預金・貸出業務	1,402	—	1,402	1,624	—	1,624
うち為替業務	1,299	21	1,320	1,270	20	1,290
うち証券関連業務	39	—	39	70	—	70
うち代理業務	85	—	85	91	—	91
うち保護預り・貸金庫業務	16	—	16	18	—	18
うち保証業務	44	—	44	44	—	44
うち投資信託・保険販売業務	2,586	—	2,586	1,965	—	1,965
役員取引等費用	3,691	11	3,702	3,721	10	3,731
うち為替業務	713	11	724	702	10	713

■その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
国内業務部門	△7	1
商品有価証券売買損益	0	0
国債等債券売却等損益	△7	△10
金融派生商品損益	—	11
その他	—	—
国際業務部門	54	49
外国為替売買損益	51	42
国債等債券売却等損益	—	—
金融派生商品損益	3	7
その他	—	—
合計	47	50

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
給料・手当	5,334	5,213
退職給付費用	34	34
福利厚生費	72	70
減価償却費	901	973
土地建物機械賃借料	454	468
営繕費	24	18
消耗品費	191	189
給水光熱費	122	118
旅費	38	38
通信費	302	309
広告宣伝費	363	334
租税公課	1,099	1,128
その他	5,221	5,228
合計	14,164	14,125

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉 (単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	14,614	182	1.24%	16,778	178	1.06%
うち貸出金	11,993	162	1.35%	14,488	160	1.10%
うち有価証券	2,578	18	0.70%	2,220	16	0.73%
資金調達勘定	(11)	(0)		(7)	(△0)	
	17,453	6	0.03%	21,235	△1	△0.00%
うち預金	14,515	6	0.04%	14,338	1	0.00%
うち譲渡性預金	135	0	0.03%	198	0	0.01%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 2.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

〈国際業務部門〉 (単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(11)	(0)		(7)	(△0)	
	46	1	1.65%	47	1	1.72%
うち貸出金	10	0	3.24%	2	0	1.76%
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	36	0	0.44%	34	0	0.56%
うち預金	36	0	0.44%	34	0	0.55%
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 2.国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

〈合計〉 (単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	14,649	183	1.24%	16,817	179	1.06%
うち貸出金	12,003	162	1.35%	14,491	160	1.10%
うち有価証券	2,578	18	0.70%	2,220	16	0.73%
資金調達勘定	17,478	6	0.03%	21,262	△0	△0.00%
うち預金	14,552	6	0.04%	14,372	1	0.00%
うち譲渡性預金	135	0	0.03%	198	0	0.01%

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.24	1.65	1.24	1.06	1.72	1.06
資金調達原価	0.82	2.05	0.83	0.64	2.03	0.64
総資金利鞘	0.42	△0.40	0.41	0.42	△0.31	0.42

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	916	△1,256	△340	2,297	△2,679	△381
うち貸出金	1,107	△1,340	△232	2,757	△2,958	△201
うち有価証券	△86	△9	△96	△252	71	△181
支 払 利 息	60	△332	△272	△11	△631	△643
うち預金	20	△226	△206	△7	△477	△484
うち譲渡性預金	△8	△9	△18	0	△2	△1

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△9	6	△3	0	3	3
うち貸出金	0	4	5	△17	△10	△28
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	△4	3	△0	△1	3	2
うち預金	△4	3	△0	△1	3	2
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	908	△1,252	△343	2,306	△2,683	△377
うち貸出金	1,109	△1,336	△226	2,749	△2,979	△229
うち有価証券	△86	△9	△96	△252	71	△181
支 払 利 息	61	△333	△272	△7	△631	△639
うち預金	20	△227	△206	△7	△474	△481
うち譲渡性預金	△8	△9	△18	0	△2	△1

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)

	2017年度	2018年度
総資産経常利益率	0.35	0.21
資本経常利益率	7.35	5.03
総資産当期純利益率	0.27	0.18
資本当期純利益率	5.68	4.17

(注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	7,699	—	7,699 (53.2)	8,103	—	8,103 (57.1)
有 利 息 預 金	7,005	—	7,005 (48.5)	7,379	—	7,379 (52.0)
定期性預金	6,471	—	6,471 (44.8)	5,992	—	5,992 (42.2)
固 定 金 利 定 期 預 金	6,471	—	6,471 (44.8)	5,992	—	5,992 (42.2)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	32	37	70 (0.5)	36	31	67 (0.5)
合 計	14,203	37	14,240 (98.5)	14,132	31	14,163 (99.8)
譲渡性預金	218	—	218 (1.5)	31	—	31 (0.2)
総 合 計	14,421	37	14,458 (100.0)	14,163	31	14,195 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.() 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	7,526	—	7,526 (51.3)	7,940	—	7,940 (54.5)
有 利 息 預 金	6,830	—	6,830 (46.5)	7,214	—	7,214 (49.5)
定期性預金	6,945	—	6,945 (47.3)	6,353	—	6,353 (43.6)
固 定 金 利 定 期 預 金	6,945	—	6,945 (47.3)	6,353	—	6,353 (43.6)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	43	36	79 (0.5)	44	34	78 (0.5)
合 計	14,515	36	14,552 (99.1)	14,338	34	14,372 (98.6)
譲渡性預金	135	—	135 (0.9)	198	—	198 (1.4)
総 合 計	14,650	36	14,687 (100.0)	14,536	34	14,570 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。
 4.() 内は構成比率%であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2017年度							
定期預金	181,363	136,101	270,838	25,326	19,069	14,265	646,965
固 定 金 利 定 期 預 金	181,363	136,101	270,838	25,325	19,069	14,265	646,964
変 動 金 利 定 期 預 金	—	—	—	0	—	—	0
2018年度							
定期預金	167,734	126,867	248,642	24,156	17,035	14,666	599,101
固 定 金 利 定 期 預 金	167,733	126,867	248,642	24,156	17,025	14,666	599,091
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0	—	10	—	10

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	545	—	545	569	2	571
証書貸付	11,803	9	11,813	13,912	—	13,912
当座貸越	761	—	761	828	—	828
割引手形	25	—	25	30	—	30
合 計	13,136	9	13,146	15,342	2	15,344

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	569	—	569	531	2	533
証書貸付	10,655	10	10,665	13,153	0	13,153
当座貸越	746	—	746	778	—	778
割引手形	22	—	22	24	—	24
合 計	11,993	10	12,003	14,488	2	14,491

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2017年度							
貸出金	379,633	170,225	137,188	118,324	493,791	15,439	1,314,603
うち変動金利	—	76,661	64,392	55,015	296,304	15,439	—
うち固定金利	—	93,564	72,795	63,309	197,487	—	—
2018年度							
貸出金	565,509	170,673	139,979	117,364	526,455	14,442	1,534,425
うち変動金利	—	83,274	64,432	56,522	322,768	14,442	—
うち固定金利	—	87,399	75,547	60,842	203,687	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2017年度	2018年度
有価証券	481	614
債権	9,416	8,408
商品	—	—
不動産	189,854	201,535
その他	—	—
計	199,751	210,557
保証	476,384	495,685
信用	638,467	828,181
合計	1,314,603	1,534,425
(うち劣後特約貸出金)	(503)	(503)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2017年度	2018年度
有価証券	—	—
債権	729	644
商品	—	—
不動産	331	322
その他	—	—
計	1,061	966
保証	0	—
信用	3,011	2,823
合計	4,073	3,790

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2017年度		2018年度	
設備資金	7,855	(59.8)	8,276	(53.9)
運転資金	5,290	(40.2)	7,067	(46.1)
合 計	13,146	(100.0)	15,344	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

業 種 別	2017年度		2018年度	
	貸出金残高	(%)	貸出金残高	(%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,314,603	(100.0)	1,534,425	(100.0)
製 造 業	48,512	(3.7)	48,505	(3.2)
農 業、 林 業	7,994	(0.6)	8,527	(0.6)
漁 業	2,293	(0.2)	2,730	(0.2)
鉱業、採石業、砂利採取業	647	(0.0)	667	(0.0)
建 設 業	46,872	(3.6)	45,778	(3.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	17,127	(1.3)	19,076	(1.2)
情 報 通 信 業	4,873	(0.4)	3,873	(0.2)
運 輸 業、 郵 便 業	14,475	(1.1)	14,288	(0.9)
卸 売 業、 小 売 業	87,028	(6.6)	84,054	(5.5)
金 融 業、 保 険 業	7,379	(0.6)	7,087	(0.5)
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	215,901	(16.4)	235,345	(15.3)
そ の 他 各 種 サ ー ビ ス 業	152,451	(11.6)	152,749	(10.0)
国 ・ 地 方 公 共 団 体	253,438	(19.3)	432,966	(28.2)
そ の 他	455,613	(34.6)	478,780	(31.2)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	1,314,603	(—)	1,534,425	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

	2017年度	2018年度
貸 出 金 残 高	1,007,640	1,047,904
総貸出金に対する比率 (%)	76.64	68.29

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

	2017年度	2018年度
ロ ー ン 残 高	431,174	456,168
うち住宅ローン残高	392,827	416,660
うち消費性ローン残高	30,499	31,461

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	91.09	25.57	90.92	108.32	7.04	108.09
期中平均	81.86	27.33	81.72	99.66	7.74	99.45

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高 (単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,949	—	1,949 (78.0)	1,487	—	1,487 (75.2)
地方債	13	—	13 (0.5)	11	—	11 (0.6)
社債	502	—	502 (20.1)	447	—	447 (22.6)
株式	32	—	32 (1.3)	28	—	28 (1.5)
その他の証券	1	—	1 (0.1)	2	—	2 (0.1)
うち外国債券	—	—	— (—)	—	—	— (—)
うち外国株式	—	—	— (—)	—	—	— (—)
合計	2,499	—	2,499 (100.0)	1,978	—	1,978 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高 (単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	2,039	—	2,039 (79.1)	1,706	—	1,706 (76.9)
地方債	13	—	13 (0.5)	12	—	12 (0.6)
社債	504	—	504 (19.6)	482	—	482 (21.7)
株式	20	—	20 (0.8)	16	—	16 (0.7)
その他の証券	1	—	1 (0.0)	2	—	2 (0.1)
うち外国債券	—	—	— (—)	—	—	— (—)
うち外国株式	—	—	— (—)	—	—	— (—)
合計	2,578	—	2,578 (100.0)	2,220	—	2,220 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2017年度							
国債		49,592	88,118	25,085	20,382	3,099	8,672	—	194,950
地方債		236	229	376	430	91	—	—	1,365
社債		7,250	28,273	7,060	7,611	103	—	—	50,298
株式		—	—	—	—	—	—	3,210	3,210
その他の証券		—	—	—	—	—	—	152	152
うち外国債券		—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	—	—
2018年度									
国債		34,251	56,759	33,678	11,019	—	13,027	—	148,737
地方債		131	195	509	288	—	—	—	1,125
社債		21,304	11,406	10,045	2,022	—	—	—	44,779
株式		—	—	—	—	—	—	2,895	2,895
その他の証券		—	—	—	—	—	—	264	264
うち外国債券		—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率 (預証率)

(単位：%)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	17.33	—	17.28	13.96	—	13.93
期中平均	17.59	—	17.55	15.27	—	15.23

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
商品国債	0	0
商品地方債	—	—
合計	0	0

不良債権、引当等

■リスク管理債権 (単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度
破綻先債権 (a)	310	449
延滞債権 (b)	22,015	23,905
3ヵ月以上延滞債権 (c)	168	234
貸出条件緩和債権 (d)	8,223	8,443
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	30,719	33,033
総貸出金 (f)	1,314,603	1,534,425
貸出金に占める割合 (e) / (f)	2.33%	2.15%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■貸倒引当金内訳 (単位：百万円)

	2017年度					2018年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	8,097	7,856	—	8,097	7,856	7,856	7,294	—	7,856	7,294
個別貸倒引当金	7,971	7,131	324	7,646	7,131	7,131	8,307	237	6,893	8,307
うち非居住者向け債権分	552	444	—	552	444	444	219	—	444	219
合計	16,068	14,987	324	15,743	14,987	14,987	15,601	237	14,749	15,601

■貸出金償却額 (単位：百万円)

	2017年度	2018年度
貸出金償却額	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 売買目的有価証券 …… 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式 …… 該当事項はありません。
4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2017年度			2018年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	2,590	952	1,637	1,918	591	1,326
	債 券	246,131	240,862	5,268	194,393	190,026	4,366
	国 債	194,950	190,357	4,593	148,737	144,914	3,822
	地 方 債	1,165	1,138	27	1,025	1,004	21
	社 債	50,014	49,366	647	44,630	44,107	522
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	248,721	241,814	6,906	196,311	190,617	5,693
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	356	361	△4
	債 券	484	485	△1	248	249	△1
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	199	199	△0	99	99	—
	社 債	284	286	△1	148	150	△1
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	484	485	△1	605	611	△5
合 計		249,205	242,300	6,904	196,917	191,229	5,688

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式等	773	885
合 計	773	885

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2017年度			2018年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		800	366	—	—	—	—
債 券		1,263	2	2	753	0	0
国 債		—	—	—	—	—	—
地 方 債		188	—	1	280	0	0
社 債		1,075	2	0	473	0	0
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		2,063	368	2	753	0	0

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。
8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2017年度における減損処理額は、3百万円（うち、債券3百万円）であります。

2018年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2017年度				2018年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	—	—	—	—	800	800	11	11
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	400	400	12	12
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	400	400	△0	△0
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	—	—	—	11	11	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2017年度				2018年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	10,462	9,647	—	—	11,884	6,210	—	—
	為 替 予 約	96	—	4	4	37	—	0	0
	売 建	96	—	4	4	37	—	0	0
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	1,209	—	—	0	—	—	—	—
	売 建	604	—	△5	△2	—	—	—	—
	買 建	604	—	5	3	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	4	5	—	0	0	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

時価等情報

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2017年度			2018年度				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他有価証券	7,900	7,900	△99	その他有価証券	7,900	7,900	△407
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		7,900	7,900	△99		7,900	7,900	△407
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション その他		—	—	—		—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	△99	—	—	—	△407

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第27期（2018年度）資産の査定について

資産査定等報告書

(2019年3月末現在)

2019年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)

債権の区分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27
危険債権	218
要管理債権	87
正常債権	15,133
合計	15,465

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、熊本銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	134
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています) (統)・・・統合報告書に掲載
1. 自己資本調達手段の概要	133
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	(統)56
3. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	(統)54,55,56,57,58
・貸倒引当金の計上基準	114
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	(統)57
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	(統)57
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	(統)61
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	(統)62
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	(統)63
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	(統)63
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	(統)63
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	(統)57
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
7. マーケット・リスクに関する事項	[マーケット・リスクは算入していません]
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	(統)67
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	(統)56
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	[先進的計測手法は使用していません]
・保険によるリスク削減の有無	
9. 出資等に関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	(統)65
(2) 重要な会計方針	114
10. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	(統)64
(2) 金利リスクの算定手法の概要	(統)64

(定量的な開示事項)	(単体の資料を本編の 以下のページに掲載しています)	
		単体
1. 自己資本の充実度に関する事項		135
2. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳		136
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額		136,137
(3) 業種別の貸出金償却の額		137
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額		138
3. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額		138
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額		138
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項		139
5. 証券化エクスポージャーに関する事項		[該当事項はありません]
6. マーケット・リスクに関する事項 (内部モデル方式を使用する場合のみ)		[該当事項はありません]
7. 出資等に関する事項		140
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額		140
9. 金利リスクに関する事項		140
(用語解説)		39

自己資本調達手段の概要

2019年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(百万円)	配当率または利率(公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
熊本銀行	普通株式	85,549	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

	2017年度		2018年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	82,864		85,549	
うち資本金および資本剰余金の額	67,694		67,694	
うち利益剰余金の額	15,682		18,439	
うち自己株式の額(△)	—		—	
うち社外流出予定額(△)	511		584	
うち上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,856		7,294	
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	7,856		7,294	
うち適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	671		554	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	91,392		93,398	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	772	193	1,024	—
うちのれんに係るものの額	—	—	—	—
うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	772	193	1,024	—
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	166	41	102	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	2,349	587	3,561	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	3,288		4,688	
自己資本 自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	88,103		88,710	
信用リスク・アセットの額の合計額	874,984		888,379	
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 25		△ 911	
うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	193		—	
うち繰延税金資産	41		—	
うち前払年金費用	587		—	
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち上記以外に該当するものの額	△ 847		△ 911	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	33,209		32,861	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	908,194		921,241	
自己資本比率 自己資本比率 ((ハ)/(ニ))×100 (%)	9.70%		9.62%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2017年度	2018年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	34,999	35,535
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	33,235	34,158
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	1	0
地方三公社向け	20	—	1
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	30	32
法人等向け	20~100	9,545	9,674
中小企業等向けおよび個人向け	75	12,137	11,409
抵当権付住宅ローン	35	1,030	1,807
不動産取得等事業向け	100	8,824	9,499
3ヵ月以上延滞等	50~150	57	44
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	135	128
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100~1250	64	63
上記以外	—	1,404	1,450
証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	46
うちルック・スルー方式	—	—	46
うちマंडレート方式	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—
うちフォールバック方式	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目(%)]	1,754	1,369
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	—	—
短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
特定の取引に係る偶発債務	50	45	44
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	76	71
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	60	54
うち借入金の保証	100	60	54
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	1,561	1,191
派生商品取引	—	10	8
(1) 外国為替関連取引	—	11	7
(2) 金利関連取引	—	0	1
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	1	1
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク	—	8	7
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスク は算入していません]	[マーケット・リスク は算入していません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,328	1,314
粗利益配分手法	—	1,328	1,314
単体総所要自己資本額（注）	—	36,327	36,849

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2018年度 36,803百万円です。

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）=（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2017年度					2018年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	2,117,926	1,875,482	241,601	842	1,577	2,424,638	2,233,507	190,466	664	1,473
地域別										
国内	2,116,424	1,873,980	241,601	842	1,577	2,423,903	2,232,772	190,466	664	1,473
国外	1,501	1,501	—	—	—	734	734	—	—	—
業種別										
製造業	51,705	50,149	1,505	49	2	51,447	50,003	1,390	52	17
農業、林業	8,702	8,652	50	—	—	9,519	9,469	50	—	4
漁業	2,578	2,478	100	—	—	3,089	2,989	100	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	697	647	50	—	—	717	667	50	—	—
建設業	53,224	51,703	1,521	—	23	53,053	51,465	1,587	—	76
電気・ガス・熱供給・水道業	18,038	18,038	—	—	37	19,832	19,832	—	—	—
情報通信業	5,079	5,032	46	—	—	4,101	4,055	46	—	—
運輸業、郵便業	15,709	14,990	719	—	2	15,475	14,806	649	18	—
卸売業、小売業	91,817	89,209	2,436	171	269	88,452	86,194	2,162	95	183
金融業、保険業	236,914	207,013	29,749	151	—	214,865	188,518	26,221	125	—
不動産業、物品賃貸業	223,672	223,087	585	—	250	243,230	242,882	348	—	430
その他各種サービス業	176,083	163,124	12,914	45	192	175,383	163,669	11,674	39	205
国・地方公共団体	756,151	564,229	191,921	—	—	1,046,647	900,462	146,185	—	—
その他（注2）	477,549	477,125	—	424	799	498,822	498,489	—	332	555
残存期間別（注3）										
1年以下	866,159	809,567	56,575	16	41	1,180,038	1,124,990	55,020	27	278
1年超3年以下	164,407	49,840	114,310	256	21	132,262	64,807	67,351	102	131
3年超5年以下	112,462	80,296	32,166	—	154	122,819	79,554	43,206	58	75
5年超7年以下	107,186	79,807	27,378	—	76	79,174	66,351	12,823	—	49
7年超10年以下	143,417	140,248	3,168	—	352	142,930	142,930	—	—	99
10年超	672,980	664,827	8,001	151	929	716,995	704,786	12,064	143	831
期間の定めのないもの	51,312	50,894	—	418	2	50,419	50,087	—	332	6

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

（注3）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2017年度				2018年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	8,097	7,856	8,097	7,856	7,856	7,294	7,856	7,294
個別貸倒引当金	7,971	7,131	7,971	7,131	7,131	8,307	7,131	8,307
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	16,068	14,987	16,068	14,987	14,987	15,601	14,987	15,601

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2017年度				2018年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	7,971	7,131	7,971	7,131	7,131	8,307	7,131	8,307
地域別								
国内	7,971	7,131	7,971	7,131	7,131	8,307	7,131	8,307
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	227	225	227	225	225	952	225	952
農業、林業	105	107	105	107	107	86	107	86
漁業	—	—	—	—	—	57	—	57
鉱業、採石業、砂利採取業	27	6	27	6	6	5	6	5
建設業	130	103	130	103	103	147	103	147
電気・ガス・熱供給・水道業	9	20	9	20	20	415	20	415
情報通信業	117	212	117	212	212	123	212	123
運輸業、郵便業	793	519	793	519	519	287	519	287
卸売業、小売業	1,004	1,109	1,004	1,109	1,109	1,574	1,109	1,574
金融業、保険業	45	18	45	18	18	53	18	53
不動産業、物品賃貸業	1,150	658	1,150	658	658	760	658	760
その他各種サービス業	3,773	3,537	3,773	3,537	3,537	3,255	3,537	3,255
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	585	611	585	611	611	587	611	587

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種	2017年度	2018年度
製造業	28	—
農業、林業	2	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	11	9
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	0	—
卸売業、小売業	12	11
金融業、保険業	0	7
不動産業、物品賃貸業	32	—
その他各種サービス業	34	77
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	5	—
合計	128	106

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2017年度		2018年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	816,116	—	1,098,259	—
10%	34,754	—	33,040	—
20%	205,872	200,394	159,946	154,525
35%	73,613	—	129,084	—
50%	50,765	30,519	49,073	30,340
75%	392,515	—	368,912	—
100%	472,488	2,539	493,656	2,323
150%	1,463	—	544	—
250%	6,367	—	7,201	—
1250%	—	—	—	—
合 計	2,053,955	233,452	2,339,719	187,189

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
現金および自行預金	9,026	35,439
金	—	—
債券	—	—
株式	10	9
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	9,036	35,449
貸出金と自行預金の相殺	12,795	12,212
保証	67,553	60,763
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	67,553	60,763
合 計	89,386	108,425

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことであります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	41	30
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	424	332
派生商品取引	424	332
外国為替関連取引	539	385
金利関連取引	118	143
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	233	196
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	233	196
IV 担保の種類別の額	6	—
適格金融資産担保（注）	6	—
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	418	332
派生商品取引	418	332
外国為替関連取引	532	385
金利関連取引	118	143
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	233	196
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額 = 再構築コスト (>0) + 想定元本額 × 一定の掛目

(注) 「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■出資等に関する事項

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
貸借対照表計上額	3,210	2,895
上場している出資等	2,590	2,274
非上場の出資等	620	620
時価額	3,210	2,895
上場している出資等	2,590	2,274
非上場の出資等	620	620
売却および償却に伴う損益の額	366	—
売却損益額	366	—
償却額	—	—
評価損益の額	1,637	1,322
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額	1,637	1,322
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
ルック・スルー方式（注1）		838
マンデート方式（注2）		—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）		—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）		—
フォールバック方式（注5）		—
合 計		838

(注1) ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注2) ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注3) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注4) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注5) 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

項番		ΔEVE（注1）	
		2017年度	2018年度
1	上方パラレルシフト		2,144
2	下方パラレルシフト		2
3	スティープ化		678
4	フラット化		
5	短期金利上昇		
6	短期金利低下		
7	最大値（注2）		2,144
8	自己資本の額	2017年度	2018年度
			88,710

※ΔEVEの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。
 ※コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.433年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にモデル化しております。

※固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者（ア）」で、「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（イ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、「対象役職員の報酬の総額」を「対象役職員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(イ) 「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、当行の親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループの取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、当行の取締役会がその審議結果を尊重して決定します。各監査役の報酬は、監査役会の協議により決定します。

(取締役等の報酬の決定方針)

- 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2018年4月～ 2019年3月)	報酬等の総額
取締役会	—	—

(注) 当事業年度の当行役員の報酬等の額に関しては、2016年5月19日開催のグループ報酬・指名諮問委員会（現グループ報酬諮問委員会）が取締役会の諮問を受けて審議し、その審議結果を尊重して2016年6月29日開催の取締役会にて決定した役員報酬体系に基づいて支給しております。報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役等の報酬の決定方針は、以下のとおりです。

- 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

3. 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当行の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	
対象役員 (社外役員を除く)	7	140	140	140	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分	変動報酬の総額				退職 慰労金
	基本報酬	賞与	その他		
対象役員 (社外役員を除く)	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

5. 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

SHINWA BANK

親 和 銀 行
財務データ編

役員

取締役頭取（代表取締役）	よし ざわ しゅん すけ 吉 澤 俊 介	取締役専務執行役員（代表取締役）	おお ぼ しん いち 大 庭 真 一
取締役専務執行役員	いし の かず き 石 野 和 生	取締役常務執行役員	た なか みき と 田 中 幹 人
取締役常務執行役員	や おき こう すけ 八 起 幸 介	取締役常務執行役員	ため なが かず ひろ 為 永 和 博
取締役常務執行役員	ふく しま さとる 福 島 聡	取締役（非業務執行取締役）	もり かわ やす あき 森 川 康 朗
常務執行役員（長崎地区本部長）	いし まる たかし 石 丸 高	執行役員（融資部長）	よし だ ひろ ゆき 吉 田 弘 幸
執行役員（営業推進部長兼市場営業室長）	きた がわ たか ゆき 北 川 隆 幸	執行役員（総合企画部長）	さか い とし あき 酒 井 利 明
執行役員（諫早支店長）	まつ もと ひで や 松 本 英 也	監査役（常勤）	さい くさ じゅん いち 七 種 純 一
監査役（社外）	たて いし さとる 立 石 暁	監査役（社外）	なが もと た ろう 永 元 太 郎

(注) 監査役のうち、立石暁及び永元太郎は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(2019年3月31日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,749,032	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	2,749,032	—	—	—	2,749,032	80
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	銀行業	1
iBankマーケティング株式会社	福岡市中央区西中洲6番27号	情報処理・情報通信サービス業	1

(注) 福岡銀行については統合報告書P73～76の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗及び事務所の表示をしております。

単体情報

事業の概況

当事業年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

コア業務純益は、前年比8億6千9百万円減少し、66億7千6百万円となりました。また、経常利益は、前年比51億7千6百万円減少し、60億3千3百万円となりました。当期純利益は、前年比43億9千3百万円減少し、40億7千9百万円となりました。

預金等（譲渡性預金を含む。）は、前年比60億円増加し、2兆2,819億円となりました。

貸出金は、法人・個人ともに順調に増加した結果、前年比1,693億円増加し、1兆7,200億円となりました。

有価証券は、前年比1,041億円減少し、5,896億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	百万円	36,018	35,745	36,272	37,778	32,042
経常利益	百万円	8,702	7,742	9,427	11,209	6,033
当期純利益	百万円	3,553	5,206	7,441	8,472	4,079
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	36,878	36,878	36,878	36,878	36,878
発行済株式総数	千株	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032
純資産額	百万円	130,453	125,411	128,445	134,812	132,399
総資産額	百万円	2,586,820	2,595,706	2,564,151	2,693,982	2,876,700
預金残高	百万円	2,146,717	2,188,823	2,168,117	2,212,636	2,226,041
貸出金残高	百万円	1,464,145	1,465,210	1,482,980	1,550,739	1,720,082
有価証券残高	百万円	749,282	752,071	747,387	693,875	589,680
1株当たり純資産額	円	47.45	45.62	46.72	49.04	48.16
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.90 (0.20)	0.45 (0.20)	0.50 (0.25)	0.50 (0.25)	0.55 (0.25)
1株当たり当期純利益	円	1.29	1.89	2.70	3.08	1.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.04	4.83	5.00	5.00	4.60
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.12	8.83	8.80	9.26	9.96
自己資本利益率	%	2.69	4.06	5.86	6.43	3.05
配当性向	%	456.40	23.75	18.47	16.22	37.06
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	36,927	31,301	△44,542	53,782	22,320
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	27,312	2,351	△4,184	52,034	96,427
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△10,996	△21,219	△1,374	△1,374	△1,374
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	310,813	323,237	273,131	377,570	494,949
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,248 [573]	1,227 [506]	1,211 [504]	1,181 [500]	1,160 [503]

- (注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.2018年度中間配当についての取締役会決議は2018年11月12日に行いました。
 3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
 4.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 6.株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当行は上場していないため記載しておりません。
 7.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
 8.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表			(単位：百万円)		
科 目	2017年度 金 額	2018年度 金 額	科 目	2017年度 金 額	2018年度 金 額
[資産の部]			[負債の部]		
現金預け金※7	378,051	495,655	預 金 ※7	2,212,636	2,226,041
現 金	40,170	38,273	当 座 預 金	107,241	120,530
預 け 金	337,880	457,381	普 通 預 金	1,190,788	1,250,102
コ ー ル ロ ー ン	3,599	2,358	貯 蓄 預 金	12,165	13,024
買入金銭債権	0	0	通 知 預 金	2,439	2,471
商品有価証券	125	227	定 期 預 金	875,947	806,994
商 品 国 債	1	17	そ の 他 の 預 金	24,053	32,918
商 品 地 方 債	124	210	譲 渡 性 預 金	63,221	55,888
有 価 証 券 ※1,7,8	693,875	589,680	コ ー ル マ ネ ー ※7	200,000	380,000
国 債	563,827	475,742	借 用 金 ※7	64,279	64,107
地 方 債	25,881	22,938	借 入 金	64,279	64,107
社 債 ※12	85,710	76,045	外 国 為 替	90	65
株 式	18,311	14,738	売 渡 外 国 為 替	90	65
そ の 他 の 証 券	144	215	そ の 他 負 債	6,814	6,686
貸 出 金 ※2,3,4,5,7,8	1,550,739	1,720,082	未 決 済 為 替 借	2	2
割 引 手 形 ※6	7,072	6,221	未 払 法 人 税 等	488	455
手 形 貸 付	44,085	41,136	未 払 費 用	1,124	1,055
証 書 貸 付	1,372,913	1,557,029	前 受 収 益	425	409
当 座 貸 越	126,667	115,695	金 融 派 生 商 品	596	1,065
外 国 為 替	697	2,027	リ ー ス 債 務	920	641
外 国 他 店 預 け	688	2,003	資 産 除 去 債 務	70	68
買入外国為替※6	8	24	そ の 他 の 負 債	3,186	2,988
そ の 他 資 産	23,622	24,112	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	1,343	1,424
前 払 費 用	86	69	繰 延 税 金 負 債	1,476	—
未 収 収 益	1,759	1,602	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 ※9	4,378	4,336
金 融 派 生 商 品	484	395	支 払 承 諾	4,929	5,750
金融商品等差入担保金	19,166	20,000	負 債 の 部 合 計	2,559,169	2,744,301
そ の 他 の 資 産 ※7	2,124	2,045	[純資産の部]		
有 形 固 定 資 産 ※10,11	44,441	43,268	資 本 金	36,878	36,878
建 物	10,803	10,282	資 本 剰 余 金	36,878	36,878
土 地 ※9	30,525	30,175	資 本 準 備 金	36,878	36,878
リ ー ス 資 産	929	645	利 益 剰 余 金	27,259	30,053
建 設 仮 勘 定	—	0	そ の 他 利 益 剰 余 金	27,259	30,053
その他の有形固定資産	2,182	2,164	繰 越 利 益 剰 余 金	27,259	30,053
無 形 固 定 資 産	1,956	2,244	株 主 資 本 合 計	101,016	103,809
ソ フ ト ウ ェ ア	1,343	1,162	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	19,533	14,831
その他の無形固定資産	612	1,082	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△146	△563
前 払 年 金 費 用	4,740	3,711	土 地 再 評 価 差 額 金 ※9	14,409	14,321
繰 延 税 金 資 産	—	1,256	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	33,796	28,589
支 払 承 諾 見 返	4,929	5,750	純 資 産 の 部 合 計	134,812	132,399
貸 倒 引 当 金	△12,796	△13,676	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,693,982	2,876,700
資 産 の 部 合 計	2,693,982	2,876,700			

財務諸表

■損益計算書			(単位：百万円)		
科 目	2017年度	2018年度	科 目	2017年度	2018年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
経 常 収 益	37,778	32,042	役 務 取 引 等 費 用	4,245	4,331
資 金 運 用 収 益	24,646	23,633	支 払 為 替 手 数 料	1,085	1,073
貸 出 金 利 息	18,778	18,052	そ の 他 の 役 務 費 用	3,159	3,258
有 価 証 券 利 息 配 当 金	5,447	5,192	そ の 他 業 務 費 用	58	18
コ ー ル ロ ー ン 利 息	110	84	商 品 有 価 証 券 売 買 損	3	—
預 け 金 利 息	0	0	国 債 等 債 券 売 却 損	4	5
そ の 他 の 受 入 利 息	310	303	国 債 等 債 券 償 還 損	8	13
役 務 取 引 等 収 益	7,755	7,012	国 債 等 債 券 償 却	41	—
受 入 為 替 手 数 料	2,095	2,012	営 業 経 費	20,486	19,767
そ の 他 の 役 務 収 益	5,660	4,999	そ の 他 経 常 費 用	1,032	1,807
そ の 他 業 務 収 益	166	216	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	1,046
外 国 為 替 売 買 益	97	77	株 式 等 償 却	—	0
商 品 有 価 証 券 売 買 益	—	1	そ の 他 の 経 常 費 用 ※2	1,032	761
国 債 等 債 券 売 却 益	2	41	経 常 利 益	11,209	6,033
金 融 派 生 商 品 収 益	67	95	特 別 利 益	21	10
そ の 他 経 常 収 益	5,208	1,180	固 定 資 産 処 分 益	21	10
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,345	—	特 別 損 失	412	270
償 却 債 権 取 立 益	112	174	固 定 資 産 処 分 損	160	55
株 式 等 売 却 益	753	141	減 損 損 失	251	214
そ の 他 の 経 常 収 益 ※1	997	864	税 引 前 当 期 純 利 益	10,819	5,773
経 常 費 用	26,568	26,009	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,140	2,304
資 金 調 達 費 用	745	83	法 人 税 等 調 整 額	1,206	△610
預 金 利 息	676	161	法 人 税 等 合 計	2,346	1,693
譲 渡 性 預 金 利 息	55	23	当 期 純 利 益	8,472	4,079
コ ー ル マ ネ ー 利 息	△33	△199			
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	0	—			
借 用 金 利 息	33	1			
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	13	95			
そ の 他 の 支 払 利 息	0	0			

財務諸表

■株主資本等変動計算書

2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	36,878	36,878	36,878	19,957	19,957	93,714
当期変動額						
剰余金の配当				△1,374	△1,374	△1,374
当期純利益				8,472	8,472	8,472
土地再評価差額金の取崩				204	204	204
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	7,301	7,301	7,301
当期末残高	36,878	36,878	36,878	27,259	27,259	101,016

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,117	—	14,613	34,731	128,445
当期変動額					
剰余金の配当					△1,374
当期純利益					8,472
土地再評価差額金の取崩					204
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△584	△146	△204	△934	△934
当期変動額合計	△584	△146	△204	△934	6,367
当期末残高	19,533	△146	14,409	33,796	134,812

2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	36,878	36,878	36,878	27,259	27,259	101,016
当期変動額						
剰余金の配当				△1,374	△1,374	△1,374
当期純利益				4,079	4,079	4,079
土地再評価差額金の取崩				88	88	88
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	2,793	2,793	2,793
当期末残高	36,878	36,878	36,878	30,053	30,053	103,809

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,533	△146	14,409	33,796	134,812
当期変動額					
剰余金の配当					△1,374
当期純利益					4,079
土地再評価差額金の取崩					88
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△4,701	△416	△88	△5,206	△5,206
当期変動額合計	△4,701	△416	△88	△5,206	△2,413
当期末残高	14,831	△563	14,321	28,589	132,399

財務諸表

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	10,819	5,773
減価償却費	1,571	1,595
減損損失	251	214
貸倒引当金の増減(△)	△4,751	879
前払年金費用の増減額(△は増加)	228	1,029
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	275	81
資金運用収益	△24,646	△23,633
資金調達費用	745	83
有価証券関係損益(△)	△701	△164
為替差損益(△は益)	4	△4
固定資産処分損益(△は益)	138	45
貸出金の純増(△)減	△67,759	△169,343
預金の純増減(△)	44,519	13,404
譲渡性預金の純増減(△)	△27,974	△7,332
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△96,636	△172
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△23	△225
コールローン等の純増(△)減	3,441	1,240
コールマネー等の純増減(△)	200,000	180,000
外国為替(資産)の純増(△)減	617	△1,330
外国為替(負債)の純増減(△)	△77	△24
資金運用による収入	24,889	24,005
資金調達による支出	△870	△182
その他の	△12,735	△2,401
小計	51,328	23,539
法人税等の還付額	2,553	—
法人税等の支払額	△98	△1,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,782	22,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△16,660	△37,042
有価証券の売却による収入	14,892	26,123
有価証券の償還による収入	54,583	108,286
有形固定資産の取得による支出	△310	△198
有形固定資産の売却による収入	204	61
無形固定資産の取得による支出	△675	△801
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,034	96,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,374	△1,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,374	△1,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	104,438	117,379
現金及び現金同等物の期首残高	273,131	377,570
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	377,570	494,949

財務諸表

重要な会計方針（2018年度）

- 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4.固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 6.引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額してはありますが、2018年事業年度から直接減額を行っておりません。当事業年度末における2017年事業年度末までの当該直接減額した額の残高は、1,517百万円であります。
 - (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から損益処理
 - (3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7.ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

10.連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

未適用の会計基準等（2018年度）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）
 - (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
 - (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。
 - (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

注記事項（2018年度）

（貸借対照表関係）

- ※1 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計475,537百万円含まれております。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,309百万円、延滞債権額は25,146百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものと見て未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は44百万円あります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,160百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は31,661百万円あります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

財務諸表

- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、6,245百万円であります。
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 86,983百万円
貸出金 279,585百万円
担保資産に対応する債務
預金 12,424百万円
コールマネー 380,000百万円
借入金 63,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金1百万円、有価証券205百万円、その他の資産60百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、保証金363百万円が含まれております。
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。
- ※8 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は514,620百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が508,703百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 14,528百万円
- ※10 有形固定資産の減価償却累計額 28,341百万円
※11 有形固定資産の圧縮記帳額 8,099百万円
※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は4,348百万円であります。

(損益計算書関係)

- ※1 「その他の経常収益」には、最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額713百万円及び土地建物賃貸料122百万円を含んでおります。
※2 「その他の経常費用」には、睡眠預金払戻損失引当金繰入額420百万円を含んでおります。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,749,032	—	—	2,749,032	
合計	2,749,032	—	—	2,749,032	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	687	0.25	2018年 3月31日	2018年 6月28日
2018年11月12日 取締役会	普通株式	687	0.25	2018年 9月30日	2018年 12月7日
合計		1,374			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年 6月27日 定時 株主総会	普通株式	824	利益剰余金	0.30	2019年 3月31日	2019年 6月27日

財務諸表

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	495,655百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	△705
現金及び現金同等物	494,949

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援、銀行事務代行業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等があります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当行の資産及び負債の総合的管理(ALM)等を目的に行っており、市場リスク(金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク)、信用リスク及び流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「重要な会計方針7.ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行が保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行の取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行の収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当行の取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門(フロント・オフィス)、市場リスク管理部門(ミドル・オフィス)、市場事務管理部門(バック・オフィス)及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行では、「商品有価証券」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行において、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行では、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日)によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2019年3月31日現在で当行の金利リスク量(損失額の推計値)は、1,884百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。2018年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当行において、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当行では、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間120日、信頼区間99%、観測期間2,500日)によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2019年3月31日現在で当行の価格変動リスク量は、3,011百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。2018年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当行において、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行では、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

財務諸表

③流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行の取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、「貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	495,655	495,655	—
(2) コールローン	2,358	2,359	0
(3) 買入金銭債権	0	0	—
(4) 有価証券			
その他有価証券	588,475	588,475	—
(5) 貸出金	1,720,082		
貸倒引当金（*1）	△13,615		
	1,706,467	1,723,991	17,523
資産計	2,792,957	2,810,481	17,523
(1) 預金	2,226,041	2,226,058	17
(2) 譲渡性預金	55,888	55,890	1
(3) コールマネー	380,000	379,997	△2
(4) 借入金	64,107	64,041	△65
負債計	2,726,037	2,725,987	△49
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	142	142	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(814)	(814)	—
デリバティブ取引計	(671)	(671)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン

コールローンのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「P●●（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー

コールマネーについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2019年3月31日
非上場株式等（*1）（*2）	1,204
合 計	1,204

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式等について百万円減損処理を行っております。

財務諸表

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主たる原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,303百万円
税務上の繰越欠損金	2,285
退職給付引当金	2,124
有価証券償却	84
減価償却	498
繰延ヘッジ損益	246
連結納税に伴う時価評価益	4,171
その他	1,189
繰延税金資産小計	14,903
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△2,183
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△4,763
評価性引当額小計	△6,946
繰延税金資産合計	7,956
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,942
退職給付信託返還有価証券	△180
連結納税に伴う時価評価損	△573
その他	△3
繰延税金負債合計	△6,700
繰延税金資産の純額	1,256百万円

(表示方法の変更)

〔「税効果会計に係る会計基準」の一部改正〕(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下、「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度から適用し、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		2018年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	円	48.16
1株当たり当期純利益	円	1.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—

(注) 1.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2018年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	4,079
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益		4,079
普通株式の期中平均株式数	千株	2,749,032

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		2018年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	132,399
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	132,399
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	2,749,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2019年6月27日

株式会社 親和銀行

取締役頭取 吉澤俊介

私は、当行の2018年4月1日から2019年3月31日までの事業年度（2019年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	23,796	104	23,901	23,413	136	23,549
役員取引等収支	3,485	25	3,510	2,656	24	2,680
その他業務収支	△41	149	108	103	94	197
業務粗利益	27,240	279	27,519	26,172	255	26,428
業務粗利益率	1.22%	2.61%	1.23%	1.10%	2.92%	1.11%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めておりません。

2.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	7,710	45	7,755	6,967	44	7,012
うち預金・貸出業務	2,459	2	2,462	2,575	2	2,578
うち為替業務	2,053	42	2,095	1,970	41	2,012
うち証券関連業務	52	—	52	95	—	95
うち代理業務	111	—	111	110	—	110
うち保護預り・貸金庫業務	42	—	42	43	—	43
うち保証業務	36	0	36	40	0	41
うち投資信託・保険販売業務	2,955	—	2,955	2,131	—	2,131
役員取引等費用	4,225	20	4,245	4,311	20	4,331
うち為替業務	1,076	9	1,085	1,062	10	1,073

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
国内業務部門	△41	103
商品有価証券売買損益	△3	1
国債等債券売却等損益	△52	22
金融派生商品損益	14	78
その他	—	—
国際業務部門	149	94
外国為替売買損益	97	77
国債等債券売却等損益	—	—
金融派生商品損益	52	16
その他	—	—
合計	108	197

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
給料・手当	7,105	7,051
退職給付費用	295	△268
福利厚生費	95	147
減価償却費	1,571	1,595
土地建物機械賃借料	616	613
営繕費	41	33
消耗品費	224	227
給水光熱費	270	230
旅費	84	92
通信費	402	398
広告宣伝費	385	320
租税公課	1,604	1,597
その他	7,789	7,728
合計	20,486	19,767

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉 (単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(18) 22,244	(0) 245	1.10%	(24) 23,633	(△0) 235	0.99%
うち貸出金	14,931	187	1.25%	16,924	180	1.06%
うち有価証券	7,169	54	0.75%	6,483	52	0.80%
資金調達勘定	25,853	7	0.02%	27,481	1	0.00%
うち預金	21,785	7	0.03%	21,994	1	0.00%
うち譲渡性預金	1,456	1	0.03%	1,117	0	0.02%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉 (単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	106	2	1.45%	87	2	1.82%
うち貸出金	38	0	1.07%	44	1	1.62%
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(18) 102	(0) 1	0.49%	(24) 77	(△0) 0	0.29%
うち預金	60	0	0.30%	52	0	0.43%
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉 (単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	22,332	246	1.10%	23,695	236	0.99%
うち貸出金	14,970	188	1.25%	16,968	181	1.06%
うち有価証券	7,169	54	0.75%	6,483	52	0.80%
資金調達勘定	25,937	7	0.02%	27,534	1	0.00%
うち預金	21,845	7	0.03%	22,047	2	0.00%
うち譲渡性預金	1,456	1	0.03%	1,117	0	0.02%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.10	1.45	1.10	0.99	1.82	0.99
資金調達原価	0.79	1.44	0.80	0.71	1.35	0.71
総資金利鞘	0.31	0.01	0.30	0.28	0.47	0.28

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	421	△788	△366	1,379	△2,398	△1,018
うち貸出金	378	△839	△461	2,116	△2,873	△756
うち有価証券	△19	151	131	△520	267	△253
支 払 利 息	34	△312	△278	3	△638	△635
うち預金	5	△224	△218	1	△521	△520
うち譲渡性預金	2	△22	△19	△10	△20	△31

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△41	20	△21	△28	32	4
うち貸出金	△31	0	△31	6	23	30
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	△18	2	△15	△10	△17	△27
うち預金	△2	4	1	△2	6	4
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	394	△780	△386	1,359	△2,373	△1,013
うち貸出金	340	△833	△492	2,125	△2,852	△726
うち有価証券	△19	151	131	△520	267	△253
支 払 利 息	35	△328	△292	4	△667	△662
うち預金	5	△222	△217	1	△516	△515
うち譲渡性預金	2	△22	△19	△10	△20	△31

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)

	2017年度	2018年度
総資産経常利益率	0.42	0.21
資本経常利益率	8.51	4.51
総資産当期純利益率	0.32	0.14
資本当期純利益率	6.43	3.05

(注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	13,126	—	13,126 (57.7)	13,861	—	13,861 (60.8)
有 利 息 預 金	10,520	—	10,520 (46.2)	11,037	—	11,037 (48.4)
定期性預金	8,759	—	8,759 (38.5)	8,069	—	8,069 (35.4)
固 定 金 利 定 期 預 金	8,758	—	8,758 (38.5)	8,069	—	8,069 (35.4)
変 動 金 利 定 期 預 金	1	—	1 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	188	52	240 (1.0)	283	46	329 (1.4)
合 計	22,074	52	22,126 (97.2)	22,214	46	22,260 (97.6)
譲渡性預金	632	—	632 (2.8)	558	—	558 (2.4)
総 合 計	22,706	52	22,758 (100.0)	22,773	46	22,819 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.() 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	12,578	—	12,578 (54.0)	13,384	—	13,384 (57.8)
有 利 息 預 金	10,097	—	10,097 (43.3)	10,700	—	10,700 (46.2)
定期性預金	9,124	—	9,124 (39.1)	8,526	—	8,526 (36.8)
固 定 金 利 定 期 預 金	9,123	—	9,123 (39.1)	8,525	—	8,525 (36.8)
変 動 金 利 定 期 預 金	1	—	1 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	82	60	142 (0.6)	83	52	136 (0.6)
合 計	21,785	60	21,845 (93.7)	21,994	52	22,047 (95.2)
譲渡性預金	1,456	—	1,456 (6.3)	1,117	—	1,117 (4.8)
総 合 計	23,241	60	23,302 (100.0)	23,112	52	23,165 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
 4.() 内は構成比率%であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2017年度							
定期預金	298,957	193,591	348,419	17,453	13,124	4,111	875,658
固 定 金 利 定 期 預 金	298,930	193,559	348,416	17,447	13,092	4,111	875,557
変 動 金 利 定 期 預 金	26	32	3	5	32	—	100
2018年度							
定期預金	252,781	186,908	325,688	27,101	9,255	4,957	806,693
固 定 金 利 定 期 預 金	252,778	186,908	325,686	27,071	9,203	4,957	806,605
変 動 金 利 定 期 預 金	3	—	2	29	52	—	88

- (注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高 (単位：億円)

種 類	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	440	—	440	411	—	411
証書貸付	13,682	46	13,729	15,528	41	15,570
当座貸越	1,266	—	1,266	1,156	—	1,156
割引手形	70	—	70	62	—	62
合 計	15,460	46	15,507	17,159	41	17,200

(2) 平均残高 (単位：億円)

種 類	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	430	—	430	385	—	385
証書貸付	13,254	38	13,293	15,349	44	15,393
当座貸越	1,186	—	1,186	1,132	—	1,132
割引手形	59	—	59	56	—	56
合 計	14,931	38	14,970	16,924	44	16,968

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2017年度							
貸出金	377,504	251,821	207,756	160,764	526,828	26,064	1,550,739
うち変動金利	—	90,511	68,483	55,360	202,514	26,064	—
うち固定金利	—	161,310	139,272	105,403	324,314	—	—
2018年度							
貸出金	585,656	234,759	206,839	172,050	494,395	26,381	1,720,082
うち変動金利	—	89,088	61,895	55,547	202,366	26,381	—
うち固定金利	—	145,671	144,943	116,503	292,029	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2017年度	2018年度
有価証券	2,997	2,268
債権	9,949	9,221
商品	—	—
不動産	177,720	184,321
その他	—	—
計	190,667	195,811
保証	501,138	501,656
信用	858,933	1,022,614
合計	1,550,739	1,720,082
(うち劣後特約貸出金)	(110)	(110)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2017年度	2018年度
有価証券	138	3
債権	44	46
商品	—	—
不動産	321	238
その他	—	—
計	504	287
保証	206	167
信用	4,218	5,294
合計	4,929	5,750

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2017年度		2018年度	
設備資金	7,857	(50.7)	7,731	(44.9)
運転資金	7,650	(49.3)	9,469	(55.1)
合 計	15,507	(100.0)	17,200	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	2017年度		2018年度	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,550,739	(100.0)	1,720,082	(100.0)
製 造 業	104,452	(6.7)	99,861	(5.8)
農 業、 林 業	2,509	(0.2)	2,808	(0.2)
漁 業	5,041	(0.3)	4,715	(0.3)
鉱業、採石業、砂利採取業	4,430	(0.3)	4,771	(0.3)
建 設 業	53,272	(3.4)	49,967	(2.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	37,537	(2.4)	36,172	(2.1)
情 報 通 信 業	7,322	(0.5)	5,452	(0.3)
運 輸 業、 郵 便 業	52,033	(3.4)	46,095	(2.7)
卸 売 業、 小 売 業	104,160	(6.7)	98,544	(5.7)
金 融 業、 保 険 業	15,873	(1.0)	12,955	(0.7)
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	236,991	(15.3)	231,758	(13.5)
そ の 他 各 種 サ ー ビ ス 業	171,989	(11.1)	159,340	(9.3)
国 ・ 地 方 公 共 団 体	297,454	(19.2)	506,034	(29.4)
そ の 他	457,676	(29.5)	461,610	(26.8)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	1,550,739	(—)	1,720,082	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
貸 出 金 残 高	1,073,254	1,038,583
総貸出金に対する比率 (%)	69.20	60.37

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
ロ ー ン 残 高	445,877	450,456
うち住宅ローン残高	389,453	395,004
うち消費性ローン残高	43,055	43,020

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率 (預貸率)

(単位：%)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	68.08	89.53	68.13	75.34	90.14	75.37
期中平均	64.24	64.07	64.24	73.22	83.84	73.25

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	5,638	—	5,638 (81.3)	4,757	—	4,757 (80.7)
地方債	258	—	258 (3.7)	229	—	229 (3.9)
社債	857	—	857 (12.4)	760	—	760 (12.9)
株式	183	—	183 (2.6)	147	—	147 (2.5)
その他の証券	1	—	1 (0.0)	2	—	2 (0.0)
うち外国債券	—	—	— (—)	—	—	— (—)
うち外国株式	—	—	— (—)	—	—	— (—)
合計	6,938	—	6,938 (100.0)	5,896	—	5,896 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	5,961	—	5,961 (83.2)	5,322	—	5,322 (82.1)
地方債	257	—	257 (3.6)	265	—	265 (4.1)
社債	868	—	868 (12.1)	813	—	813 (12.6)
株式	80	—	80 (1.1)	80	—	80 (1.2)
その他の証券	1	—	1 (0.0)	1	—	1 (0.0)
うち外国債券	—	—	— (—)	—	—	— (—)
うち外国株式	—	—	— (—)	—	—	— (—)
合計	7,169	—	7,169 (100.0)	6,483	—	6,483 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2017年度							
国債		91,371	231,610	146,452	72,095	5,165	17,133	—	563,827
地方債		5,862	7,731	3,213	8,044	1,030	—	—	25,881
社債		10,633	29,801	6,036	38,927	310	—	—	85,710
株式		—	—	—	—	—	—	18,311	18,311
その他の証券		—	—	—	—	—	—	144	144
うち外国債券		—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	—	—
2018年度									
国債		101,861	219,955	100,715	29,435	—	23,773	—	475,742
地方債		7,008	1,533	3,050	7,799	3,546	—	—	22,938
社債		27,041	5,415	40,735	2,854	—	—	—	76,045
株式		—	—	—	—	—	—	14,738	14,738
その他の証券		—	—	—	—	—	—	215	215
うち外国債券		—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率 (預証率)

(単位：%)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	30.55	—	30.48	25.89	—	25.84
期中平均	30.84	—	30.76	28.05	—	27.98

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
商品国債	38	12
商品地方債	197	171
合計	235	183

不良債権、引当等

区分	2017年度	2018年度
破綻先債権 (a)	1,073	1,309
延滞債権 (b)	23,319	25,146
3ヵ月以上延滞債権 (c)	—	44
貸出条件緩和債権 (d)	5,907	5,160
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	30,299	31,661
総貸出金 (f)	1,550,739	1,720,082
貸出金に占める割合 (e) / (f)	1.95%	1.84%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

	2017年度					2018年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	6,431	6,108	—	6,431	6,108	6,108	6,480	—	6,108	6,480
個別貸倒引当金	11,117	6,688	1,406	9,710	6,688	6,688	7,195	166	6,522	7,195
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	17,548	12,796	1,406	16,141	12,796	12,796	13,676	166	12,630	13,676

	2017年度	2018年度
貸出金償却額	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2017年度		2018年度	
	当期の損益に含まれた評価差額		当期の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	0		1	

2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式 …… 該当事項はありません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2017年度			2018年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,267	6,877	10,390	12,051	5,098	6,953
	債券	673,511	656,442	17,069	574,387	560,484	13,902
	国債	563,827	548,821	15,006	475,742	463,696	12,045
	地方債	23,983	23,709	274	22,738	22,448	289
	社債	85,700	83,911	1,789	75,906	74,338	1,568
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	690,778	663,319	27,459	586,438	565,582	20,855
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	1,697	1,778	△81
	債券	1,908	1,910	△1	339	340	△0
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	1,898	1,900	△1	200	200	△0
	社債	9	10	△0	139	140	△0
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,908	1,910	△1	2,036	2,118	△82
合計		692,686	665,229	27,457	588,475	567,701	20,773

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式等	1,189	1,204
合計	1,189	1,204

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		2017年度			2018年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		765	753	—	196	141	—
債券		14,127	2	4	25,926	41	5
国債		—	—	—	—	—	—
地方債		12,596	0	3	25,099	39	4
社債		1,530	1	0	826	1	0
その他		—	—	—	—	—	—
合計		14,892	755	4	26,123	183	5

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2017年度における減損処理額は、41百万円（うち、債券41百万円）であります。

2018年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2017年度				2018年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	13,833	13,833	83	83	16,894	16,894	138	136
	受取固定・支払変動	6,916	6,916	208	207	8,447	8,447	300	297
	受取変動・支払固定	6,916	6,916	△124	△124	8,447	8,447	△161	△160
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	
売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	83	83	—	—	138	136	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2017年度				2018年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	93,561	82,066	5	4	89,464	45,147	0	0
	為 替 予 約	1,243	—	10	10	236	—	2	2
	売 建	732	—	13	13	173	—	2	2
	買 建	510	—	△3	△3	63	—	△0	△0
	通 貨 オ プ シ ョ ン	55	—	—	0	—	—	—	—
	売 建	27	—	△0	△0	—	—	—	—
	買 建	27	—	0	0	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	15	15	—	—	3	3	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

時価等情報

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2017年度			2018年度				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他有価証券	15,500	15,500	△214	その他有価証券	15,500	15,500	△814
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		15,500	15,500	△214		15,500	15,500	△814
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション その他		—	—	—		—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	△214	—	—	—	△814

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第120期（2018年度）資産の査定について

資産査定等報告書

(2019年3月末現在)

2019年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)

債権の区分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36
危険債権	230
要管理債権	52
正常債権	16,991
合計	17,310

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、親和銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	171
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています) (統)・・・統合報告書に掲載
1. 自己資本調達手段の概要	170
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	(統)56
3. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	(統)54,55,56,57,58
・貸倒引当金の計上基準	151
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	(統)57
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	(統)57
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	(統)61
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	(統)62
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	(統)63
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	(統)63
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	(統)63
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	(統)57
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
7. マーケット・リスクに関する事項	[マーケット・リスクは算入していません]
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	(統)67
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	(統)56
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	[先進的計測手法は使用していません]
・保険によるリスク削減の有無	
9. 出資等に関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	(統)65
(2) 重要な会計方針	151
10. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	(統)64
(2) 金利リスクの算定手法の概要	(統)64

(定量的な開示事項)	(単体の資料を本編の 以下のページに掲載しています)	
	単体	
1. 自己資本の充実度に関する事項	172	
2. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	173	
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	173,174	
(3) 業種別の貸出金償却の額	174	
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	175	
3. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	175	
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	175	
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	176	
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
6. マーケット・リスクに関する事項 (内部モデル方式を使用する場合のみ)	〔該当事項はありません〕	
7. 出資等に関する事項	177	
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	177	
9. 金利リスクに関する事項	177	
(用語解説)	39	

自己資本調達手段の概要

2019年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
親和銀行	普通株式	102,984	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

	2017年度		2018年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	100,328		102,984	
うち資本金および資本剰余金の額	73,756		73,756	
うち利益剰余金の額	27,259		30,053	
うち自己株式の額(△)	-		-	
うち社外流出予定額(△)	687		824	
うち上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,108		6,480	
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	6,108		6,480	
うち適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,072		4,198	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	111,509		113,663	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,089	272	1,562	-
うちのれんに係るものの額	-	-	-	-
うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,089	272	1,562	-
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	261	65	47	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	2,639	659	2,582	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	3,990		4,193	
自己資本 自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	107,518		109,470	
信用リスク・アセットの額の合計額	1,112,642		1,050,726	
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	9,726		7,933	
うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	272		-	
うち繰延税金資産	65		-	
うち前払年金費用	659		-	
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち上記以外に該当するものの額	8,728		7,933	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	48,322		47,658	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,160,965		1,098,385	
自己資本比率 自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	9.26%		9.96%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2017年度	2018年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	44,505	42,029
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト (%)]	39,589	37,872
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	4	4
我が国の政府関係機関向け	10～20	15	18
地方三公社向け	20	1	1
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	77	48
法人等向け	20～100	14,698	13,469
中小企業等向けおよび個人向け	75	12,819	12,312
抵当権付住宅ローン	35	886	1,234
不動産取得等事業向け	100	8,223	7,922
3ヵ月以上延滞等	50～150	52	54
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	207	201
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100～1250	319	316
上記以外	—	2,283	2,258
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	29
うちルック・スルー方式	—	—	29
うちマンデート方式	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—
うちフォールバック方式	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目 (%)]	4,866	4,121
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	15	12
短期の貿易関連偶発債務	20	1	1
特定の取引に係る偶発債務	50	37	66
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	105	96
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	83	58
うち借入金の保証	100	83	58
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	4,513	3,810
派生商品取引	—	110	75
(1) 外国為替関連取引	—	108	67
(2) 金利関連取引	—	13	17
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	12	8
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク	—	49	34
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスク は算入しません]	[マーケット・リスク は算入しません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,932	1,906
粗利益配分手法	—	1,932	1,906
単体総所要自己資本額（注）	—	46,438	43,935

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2018年度43,905百万円です。

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 （総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2017年度					2018年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	3,233,756	2,567,389	659,079	7,287	1,616	3,401,111	2,834,568	561,584	4,958	1,734
地域別										
国内	3,229,721	2,563,452	659,079	7,189	1,614	3,396,901	2,830,436	561,584	4,880	1,734
国外	4,034	3,936	-	98	1	4,210	4,131	-	78	-
業種別										
製造業	110,336	109,798	371	167	57	106,596	105,992	449	154	60
農業、林業	3,010	3,010	-	-	19	3,271	3,271	-	-	221
漁業	5,437	5,437	-	-	-	5,062	5,062	-	-	0
鉱業、採石業、砂利採取業	4,733	4,432	300	-	-	5,074	4,774	300	-	-
建設業	58,108	56,885	1,223	-	326	55,468	53,996	1,472	-	340
電気・ガス・熱供給・水道業	40,264	40,264	-	-	-	38,951	38,812	-	138	-
情報通信業	7,759	7,585	150	24	-	5,955	5,707	227	21	-
運輸業、郵便業	54,470	52,983	575	911	-	47,922	46,997	555	369	0
卸売業、小売業	110,517	108,595	410	1,511	221	104,430	102,907	430	1,092	24
金融業、保険業	628,424	585,402	42,006	1,014	-	600,301	566,700	32,910	690	-
不動産業、物品賃貸業	251,447	251,046	400	-	67	243,819	243,619	200	-	138
その他各種サービス業	221,093	182,535	38,543	13	118	207,800	169,797	37,991	12	132
国・地方公共団体	1,210,049	634,951	575,097	-	-	1,449,847	962,798	487,048	-	-
その他（注2）	528,103	524,459	-	3,643	806	526,609	524,130	-	2,479	816
残存期間別（注3）										
1年以下	1,290,155	1,182,601	107,469	84	400	1,582,872	1,447,361	135,278	232	418
1年超3年以下	369,765	103,670	264,335	1,759	67	324,245	101,265	222,291	687	157
3年超5年以下	286,146	135,322	150,381	442	98	312,331	171,915	139,878	537	71
5年超7年以下	256,897	141,935	114,808	153	63	212,245	173,365	38,687	193	200
7年超10年以下	244,364	237,900	6,268	195	35	192,119	188,427	3,553	138	100
10年超	678,443	661,618	15,816	1,008	945	674,497	651,912	21,894	690	780
期間の定めのないもの	107,984	104,340	-	3,643	5	102,800	100,320	-	2,479	5

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

（注3）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2017年度				2018年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	6,431	6,108	6,431	6,108	6,108	6,480	6,108	6,480
個別貸倒引当金	11,117	6,688	11,117	6,688	6,688	7,195	6,688	7,195
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	17,548	12,796	17,548	12,796	12,796	13,676	12,796	13,676

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	2017年度				2018年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	11,117	6,688	11,117	6,688	6,688	7,195	6,688	7,195
地域別								
国内	11,117	6,688	11,117	6,688	6,688	7,195	6,688	7,195
国外	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別								
製造業	2,816	616	2,816	616	616	616	616	616
農業、林業	65	56	65	56	56	227	56	227
漁業	0	4	0	4	4	32	4	32
鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	2	1	1	1	1	1
建設業	632	469	632	469	469	546	469	546
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	37	23	37	23	23	24	23	24
運輸業、郵便業	827	94	827	94	94	86	94	86
卸売業、小売業	3,515	3,220	3,515	3,220	3,220	3,595	3,220	3,595
金融業、保険業	22	20	22	20	20	0	20	0
不動産業、物品賃貸業	1,385	885	1,385	885	885	740	885	740
その他各種サービス業	1,462	975	1,462	975	975	1,083	975	1,083
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
その他（注）	351	319	351	319	319	240	319	240

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

業種	2017年度	2018年度
製造業	22	-
農業、林業	0	-
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	17	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業、郵便業	416	-
卸売業、小売業	404	-
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	419	1
その他各種サービス業	13	9
国・地方公共団体	-	-
その他（注）	1	0
合計	1,295	10

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2017年度		2018年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	1,261,048	—	1,495,516	—
10%	56,979	—	56,618	—
20%	582,295	580,704	491,802	487,460
35%	63,356	—	88,183	—
50%	156,585	131,123	153,161	132,152
75%	414,493	—	398,592	—
100%	573,596	20,968	532,432	15,698
150%	585	—	684	—
250%	3,713	—	4,378	—
1250%	—	—	—	—
合計	3,112,654	732,796	3,221,370	635,311

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
現金および自行預金	12,580	82,590
金	—	—
債券	—	—
株式	288	188
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	12,868	82,779
貸出金と自行預金の相殺	23,822	23,586
保証	107,077	95,692
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	107,077	95,692
合計	143,768	202,058

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	487	400
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	3,643	2,479
派生商品取引	3,643	2,479
外国為替関連取引	4,594	2,894
金利関連取引	585	680
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,536	1,095
長期決済期間取引	-	-
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	1,536	1,095
IV 担保の種類別の額	0	-
適格金融資産担保（注）	0	-
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	3,643	2,479
派生商品取引	3,643	2,479
外国為替関連取引	4,594	2,894
金利関連取引	585	680
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,536	1,095
長期決済期間取引	-	-
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	-	-
プロテクションの提供	-	-
プロテクションの購入	-	-
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	-	-

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額 = 再構築コスト (>0) + 想定元本額 × 一定の掛目

(注) 「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■出資等に関する事項

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
貸借対照表計上額	18,311	14,738
上場している出資等	17,267	13,749
非上場の出資等	1,044	989
時価額	18,311	14,738
上場している出資等	17,267	13,749
非上場の出資等	1,044	989
売却および償却に伴う損益の額	753	3
売却損益額	753	3
償却額	-	△0
評価損益の額	10,390	6,871
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額	10,390	6,871
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額	-	-

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
ルック・スルー方式（注1）		588
マンドート方式（注2）		-
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）		-
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）		-
フォールバック方式（注5）		-
合計		588

(注1) ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注2) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注3) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注4) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注5) 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

項番		ΔEVE（注1）	
		2017年度	2018年度
1	上方パラレルシフト		11,504
2	下方パラレルシフト		0
3	スティープ化		0
4	フラット化		
5	短期金利上昇		
6	短期金利低下		
7	最大値（注2）		11,504
8	自己資本の額	2017年度	2018年度
			109,470

※ΔEVEの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。
 ※コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.540年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者（ア）」で、「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（イ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、「対象役員の報酬の総額」を「対象役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(イ) 「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、当行の親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループの取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、当行の取締役会がその審議結果を尊重して決定します。各監査役の報酬は、監査役会の協議により決定します。

(取締役等の報酬の決定方針)

- 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2018年4月～ 2019年3月)	報酬等の総額
取締役会	—	—

(注) 当事業年度の当行役員の報酬等の額に関しては、2016年5月19日開催のグループ報酬・指名諮問委員会（現グループ報酬諮問委員会）が取締役会の諮問を受けて審議し、その審議結果を尊重して2016年6月29日開催の取締役会にて決定した役員報酬体系に基づいて支給しております。報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役等の報酬の決定方針は、以下のとおりです。

- 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

3. 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当行の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	
対象役員 (社外役員を除く)	8	162	162	162	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分	変動報酬の総額				退職 慰労金
	基本報酬	賞与	その他		
対象役員 (社外役員を除く)	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

5. 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

THE EIGHTEENTH BANK

十 八 銀 行
財務データ編

役員

取締役会長	みや 宮	わき 脇	まさ 雅	とし 俊	取締役頭取（代表取締役）	もり 森	たくじろう 拓二郎		
取締役副頭取（代表取締役）	あら 荒	き 木	えい 英	じ 二	取締役専務執行役員（代表取締役）	ふく 福	とみ 富	たかし 卓	
取締役常務執行役員	なか 中	しま 島	ひろ 博	あき 明	取締役常務執行役員	まつ 松	もと 本	たか 隆	ゆき 行
執行役員（監査部長）	みつ 三	い 井	かず 一	あき 明	執行役員（佐世保支店長兼佐世保地区本部長）	いち 一	のせ 瀬	のぶ 伸	ひこ 彦
執行役員（福岡支店長兼福岡地区本部長）	いち 市	むら 村	たか 高	なり 成	執行役員（本店営業部長）	やま 山	ぐち 口	やす 康	ひろ 博
執行役員（諫早支店長）	ふか 深	ほり 堀	ひろ 博	ひで 英	執行役員（人事部長）	なつ 夏	い 井	もり 盛	と 人
監査役（常勤）	まつ 松	もと 本	よし 由	あき 昭	監査役（社外）	たて 立	いし 石	さとる 暁	
監査役（社外）	なが 永	もと 元	た 太	ろう 郎					

(注) 監査役のうち、立石暁及び永元太郎は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(2019年3月31日現在)

1. 大株主

所有株式数別 (単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	722	4.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	649	3.79
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	500	2.92
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	460	2.69
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7-20	438	2.56
十八銀行従業員持株会	長崎県長崎市銅座町1-11	414	2.42
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US 東京都新宿区新宿6丁目27番30号	399	2.33
株式会社肥後銀行	熊本県熊本市中央区練兵町1番地	370	2.17
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO 東京都新宿区新宿6丁目27番30号	345	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海1丁目8-11	343	2.01

(注) 1.株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	47	25	375	107	—	3,861	4,416	—
所有株式数（単元）	54	78,099	11,201	28,901	25,816	—	26,071	170,142	116,061
所有株式数の割合（%）	0.03	45.90	6.58	16.98	15.17	—	15.32	100.00	—

(注) 1.株式数は百株未満を切り捨てて表示しております。
2.割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

■銀行代理業務の概要

該当事項はありません。

連結情報

事業の概況

当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、国債等債券売却益の増加等により、前年比18億8千1百万円増加し、495億4千5百万円となりました。連結経常費用は、国債等債券売却損及び貸倒引当金繰入額の増加等により、前年比22億5百万円増加し、419億9千6百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前年比3億2千4百万円減少し、75億4千8百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比9億1千9百万円減少し、42億7千万円となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前年比140億円減少し、2兆9,470億円となりました。また、純資産は、前年比17億円増加し、1,672億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年比5億円増加し、2兆6,224億円となりました。貸出金は、前年比2,227億円増加し、1兆8,826億円となりました。また、有価証券は、前年比1,332億円減少し、7,969億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
連結経常収益	百万円	49,358	49,923	51,688	47,664	49,545
連結経常利益	百万円	12,183	11,478	7,701	7,872	7,548
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,712	6,825	5,418	5,189	4,270
連結包括利益	百万円	18,006	4,204	3,306	6,357	5,707
連結純資産額	百万円	156,183	158,806	160,550	165,516	167,235
連結総資産額	百万円	2,781,126	2,807,292	2,954,419	2,961,030	2,947,027
1株当たり純資産額	円	880.50	891.26	897.92	9,235.42	9,746.35
1株当たり当期純利益	円	39.06	39.82	31.62	302.85	249.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.42	5.44	5.20	5.34	5.66
連結自己資本比率(国内基準)	%	12.23	11.59	11.53	11.49	11.43
連結自己資本利益率	%	4.68	4.49	3.53	3.32	2.62
連結株価収益率	倍	9.34	6.27	11.35	9.01	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	62,931	△28,314	149,757	△135,703	△242,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△27,726	67,527	83,089	38,630	136,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,740	△1,583	△1,563	△1,391	△3,987
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	111,187	148,813	380,096	281,624	172,053
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	1,557 [679]	1,546 [669]	1,511 [629]	1,445 [606]	1,412 [589]

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 2018年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益は、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。
 6. 2019年4月1日を効力発生日として、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを株式交換完全親会社、当行を株式交換完全子会社とする株式交換を行ったことに伴い、当行株式は2019年3月27日に上場廃止になったため、2018年度の連結株価収益率については記載しておりません。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査並びに監査証明を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	2017年度 金 額	2018年度 金 額	
[資産の部]			
現金預け金	282,339	172,424	
買入金銭債権	142	120	
商品有価証券	133	153	
金銭の信託	12,156	10,000	
有価証券 ※1,8,13	930,152	796,951	
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,9	1,659,911	1,882,690	
外国為替 ※6	3,265	2,693	
リース債権及びリース投資資産 ※8	14,269	14,727	
その他資産 ※8	36,086	39,311	
有形固定資産 ※11,12	34,216	33,980	
建物	6,681	6,409	
土地 ※10	25,600	25,700	
建設仮勘定	8	101	
その他の有形固定資産	1,926	1,769	
無形固定資産	1,224	1,329	
ソフトウェア	683	600	
その他の無形固定資産	541	728	
繰延税金資産	467	887	
支払承諾見返	4,861	9,405	
貸倒引当金	△18,197	△17,648	
資産の部合計	2,961,030	2,947,027	
[負債の部]			
預金 ※8	2,552,205	2,541,162	
譲渡性預金	69,669	81,307	
コールマネー及び売渡手形	11,261	—	
売現先勘定 ※8	—	61,297	
債券貸借取引受入担保金 ※8	118,048	39,075	
借入金 ※8	12,066	16,668	
外国為替	182	75	
その他負債	18,291	21,290	
役員賞与引当金	85	84	
退職給付に係る負債	1,504	1,188	
偶発損失引当金	126	156	
睡眠預金戻戻損失引当金	471	569	
利息返還損失引当金	1	0	
繰延税金負債	1,355	2,137	
再評価に係る繰延税金負債 ※10	5,382	5,371	
支払承諾	4,861	9,405	
負債の部合計	2,795,513	2,779,792	
[純資産の部]			
資本金	24,404	24,404	
資本剰余金	19,907	24,768	
利益剰余金	88,573	90,813	
自己株式	△698	—	
株主資本合計	132,187	139,985	
その他有価証券評価差額金	17,888	17,663	
繰延ヘッジ損益	△925	△8	
土地再評価差額金 ※10	10,650	10,687	
退職給付に係る調整累計額	△1,562	△1,370	
その他の包括利益累計額合計	26,050	26,971	
非支配株主持分	7,278	277	
純資産の部合計	165,516	167,235	
負債及び純資産の部合計	2,961,030	2,947,027	

■連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2017年度 金 額	2018年度 金 額	
経常収益			
資金運用収益	28,930	28,425	
貸出金利息	18,441	17,839	
有価証券利息配当金	10,291	10,442	
コールローン利息及び買入手形利息	△18	△11	
預け金利息	89	88	
その他の受入利息	126	67	
役員取引等収益	7,047	7,040	
その他業務収益	10,067	11,416	
その他経常収益	1,619	2,662	
償却債権取立益	147	170	
その他の経常収益 ※1	1,471	2,491	
経常費用	39,791	41,996	
資金調達費用	2,380	2,389	
預金利息	630	343	
譲渡性預金利息	51	33	
コールマネー利息及び売渡手形利息	322	213	
売現先利息	—	634	
債券貸借取引支払利息	790	653	
借入金利息	55	60	
その他の支払利息	530	450	
役員取引等費用	3,581	3,768	
その他業務費用	832	2,739	
営業経費	31,243	30,656	
その他経常費用	1,753	2,444	
貸倒引当金繰入額	1,112	1,637	
その他の経常費用 ※2	641	806	
経常利益	7,872	7,548	
特別利益	17	6	
固定資産処分益	17	6	
特別損失	37	156	
固定資産処分損	37	29	
減損損失 ※3	0	126	
税金等調整前当期純利益	7,852	7,398	
法人税、住民税及び事業税	1,847	2,851	
法人税等調整額	214	△278	
法人税等合計	2,062	2,573	
当期純利益	5,790	4,824	
非支配株主に帰属する当期純利益	601	553	
親会社株主に帰属する当期純利益	5,189	4,270	

■連結包括利益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2017年度 金 額	2018年度 金 額	
当期純利益	5,790	4,824	
その他の包括利益 ※1	566	883	
その他有価証券評価差額金	△115	△226	
繰延ヘッジ損益	△37	916	
退職給付に係る調整額	719	192	
包括利益	6,357	5,707	
(内 訳)			
親会社株主に係る包括利益	5,754	5,155	
非支配株主に係る包括利益	602	552	

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

2017年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	24,404	19,907	84,685	△694	128,303
当期変動額					
剰余金の配当			△1,370		△1,370
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,189		5,189
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			68		68
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	3,887	△3	3,883
当期末残高	24,404	19,907	88,573	△698	132,187

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	18,004	△888	10,719	△2,281	25,553	6,692	160,550
当期変動額							
剰余金の配当							△1,370
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,189
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							68
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△116	△37	△68	719	496	585	1,082
当期変動額合計	△116	△37	△68	719	496	585	4,966
当期末残高	17,888	△925	10,650	△1,562	26,050	7,278	165,516

連結財務諸表

2018年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,404	19,907	88,573	△698	132,187
当期変動額					
剰余金の配当			△1,285		△1,285
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,270		4,270
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△709		709	—
その他資本剰余金の 負の残高の振替		709	△709		—
土地再評価差額金の取崩			△36		△36
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		4,860			4,860
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	4,860	2,240	698	7,798
当期末残高	24,404	24,768	90,813	—	139,985

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	17,888	△925	10,650	△1,562	26,050	7,278	165,516
当期変動額							
剰余金の配当							△1,285
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,270
自己株式の取得							△11
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
その他資本剰余金の 負の残高の振替							—
土地再評価差額金の取崩							△36
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							4,860
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△224	916	36	192	921	△7,000	△6,079
当期変動額合計	△224	916	36	192	921	△7,000	1,719
当期末残高	17,663	△8	10,687	△1,370	26,971	277	167,235

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,852	7,398
減価償却費	1,380	1,228
減損損失	0	126
貸倒引当金の増減(△)	△307	△548
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△753	△475
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△6	30
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	13	97
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
資金運用収益	△28,930	△28,425
資金調達費用	2,380	2,389
有価証券関係損益(△)	△1,267	△1,426
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△159	△0
為替差損益(△は益)	5,201	△1,895
固定資産処分損益(△は益)	19	23
商品有価証券の純増(△)減	△52	△19
貸出金の純増(△)減	△143,352	△222,779
預金の純増減(△)	90,385	△11,042
譲渡性預金の純増減(△)	△3,550	11,637
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,955	4,602
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△531	344
コールマネー等の純増減(△)	△26,322	50,035
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△52,973	△78,973
買入金銭債権の純増(△)減	1,258	21
外国為替(資産)の純増(△)減	355	571
外国為替(負債)の純増減(△)	78	△107
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	213	△457
資金運用による収入	30,161	29,360
資金調達による支出	△2,465	△2,542
その他の	△11,096	724
小計	△134,420	△240,104
法人税等の支払額	△1,286	△2,063
法人税等の還付額	3	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△135,703	△242,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△626,024	△697,132
有価証券の売却による収入	416,277	238,365
有価証券の償還による収入	258,854	594,409
金銭の信託の増加による支出	△10,000	—
金銭の信託の減少による収入	—	2,085
有形固定資産の取得による支出	△417	△823
有形固定資産の売却による収入	206	27
無形固定資産の取得による支出	△264	△355
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,630	136,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,370	△1,283
非支配株主への配当金の支払額	△16	△16
自己株式の取得による支出	△3	△11
自己株式の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,391	△3,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△98,471	△109,570
現金及び現金同等物の期首残高	380,096	281,624
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	281,624	172,053

連結財務諸表

注記事項 (2018年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社6社
会社名
十八総合リース株式会社
十八ビジネスサービス株式会社
長崎保証サービス株式会社
株式会社十八カード
十八ソフトウェア株式会社
株式会社長崎経済研究所
- (2) 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等
該当ありません。
- (2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等
該当ありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は、すべて3月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
当社の有形固定資産は、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 19年~50年
その他 3年~20年
連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)により償却しております。

- ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは等としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認められる額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額から担保評価額等を控除した純与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,343百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (9) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利等の返還請求に備えるため必要と認められる額を計上しております。

- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、退職給付信託を設定しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結される子会社及び子法人等については、該当ありません。
- (12) リース取引の処理方法(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっておりますが、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号2007年3月30日)第81項に基づき、2008年3月末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首帳簿価額として計上しており、利息相当額については、その総額を残存リース期間中の各期に定額で配分しております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は0百万円多く計上されております。

- (13) リース取引の収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ
当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
連結される子会社及び子法人等については、該当ありません。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び資金関連スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
連結される子会社及び子法人等については、該当ありません。

- (15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預金のうち現金及び日本銀行への預け金」であります。
- (16) 消費税等の会計処理

当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計4,982百万円含まれております。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は238百万円、延滞債権額は29,674百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はあります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,902百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は44,816百万円あります。
- ※6 上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,084百万円あります。

- ※7 ローン・パーティシパーションで、「ローン・パーティシパーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、17,574百万円あります。

連結財務諸表

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 150,364百万円
リース投資資産 2,631百万円
担保資産に対応する債務
預金 7,165百万円
売現先勘定 61,297百万円
債券貸借取引受入担保金 39,075百万円
借入金 1,916百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券2,099百万円及び現金(その他資産) 23,877百万円差入れています。

また、その他資産には保証金511百万円が含まれております。
※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、487,947百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが481,841百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内) 手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行及び一部子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法上の路線価等に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

※11 有形固定資産の減価償却累計額 13,823百万円
※12 有形固定資産の圧縮記帳額 35,649百万円
※13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,292百万円です。

(連結損益計算書関係)

※1 「その他の経常収益」には、株式等売却益1,558百万円を含んでおります。
※2 「その他の経常費用」には、貸出金償却14百万円、株式等売却損285百万円及び株式等償却104百万円を含んでおります。
※3 継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について「減損損失」として特別損失に126百万円を計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
長崎県内	事業用資産等	土地	125
	遊休資産	土地	0

事業用資産については、当行の営業展開が地域一円のネットワークをベースとしていることから地区・エリア単位をグループ単位の単位とし、本部等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産として取り扱っております。

また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。なお、回収可能価額の測定は、正味売却価額及び使用価値によっており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを0.64%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
(単位：百万円)

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	1,319
組替調整額	△1,401
税効果調整前	△82
税効果額	△143
その他有価証券評価差額金	△226
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	903
組替調整額	414
税効果調整前	1,318
税効果額	△401
繰延ヘッジ損益	916
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	△159
組替調整額	436
税効果調整前	276
税効果額	△84
退職給付に係る調整額	192
その他の包括利益合計	883

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	173,717	—	156,586	17,130	(注) 1, 2
合計	173,717	—	156,586	17,130	
自己株式					
普通株式	2,379	10	2,389	—	(注) 1, 3, 4
合計	2,379	10	2,389	—	

(注) 1. 当連結会計年度において、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式の併合を実施いたしました。
2. 普通株式の発行済株式に係る株式数の減少156,586千株のうち、株式併合による減少は156,345千株、自己株式消却による減少は241千株であります。
3. 増加10千株のうち、株式併合前に行った単元未満株式の買取りによる増加は7千株、株式併合後は1千株及び株式併合に伴う割当端株株式の買取りによる増加は1千株であります。
4. 減少2,389千株のうち、株式併合による減少は2,147千株、自己株式消却による減少は241千株、株式併合前に行った単元未満株式の買増しによる減少は0千株、株式併合後は0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	771	4.50	2018年 3月31日	2018年 6月25日
2018年11月7日 取締役会	普通株式	513	3.00	2018年 9月30日	2018年 12月11日
合計		1,285			

(注) 2018年11月7日取締役会決議配当の1株当たり配当額については、基準日が2018年9月30日であるため、2018年10月1日付の株式併合は加味していません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

2019年1月18日開催の臨時株主総会の株式交換契約承認議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	513	利益 剰余金	30.00	2019年 3月31日	2019年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	172,424百万円
当座預け金	△127百万円
普通預け金	△220百万円
定期預け金	△200百万円
その他預け金	△2百万円
現金及び現金同等物	172,053百万円

連結財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務及び貸出業務、有価証券投資業務等の金融サービス事業を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な状況が生じないように、当行では資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び市場性のある国債等の債券や株式等の有価証券であります。従って、貸出金については、債務不履行によって生じる信用リスク及び市場金利の変動に伴い資産価値又は資金利益の減少が発生する可能性のある金利変動リスクを内包しております。また、有価証券については、市場金利や有価証券価格の変動に伴い資産価値又は資金利益の減少が発生する可能性のある金利変動リスク及び価格変動リスクのほか、発行体の信用リスクを内包しております。

なお、固定金利貸出金の一部、外貨建債券の一部及び定期預金の一部については、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。外貨建債券については、為替変動リスクを内包しておりますが、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。また、これらの固定金利貸出金、外貨建債券及び定期預金をヘッジ対象とし、金利スワップ取引、通貨スワップ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクに関する管理諸規定に基づき、信用供与について、与信審査、与信限度額管理、信用格付、保証や担保の設定等、与信管理に関する体制を整備し運営を行っております。これらの与信管理は、主に営業店及び融資部において行われ、また、定期的に経営陣による審議会や信用リスク管理部会を開催し、審議・報告を行っております。

なお、与信管理の状況については、監査部によるチェックが行われております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALM経営会議規程及びリスク管理に関する諸規定に基づき、ALM経営会議及びリスク管理会議において金利リスクの管理を行っており、固定金利資産・負債のヘッジ方針決定、金利ストレステストの実施、金利リスク量の計測・分析及び報告を行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループは、市場リスクに関する諸規定に基づき為替リスクの管理を行っております。当行グループが保有する外貨建取引による資産及び負債については、為替レートの変動の影響を受けますが、外国為替持ち高は売持・買持均衡を基本に調整を行っており、収益への影響は限定的なものとなっております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当行グループは、市場リスクに関する諸規定に基づき価格変動リスクの管理を行っております。有価証券運用については、ALM経営会議において半期ごとに決定する有価証券の投資計画及び運営方針に基づき実施しております。実際の運用においては、事前審査、継続的なモニタリング、また取引種類ごとに運用限度額・保有基準を設定する等の方法を通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、ヘッジ及びアウトライト等の目的で実施しておりますが、取引の執行、ヘッジの有効性検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立したうえで、リスク管理に関する諸規定に基づき管理を行っております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当行において、主要なリスク変数である金利リスク及び価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預金」、「貸出金」、市場性のある債券や株式等の「有価証券」及び金利スワップ取引等の「デリバティブ取引」であります。

当行ではこれら金融資産及び金融負債の市場リスク量をVaR(バリュー・アット・リスク)により計測しており、リスク管理会議及びALM経営会議において、リスクテイク・リスクヘッジ方針の判断指標の一つとするなど、金利リスク及び価格変動リスクに係る定量的分析に利用しております。VaRの算定にあたっては、分散・共分散法(保有期間125営業日(売買目的有価証券20営業日)、信頼水準99%、観測期間1,250営業日)を採用の上、リスクカテゴリー間の相関を一部考慮し算出しております。

2019年3月31日現在における当行全体の市場リスク量は、全体で27,879百万円(うち金利リスク量7,046百万円、うち株式リスク量17,466百万円)であります。

なお、計測されたVaRの値については、バックテストによる検証を定期的に行っております。バックテストの結果、使用するリスク計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えておりますが、VaRは過去の相場変動をベースとして統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しているため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下においては、リスクを捕捉できない場合があります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	172,424	172,424	—
(2) 有価証券	793,332	805,944	12,611
満期保有目的の債券	80,081	92,693	12,611
その他有価証券	713,250	713,250	—
(3) 貸出金	1,882,690		
貸倒引当金(*1)	△16,539		
	1,866,151	1,887,715	21,564
(4) リース債権及びリース投資資産	14,727		
貸倒引当金(*1)	△22		
	14,705	13,749	△955
資産計	2,846,613	2,879,833	33,220
(1) 預金	2,541,162	2,541,258	△95
(2) 譲渡性預金	81,307	81,307	—
(3) 売現先勘定	61,297	61,297	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	39,075	39,075	—
(5) 借入金	16,668	16,678	△10
負債計	2,739,511	2,739,617	△105
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	91	91	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(182)	(182)	—
デリバティブ取引計	(90)	(90)	—

(*1) 貸出金及びリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を、それぞれ控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び約定期間が短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を金利スワップのレートに債務者区分ごとの信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップレートに債務者区分ごとの信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額と近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、リース料債権について種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額から維持管理費相当額を控除した額を、債務者区分ごとに同様の新規取引を行った場合に想定される運用利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 売現先勘定、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

連結財務諸表

(5) 借入金
借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、金利スワップのレートで割り引いて現在価値を算定しております。
デリバティブ取引
デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（通貨スワップ等）であり、割引現在価値により算定した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（※1）（※2）	1,887
②組合出資金（※3）	1,731
合 計	3,618

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
(※2) 当連結会計年度において、非上場株式の減損処理はありません。
(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	132,400	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	1,568	5,880	18,801	9,960	9,979	33,890
その他償還期が不明のもの	113,356	196,117	76,676	61,233	78,227	71,782
貸出金（※）	778,538	264,450	214,836	149,039	145,814	265,939
リース債権及びリース投資資産	4,552	6,620	3,128	361	64	—
合 計	1,030,415	473,069	313,443	220,594	243,085	371,612

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、返済予定額が見込めない28,905百万円、期間の定めのないもの35,166百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※）	2,421,379	90,263	29,519	—	—	—
譲渡性預金	81,307	—	—	—	—	—
売現先約定	61,297	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	39,075	—	—	—	—	—
借入金	6,643	6,824	3,167	33	—	—
合 計	2,609,702	97,088	32,687	33	—	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。企業年金基金制度については2004年6月1日に厚生年金基金制度より移行いたしました。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、2015年3月より退職一時金制度に対して退職給付信託を設定しております。

連結子会社につきましては、退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社については併せて企業年金基金制度を設けております。なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	23,385
勤務費用	850
利息費用	23
数理計算上の差異の発生額	△182
退職給付の支払額	△1,233
その他	—
退職給付債務の期末残高	22,843

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	22,080
期待運用収益	643
数理計算上の差異の発生額	△342
事業主からの拠出額	216
退職給付の支払額	△740
退職給付信託への拠出額	—
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
年金資産の期末残高	21,857

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	22,843
年金資産	△21,858
	985
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	985

退職給付に係る負債	985
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	985

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額（百万円）
勤務費用	850
利息費用	23
期待運用収益	△642
数理計算上の差異の費用処理額	436
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	△0
確定給付制度に係る退職給付費用	666

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額（百万円）
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	276
合 計	276

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	1,970
合 計	1,970

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	33%
株式	18%
一般勘定	22%
その他	27%
合 計	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が当連結会計年度26%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.1%
長期期待運用収益率	3.1%
長期期待運用収益率（退職給付信託）	1.8%
予想昇給率	4.7%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額（百万円）
退職給付に係る負債の期首残高	200
退職給付費用	19
退職給付の支払額	△12
制度への拠出額	△4
退職給付に係る負債の期末残高	203

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	260
年金資産	△123
	137
非積立型制度の退職給付債務	66
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	203

退職給付に係る負債	203
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	203

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 19百万円

連結財務諸表

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	6,374百万円
退職給付に係る負債	1,443
減価償却	391
株式有税償却	980
繰延ヘッジの時価会計に係るもの	3
その他	2,086
繰延税金資産小計	11,279
評価性引当額	4,473
繰延税金資産合計	6,806
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△64
その他有価証券評価差額金	△7,746
その他	244
繰延税金負債合計	8,056
繰延税金資産の純額	△1,250百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.5%
(調整)	
評価性引当額の増減(△)	5.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9
その他	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	円	9,746.35
1株当たり当期純利益	円	249.29

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	167,235
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	百万円	277
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額	百万円	166,957
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数	千株	17,130

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,270
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,270
普通株式の期中平均株式数	千株	17,132

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 2018年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してあります。

(重要な後発事象)

- 当行と株式会社ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合について
当行は、2019年4月1日を効力発生日として、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ(以下、「FFG」といいます。)を株式交換完全親会社、当行を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。
 - 企業結合の概要
 - 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 十八銀行
事業の内容 銀行業
 - 企業結合を行った目的
九州が一体となって魅力あるマーケットを形成していくために、広域経済圏において、スケールメリットを活かした業務の効率化を推進し、将来に亘り地域金融システムを安定させることで、「地域経済活性化と企業価値向上の同時実現」を目指すことを目的とするものです。
 - 企業結合日
2019年4月1日
 - 企業結合の法的形式
株式交換
 - 結合後企業の名称
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
 - 取得した議決権比率
株式交換直前に所有していた議決権比率 1.42%
企業結合日に追加取得した議決権比率 98.58%
取得後の議決権比率 100.00%
 - 取得企業を決定するに至った主な根拠
FFGが被取得企業の議決権の100%を取得するため、取得企業となります。
 - 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
株式交換直前にFFGが保有していた当行の企業結合日における普通株式の時価 666百万円
企業結合日にFFGが交付したとみなしたFFGの普通株式の時価 46,453百万円
取得原価 47,120百万円
 - 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数
 - 株式の種類別の交換比率
当行の普通株式1株に対してFFGの普通株式1.12株を割当て交付しております。
 - 株式交換比率の算定方法
複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。
 - 交付株式数
普通株式 18,914,352株
 - 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差損 148百万円
 - 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 537百万円
- 自己株式の消却について
当行は、2019年3月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施しました。
 - 自己株式の消却を行う理由
当行とFFGとの経営統合にあたって、2019年1月18日開催の当行の臨時株主総会において承認された株式交換契約にしたがい、自己株式の消却を行うものであります。
 - 消却した株式の種類
普通株式
 - 消却した株式の総数
241,450株
 - 消却実施日
2019年3月29日

リスク管理債権

	2017年度	2018年度
破綻先債権 (a)	313	238
延滞債権 (b)	30,086	29,674
3ヵ月以上延滞債権 (c)	—	—
貸出条件緩和債権 (d)	12,363	14,902
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	42,764	44,816

※部分直接償却後残高

(注) 1.これらの貸出金残高は担保の処分等によって回収できるものを含んでいますので、この開示額が銀行の将来の損失をそのまま表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報等

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の重要な業務の執行等を決定する経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、当行に経営管理部門を置き、銀行業務を中心にリース業務、保証業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、為替業務等を中心とした銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。「保証業」は、保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。

セグメント間の取引は、市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	38,538	7,634	446	46,619	1,121	47,740	△75	47,664
セグメント間の内部経常収益	163	523	214	902	1,337	2,239	△2,239	—
計	38,702	8,158	661	47,521	2,458	49,980	△2,315	47,664
セグメント利益	6,943	231	420	7,595	259	7,855	17	7,872
セグメント資産	2,947,737	21,828	6,895	2,976,461	8,700	2,985,162	△24,132	2,961,030
セグメント負債	2,789,015	19,191	3,022	2,811,229	5,355	2,816,585	△21,071	2,795,513
その他の項目								
減価償却費	1,364	21	6	1,392	19	1,411	△31	1,380
資金運用収益	28,763	105	1	28,869	130	29,000	△70	28,930
資金調達費用	2,335	80	—	2,415	20	2,436	△55	2,380
特別利益	17	—	—	17	—	17	—	17
特別損失	37	—	—	37	0	37	—	37
(減損損失)	0	—	—	0	—	0	—	0
税金費用	1,802	73	145	2,021	40	2,061	0	2,062
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	683	17	0	700	5	706	—	706

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード等を含んでおります。

3.調整額の主なものは次のとおりであります。

- (1) 経常収益の調整額は、セグメント間取引消去2,315百万円であり、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等24,132百万円であり、セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等21,071百万円であり、その他の項目の調整額は、全額セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

セグメント情報等

2018年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	40,112	7,960	347	48,419	1,134	49,554	△8	49,545
セグメント間の内部経常収益	204	407	215	827	1,356	2,183	△2,183	—
計	40,316	8,367	562	49,246	2,490	51,737	△2,191	49,545
セグメント利益	6,726	261	280	7,268	299	7,568	△19	7,548
セグメント資産	2,929,806	22,148	7,033	2,958,988	8,427	2,967,415	△20,388	2,947,027
セグメント負債	2,767,577	18,467	2,876	2,788,921	4,560	2,793,482	△13,690	2,779,792
その他の項目								
減価償却費	1,179	18	5	1,203	21	1,225	2	1,228
資金運用収益	28,247	109	0	28,358	121	28,479	△53	28,425
資金調達費用	2,335	74	—	2,410	18	2,428	△39	2,389
特別利益	6	1,097	217	1,321	399	1,720	△1,714	6
特別損失	156	0	—	156	30	186	△30	156
(減損損失)	126	—	—	126	—	126	—	126
税金費用	2,466	289	210	2,966	143	3,109	△535	2,573
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,100	17	—	1,118	59	1,177	—	1,177

- (注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等を含んでおります。
 3.調整額の主なものは次のとおりであります。
 (1) 経常収益の調整額は、セグメント間取引消去2,191百万円であります。
 (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等20,388百万円であります。
 (3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等13,690百万円であります。
 (4) その他の項目の調整額は、全額セグメント間の取引消去であります。
 4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

■関連情報

2017年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,441	12,289	7,047	7,529	2,356	47,664

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に有形固定資産を保有していないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2018年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	17,839	14,570	7,040	7,850	2,244	49,545

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に有形固定資産を保有していないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

セグメント情報等

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2017年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	保証業	計		
減 損 損 失	0	—	—	0	—	0

2018年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	保証業	計		
減 損 損 失	126	—	—	126	—	126

■報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	百万円	40,981	41,605	43,046	38,702	40,316
経常利益	百万円	10,729	9,889	6,545	6,943	6,726
当期純利益	百万円	6,462	6,575	5,245	5,120	4,110
資本金	百万円	24,404	24,404	24,404	24,404	24,404
発行済株式総数	千株	173,717	173,717	173,717	173,717	17,130
純資産額	百万円	150,133	154,011	155,129	158,721	162,228
総資産額	百万円	2,768,911	2,794,683	2,940,540	2,947,737	2,929,806
預金残高	百万円	2,398,435	2,432,370	2,470,085	2,561,370	2,550,907
貸出金残高	百万円	1,459,259	1,530,510	1,525,272	1,670,384	1,885,188
有価証券残高	百万円	1,157,513	1,079,287	986,070	931,002	802,669
1株当たり純資産額	円	875.80	898.75	905.34	9,263.65	9,470.31
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	9.00 (3.00)	9.00 (3.00)	8.00 (3.00)	7.50 (3.00)	33.00 (3.00)
1株当たり当期純利益	円	37.61	38.36	30.61	298.84	239.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.42	5.51	5.27	5.38	5.53
単体自己資本比率 (国内基準)	%	11.94	11.39	11.36	11.32	11.26
自己資本利益率	%	4.52	4.32	3.39	3.26	2.56
株価収益率	倍	9.70	6.51	11.72	9.13	—
配当性向	%	23.92	23.46	26.13	25.10	25.00
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,404 [652]	1,395 [644]	1,369 [604]	1,309 [581]	1,272 [564]

- (注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.2018年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益は、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。
 3.2018年度中間配当についての取締役会決議は2018年11月7日に行いました。
 4.2018年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。2018年度の1株当たり配当額33.00円は、中間配当額3.00円と期末配当額30.00円の合計となり、中間配当額3.00円は株式併合前の配当額、期末配当額30.00円は株式併合後の配当額となります。
 5.2014年度の1株当たり配当額には、業績連動配当3円を含んでおります。
 6.2015年度の1株当たり配当額には、業績連動配当3円を含んでおります。
 7.2016年度の1株当たり配当額には、業績連動配当2円を含んでおります。
 8.2017年度の1株当たり配当額には、業績連動配当1円50銭を含んでおります。
 9.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 10.自己資本比率は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 11.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用しております。
 12.2019年4月1日を効力発生日として、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを株式交換完全親会社、当行を株式交換完全子会社とする株式交換を行ったことに伴い、当行株式は2019年3月27日上場廃止になったため、2018年度の株価収益率については記載しておりません。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査並びに監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表			(単位：百万円)		
科 目	2017年度 金 額	2018年度 金 額	科 目	2017年度 金 額	2018年度 金 額
[資産の部]			[負債の部]		
現金預け金	281,830	172,224	預 金 ※9	2,561,370	2,550,907
現 金	39,878	40,023	当 座 預 金	133,055	140,740
預 け 金	241,951	132,201	普 通 預 金	1,467,127	1,495,663
買入金銭債権	142	120	貯 蓄 預 金	47,101	47,205
商品有価証券	133	153	通 知 預 金	4,493	3,377
商 品 国 債	—	7	定 期 預 金	881,290	834,123
商 品 地 方 債	133	146	そ の 他 の 預 金	28,300	29,796
金 銭 の 信 託	12,156	10,000	譲 渡 性 預 金	69,669	81,307
有 価 証 券 ※9	931,002	802,669	コ ー ル マ ネ ー	11,261	—
国 債 ※2	381,978	296,428	売 現 先 勘 定	—	61,297
地 方 債	95,106	66,063	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金 ※9	118,048	39,075
社 債 ※14	195,057	191,183	借 用 金	4,466	2,897
株 式 ※1	31,928	32,427	借 入 金	4,466	2,897
そ の 他 の 証 券	226,930	216,566	外 国 為 替	182	75
貸 出 金 ※3,4,5,6,8,10	1,670,384	1,885,188	売 渡 外 国 為 替	181	74
割 引 手 形 ※7	8,446	7,997	未 払 外 国 為 替	0	0
手 形 貸 付	51,353	44,994	そ の 他 負 債	11,203	13,895
証 書 貸 付	1,407,132	1,648,287	未 払 法 人 税 等	848	1,444
当 座 貸 越	203,451	183,909	未 払 費 用	831	688
外 国 為 替	3,265	2,693	前 受 収 益	541	524
外 国 他 店 預 け	3,163	2,607	金 融 派 生 商 品	1,388	190
買 入 外 国 為 替 ※7	102	86	リ ー ス 債 務	1,269	1,040
そ の 他 資 産 ※9	25,327	28,310	そ の 他 の 負 債	6,324	10,007
前 払 費 用	28	15	役 員 賞 与 引 当 金	74	74
未 収 収 益	2,710	2,561	偶 発 損 失 引 当 金	126	156
金 融 派 生 商 品	806	100	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	471	569
そ の 他 の 資 産 ※9	21,781	25,633	繰 延 税 金 負 債	2,035	2,683
有 形 固 定 資 産 ※12,13	33,524	33,195	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 ※11	5,382	5,371
建 物	6,513	6,251	支 払 承 諾	4,720	9,264
土 地	24,689	24,789	負 債 の 部 合 計	2,789,015	2,767,577
リ ー ス 資 産	1,149	949	[純資産の部]		
建 設 仮 勘 定	8	101	資 本 金	24,404	24,404
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1,164	1,103	資 本 剰 余 金	19,914	19,914
無 形 固 定 資 産	1,146	1,206	資 本 準 備 金	19,914	19,914
ソ フ ト ウ エ ア	585	474	そ の 他 資 本 剰 余 金	0	—
リ ー ス 資 産	23	7	利 益 剰 余 金	87,467	89,547
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	537	724	利 益 準 備 金	7,531	7,531
前 払 年 金 費 用	942	985	そ の 他 利 益 剰 余 金	79,935	82,015
支 払 承 諾 見 返	4,720	9,264	別 途 積 立 金	50,000	50,000
貸 倒 引 当 金	△16,839	△16,205	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	154	154
資 産 の 部 合 計	2,947,737	2,929,806	土 地 特 別 積 立 金	105	105
			繰 越 利 益 剰 余 金	29,675	31,755
			自 己 株 式	△698	—
			株 主 資 本 合 計	131,088	133,866
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	17,887	17,663
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△925	△8
			土 地 再 評 価 差 額 金 ※11	10,670	10,707
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	27,633	28,362
			純 資 産 の 部 合 計	158,721	162,228
			負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,947,737	2,929,806

財務諸表

■損益計算書			(単位：百万円)		
科 目	2017年度	2018年度	科 目	2017年度	2018年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
経 常 収 益	38,702	40,316	役 務 取 引 等 費 用	4,222	4,407
資 金 運 用 収 益	28,763	28,247	支 払 為 替 手 数 料	681	674
貸 出 金 利 息	18,264	17,651	そ の 他 の 役 務 費 用	3,541	3,732
有 価 証 券 利 息 配 当 金	10,302	10,452	そ の 他 業 務 費 用	832	2,739
コ ー ル ロ ー ン 利 息	△18	△11	外 国 為 替 売 買 損	269	135
預 け 金 利 息	89	88	商 品 有 価 証 券 売 買 損	2	1
そ の 他 の 受 入 利 息	126	67	国 債 等 債 券 売 却 損	560	2,416
役 務 取 引 等 収 益	6,756	6,832	国 債 等 債 券 償 却	0	12
受 入 為 替 手 数 料	2,197	2,156	金 融 派 生 商 品 費 用	—	173
そ の 他 の 役 務 収 益	4,559	4,676	営 業 経 費	22,965	22,045
そ の 他 業 務 収 益	1,561	2,569	そ の 他 経 常 費 用	1,403	2,062
国 債 等 債 券 売 却 益	1,442	2,569	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	770	1,355
金 融 派 生 商 品 収 益	118	—	貸 出 金 償 却	214	12
そ の 他 の 業 務 収 益	0	0	株 式 等 売 却 損	154	187
そ の 他 経 常 収 益	1,621	2,666	株 式 等 償 却	14	104
償 却 債 権 取 立 益	133	164	そ の 他 の 経 常 費 用	248	402
株 式 等 売 却 益	555	1,558	経 常 利 益	6,943	6,726
金 銭 の 信 託 運 用 益	159	0	特 別 利 益	17	6
そ の 他 の 経 常 収 益	771	942	固 定 資 産 処 分 益	17	6
経 常 費 用	31,758	33,589	特 別 損 失	37	156
資 金 調 達 費 用	2,335	2,335	固 定 資 産 処 分 損	37	29
預 金 利 息	632	344	減 損 損 失 ※1	0	126
譲 渡 性 預 金 利 息	51	33	税 引 前 当 期 純 利 益	6,923	6,576
コ ー ル マ ネ ー 利 息	322	213	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,499	2,375
売 現 先 利 息	—	634	法 人 税 等 調 整 額	303	90
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	790	653	法 人 税 等 合 計	1,802	2,466
借 用 金 利 息	8	5	当 期 純 利 益	5,120	4,110
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	526	450			
そ の 他 の 支 払 利 息	4	0			

財務諸表

■株主資本等変動計算書

2017年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途 積立金	固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	24,404	19,914	—	19,914	7,531	50,000	154	105	25,857
当期変動額									
剰余金の配当									△1,370
当期純利益									5,120
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
土地再評価差額金の取崩									68
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	—	3,818
当期末残高	24,404	19,914	0	19,914	7,531	50,000	154	105	29,675

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	83,649	△694	127,273	18,004	△888	10,739	27,856	155,129
当期変動額								
剰余金の配当	△1,370		△1,370					△1,370
当期純利益	5,120		5,120					5,120
自己株式の取得		△3	△3					△3
自己株式の処分		0	0					0
土地再評価差額金の取崩	68		68					68
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				△116	△37	△68	△222	△222
当期変動額合計	3,818	△3	3,814	△116	△37	△68	△222	3,592
当期末残高	87,467	△698	131,088	17,887	△925	10,670	27,633	158,721

財務諸表

2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	24,404	19,914	0	19,914	7,531	50,000	154	105	29,675
当期変動額									
剰余金の配当									△1,285
当期純利益									4,110
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
自己株式の消却			△709	△709					
その他資本剰余金の 負の残高の振替			709	709					△709
土地再評価差額金の取崩									△36
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	—	—	2,080
当期末残高	24,404	19,914	—	19,914	7,531	50,000	154	105	31,755

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	87,467	△698	131,088	17,887	△925	10,670	27,633	158,721
当期変動額								
剰余金の配当	△1,285		△1,285					△1,285
当期純利益	4,110		4,110					4,110
自己株式の取得		△11	△11					△11
自己株式の処分		0	0					0
自己株式の消却		709	—					—
その他資本剰余金の 負の残高の振替	△709		—					—
土地再評価差額金の取崩	△36		△36					△36
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				△224	916	36	728	728
当期変動額合計	2,080	698	2,778	△224	916	36	728	3,507
当期末残高	89,547	—	133,866	17,663	△8	10,707	28,362	162,228

財務諸表

注記事項（2018年度）

（重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 19～50年

その他 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額から担保評価額等を控除した純与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,343百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要と認められる額を計上しております。なお、退職給付信託を設定しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

7.ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等のが替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び資金関連スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

財務諸表

(貸借対照表関係)

- ※1 関係会社の株式総額
5,797百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に4,982百万円含まれております。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は121百万円、延滞債権額は29,118百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はあります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,902百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は44,143百万円であります。
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,084百万円であります。
- ※8 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、17,574百万円であります。
- ※9 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 150,364百万円
担保資産に対応する債務
預金 7,165
売現先勘定 61,297
債券貸借取引受入担保金 39,075
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券2,099百万円及び現金(その他資産)23,877百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、保証金511百万円が含まれております。
- ※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、473,145百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが467,039百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※11 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法上の路線価等に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 13,796百万円
- ※12 有形固定資産の減価償却累計額 34,933百万円

- ※13 有形固定資産の圧縮記帳額 1,273百万円
- ※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は2,292百万円であります。
- ※15 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金及び資本準備金の計上はありません。

(損益計算書関係)

- ※1 継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について「減損損失」として特別損失に126百万円を計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
長崎県内	事業用資産等	土地	125
	遊休資産	土地	0

事業用資産については、当行の営業展開が地域一円のネットワークをベースとしていることから地区・エリア単位をグループの単位とし、本部等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産として取り扱っております。
また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。
なお、回収可能価額の測定は、正味売却価額及び使用価値によっており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを0.64%で割り引いて算定しております。

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

子会社株式	5,797
-------	-------

(注)子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,968百万円
退職給付引当金	1,375
減価償却	383
株式有税償却	976
その他	787
繰延税金資産小計	9,490
評価性引当額	△4,364
繰延税金資産合計	5,126
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△64
その他有価証券評価差額金	△7,745
繰延税金負債合計	△7,810
繰延税金資産の純額	△2,683百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	30.5%
評価性引当額の増減(△)	5.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0
住民税均等割額	0.6
その他	1.1
税効果会計適用後の法人税率	37.5%

(重要な後発事象)

1. 当行と株式会社ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合について
当行は、2019年4月1日を効力発生日として、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを株式交換完全親会社、当行を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。
詳細につきましては、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。
2. 自己株式の消却について
当行は、2019年3月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、実施しました。
詳細につきましては、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2019年6月27日

株式会社 十八銀行

取締役頭取 森 拓二郎

私は、当行の2018年4月1日から2019年3月31日までの事業年度（2019年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	24,906	1,522	26,429	24,774	1,140	25,914
役務取引等収支	2,511	22	2,533	2,417	7	2,425
その他業務収支	715	12	728	814	△983	△169
業務粗利益	28,134	1,557	29,692	28,005	164	28,170
業務粗利益率	1.04%	0.96%	1.06%	1.00%	0.10%	0.97%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	6,694	61	6,756	6,785	47	6,832
うち預金・貸出業務	1,154	0	1,154	1,241	0	1,241
うち為替業務	2,145	51	2,197	2,109	47	2,156
うち証券関連業務	28	—	28	52	—	52
うち代理業務	1,247	—	1,247	1,242	—	1,242
うち保護預り・貸金庫業務	41	—	41	40	—	40
うち保証業務	16	9	26	14	0	14
うち投資信託・保険販売業務	2,060	—	2,060	2,084	—	2,084
役務取引等費用	4,183	39	4,222	4,367	39	4,407
うち為替業務	645	35	681	636	38	674

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
国内業務部門	715	814
商品有価証券売買損益	△2	△1
国債等債券売却等損益	599	989
金融派生商品損益	118	△173
その他	0	0
国際業務部門	12	△983
外国為替売買損益	△269	△135
国債等債券売却等損益	282	△848
金融派生商品損益	—	—
その他	—	—
合計	728	△169

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
給料・手当	9,870	9,604
退職給付費用	1,062	666
福利厚生費	1,668	1,618
減価償却費	1,364	1,179
土地建物機械賃借料	1,149	1,141
営繕費	93	59
消耗品費	278	262
給水光熱費	238	245
旅費	109	102
通信費	453	449
広告宣伝費	263	211
租税公課	1,461	1,473
その他	4,951	5,030
合計	22,965	22,045

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(65,080)	(39)		(60,347)	(18)	
うち貸出金	2,701,157	25,807	0.95%	2,778,659	25,197	0.90%
うち有価証券	1,611,736	18,188	1.12%	1,798,802	17,568	0.97%
資金調達勘定	768,509	7,404	0.96%	752,713	7,473	0.99%
うち預金	2,652,862	900	0.03%	2,746,741	423	0.01%
うち譲渡性預金	2,490,670	617	0.02%	2,515,104	326	0.01%
	125,420	51	0.04%	137,527	33	0.02%

(注) ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	162,055	2,994	1.84%	161,871	3,069	1.89%
うち貸出金	6,897	76	1.10%	6,496	82	1.27%
うち有価証券	149,142	2,897	1.94%	149,888	2,977	1.98%
資金調達勘定	(65,080)	(39)		(60,347)	(18)	
うち預金	161,789	1,472	0.90%	161,673	1,928	1.19%
うち譲渡性預金	8,294	14	0.17%	5,446	17	0.32%
	—	—	—	—	—	—

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

2.国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,798,132	28,763	1.02%	2,880,183	28,247	0.98%
うち貸出金	1,618,633	18,264	1.12%	1,805,299	17,651	0.98%
うち有価証券	917,651	10,301	1.12%	902,602	10,451	1.15%
資金調達勘定	2,749,571	2,334	0.08%	2,848,067	2,333	0.08%
うち預金	2,498,964	632	0.02%	2,520,550	344	0.01%
うち譲渡性預金	125,420	51	0.04%	137,527	33	0.02%

(注) 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.95	1.84	1.02	0.90	1.89	0.98
資金調達原価	0.85	1.12	0.89	0.78	1.40	0.83
総資金利鞘	0.09	0.71	0.13	0.12	0.49	0.14

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	333	△1,844	△1,511	740	△1,350	△610
うち貸出金	1,249	△1,735	△486	2,111	△2,726	△615
うち有価証券	△1,213	183	△1,030	△152	221	69
支 払 利 息	18	△395	△377	30	△507	△477
うち預金	20	△140	△120	5	△296	△291
うち譲渡性預金	△3	△19	△22	4	△22	△18

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△69	308	239	△3	77	74
うち貸出金	△15	14	△1	△4	10	6
うち有価証券	△82	310	228	14	66	80
支 払 利 息	△28	386	358	△1	457	456
うち預金	△15	△47	△62	△4	7	3
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	365	△1,626	△1,261	842	△1,357	△515
うち貸出金	1,227	△1,715	△488	2,105	△2,714	△609
うち有価証券	△1,413	612	△801	△168	318	150
支 払 利 息	34	△42	△8	82	△82	△0
うち預金	21	△204	△183	5	△292	△287
うち譲渡性預金	△3	△19	△22	4	△22	△18

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

■利益率

(単位：%)

	2017年度	2018年度
総資産経常利益率	0.23	0.22
資本経常利益率	4.42	4.19
総資産当期純利益率	0.17	0.14
資本当期純利益率	3.26	2.56

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,651,779	—	1,651,779 (62.8)	1,686,987	—	1,686,987 (64.1)
有 利 息 預 金	1,370,202	—	1,370,202 (52.1)	1,434,937	—	1,434,937 (54.5)
定期性預金	881,290	—	881,290 (33.5)	834,123	—	834,123 (31.7)
固 定 金 利 定 期 預 金	880,992	—	880,992 (33.5)	833,889	—	833,889 (31.7)
変 動 金 利 定 期 預 金	297	—	297 (0.0)	234	—	234 (0.0)
そ の 他	21,682	6,618	28,300 (1.1)	24,870	4,925	29,796 (1.1)
合 計	2,554,752	6,618	2,561,370 (97.4)	2,545,982	4,925	2,550,907 (96.9)
譲渡性預金	69,669	—	69,669 (2.6)	81,307	—	81,307 (3.1)
総 合 計	2,624,421	6,618	2,631,039 (100.0)	2,627,289	4,925	2,632,215 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.()内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,561,704	—	1,561,704 (59.5)	1,638,162	—	1,638,162 (61.6)
有 利 息 預 金	1,324,217	—	1,324,217 (50.5)	1,393,698	—	1,393,698 (52.4)
定期性預金	920,990	—	920,990 (35.1)	868,702	—	868,702 (32.7)
固 定 金 利 定 期 預 金	920,693	—	920,693 (35.1)	868,456	—	868,456 (32.7)
変 動 金 利 定 期 預 金	297	—	297 (0.0)	245	—	245 (0.0)
そ の 他	7,975	8,294	16,269 (0.6)	8,239	5,446	13,685 (0.5)
合 計	2,490,670	8,294	2,498,964 (95.2)	2,515,104	5,446	2,520,550 (94.8)
譲渡性預金	125,420	—	125,420 (4.8)	137,527	—	137,527 (5.2)
総 合 計	2,616,090	8,294	2,624,384 (100.0)	2,652,632	5,446	2,658,078 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
 4.()内は構成比率%であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2017年度							
定期預金	256,105	178,154	325,516	51,762	28,319	19,909	859,768
固 定 金 利 定 期 預 金	256,097	178,123	325,425	51,704	28,210	19,909	859,471
変 動 金 利 定 期 預 金	7	30	90	58	109	—	297
2018年度							
定期預金	235,447	161,982	299,106	59,771	26,977	29,568	812,853
固 定 金 利 定 期 預 金	235,420	161,971	299,085	59,665	26,907	29,568	812,619
変 動 金 利 定 期 預 金	27	11	20	106	69	—	234

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高 (単位：百万円)

種 類	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	50,822	531	51,353	44,994	—	44,994
証書貸付	1,401,761	5,371	1,407,132	1,641,843	6,443	1,648,287
当座貸越	203,451	—	203,451	183,909	—	183,909
割引手形	8,446	—	8,446	7,997	—	7,997
合 計	1,664,481	5,902	1,670,384	1,878,745	6,443	1,885,188

(2) 平均残高 (単位：百万円)

種 類	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	41,442	556	41,998	43,740	295	44,036
証書貸付	1,389,116	6,341	1,395,457	1,568,489	6,200	1,574,690
当座貸越	174,259	—	174,259	179,792	—	179,792
割引手形	6,918	—	6,918	6,779	—	6,779
合 計	1,611,736	6,897	1,618,633	1,798,802	6,496	1,805,299

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2017年度							
貸出金	556,437	289,535	216,656	135,048	415,503	57,201	1,670,384
うち変動金利	—	96,553	63,408	46,192	169,447	29,169	—
うち固定金利	—	192,982	153,248	88,856	246,055	28,032	—
2018年度							
貸出金	797,249	270,245	217,666	149,887	414,128	36,010	1,885,188
うち変動金利	—	89,650	62,644	44,008	174,641	7,057	—
うち固定金利	—	180,595	155,021	105,878	239,487	28,952	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2017年度	2018年度
有価証券	2,359	1,811
債権	166	162
商品	—	—
不動産	223,834	217,131
その他	15,420	14,171
計	241,780	233,275
保証	673,217	659,850
信用	755,385	992,062
合計	1,670,384	1,885,188
(うち劣後特約貸出金)	(442)	(442)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2017年度	2018年度
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	514	247
その他	89	26
計	603	273
保証	492	522
信用	3,624	8,468
合計	4,720	9,264

■貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	2017年度		2018年度	
設備資金	771,826	(46.2)	762,639	(40.5)
運転資金	898,558	(53.8)	1,122,549	(59.5)
合 計	1,670,384	(100.0)	1,885,188	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高			(単位：百万円)
業 種 別	2017年度 貸出金残高	2018年度 貸出金残高	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,670,384 (100.00)	1,885,188 (100.00)	
製 造 業	101,252 (6.06)	89,784 (4.76)	
農 業、 林 業	8,314 (0.50)	8,841 (0.47)	
漁 業	8,032 (0.48)	9,486 (0.50)	
鉱業、採石業、砂利採取業	922 (0.06)	1,100 (0.06)	
建 設 業	42,618 (2.55)	40,023 (2.12)	
電気・ガス・熱供給・水道業	38,341 (2.30)	41,338 (2.19)	
情 報 通 信 業	6,922 (0.41)	7,071 (0.37)	
運 輸 業、 郵 便 業	48,035 (2.88)	50,435 (2.68)	
卸 売 業、 小 売 業	153,410 (9.18)	143,021 (7.59)	
金 融 業、 保 険 業	48,581 (2.91)	53,831 (2.86)	
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	191,116 (11.44)	190,205 (10.09)	
宿 泊 業、 飲 食 業	25,583 (1.53)	25,813 (1.37)	
生活関連サービス業・娯楽業	33,975 (2.03)	31,317 (1.66)	
医 療、 福 祉	103,184 (6.18)	101,046 (5.36)	
地 方 公 共 団 体	275,854 (16.51)	267,093 (14.17)	
そ の 他	584,237 (34.98)	824,777 (43.75)	
海外 (特別国際金融取引勘定分)	— (—)	— (—)	
政 府 等	— (—)	— (—)	
合 計	1,670,384 (100.00)	1,885,188 (100.00)	

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高			(単位：百万円)
	2017年度	2018年度	
貸 出 金 残 高	1,013,884	983,101	
総貸出金に対する比率 (%)	60.69	52.14	

(注) 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人) 以下の会社及び個人であります。

■ローン残高			(単位：百万円)
	2017年度	2018年度	
ロ ー ン 残 高	387,409	384,606	
うち住宅ローン残高	339,876	336,081	
うち消費性ローン残高	47,532	48,525	

(注) 「住宅ローン」は「つなぎローン」「アパートローン」を含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率 (預貸率)							(単位：%)
	2017年度			2018年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預貸率	63.30	89.18	63.37	71.16	130.81	71.28	
期中平均	61.56	83.15	61.63	67.58	119.28	67.69	

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	381,978	—	381,978 (41.0)	296,428	—	296,428 (36.9)
地方債	95,106	—	95,106 (10.2)	66,063	—	66,063 (8.2)
短期社債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
社債	195,057	—	195,057 (21.0)	191,183	—	191,183 (23.8)
株式	31,928	—	31,928 (3.4)	32,427	—	32,427 (4.1)
その他の証券	65,061	161,869	226,930 (24.4)	72,385	144,181	216,566 (27.0)
うち外国債券	—	161,869	161,869 (17.4)	—	144,181	144,181 (18.0)
うち外国株式	—	—	— (—)	—	—	— (—)
合計	769,133	161,869	931,002 (100.0)	658,488	144,181	802,669 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	366,748	—	366,748 (40.0)	316,520	—	316,520 (35.1)
地方債	105,045	—	105,045 (11.4)	86,257	—	86,257 (9.5)
短期社債	22,907	—	22,907 (2.5)	66,487	—	66,487 (7.4)
社債	195,049	—	195,049 (21.3)	194,014	—	194,014 (21.5)
株式	22,144	—	22,144 (2.4)	22,796	—	22,796 (2.5)
その他の証券	56,613	149,142	205,755 (22.4)	66,638	149,888	216,527 (24.0)
うち外国債券	—	149,142	149,142 (16.2)	—	149,888	149,888 (16.6)
うち外国株式	—	—	— (—)	—	—	— (—)
合計	768,509	149,142	917,651 (100.0)	752,713	149,888	902,602 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2017年度							
国債	債	29,154	147,727	63,761	19,912	23,002	98,421	—	381,978
地方債	債	29,057	17,765	9,313	20,663	15,579	2,726	—	95,106
社債	債	27,060	74,291	35,091	15,626	14,804	18,659	9,524	195,057
株式	式	—	—	—	—	—	—	31,928	31,928
その他の証券		9,397	26,494	31,259	31,995	42,363	14,976	70,444	226,930
うち外国債券		9,397	26,494	31,259	31,995	42,363	14,976	5,383	161,869
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	—	—
2018年度									
国債	債	37,840	110,872	45,772	11,003	13,613	77,326	—	296,428
地方債	債	9,916	14,075	8,367	27,935	3,784	1,986	—	66,063
社債	債	44,096	60,278	21,335	14,368	12,591	23,119	15,393	191,183
株式	式	—	—	—	—	—	—	32,427	32,427
その他の証券		23,071	16,771	20,003	17,886	58,218	3,241	77,373	216,566
うち外国債券		23,071	16,771	20,003	17,886	58,218	3,241	4,987	144,181
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率 (預証率)

(単位：%)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	29.30	2,445.77	35.38	25.06	2,927.24	30.49
期中平均	29.37	1,798.07	34.96	28.37	2,752.15	33.95

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
商品国債	1	4
商品地方債	92	141
合計	93	145

不良債権、引当等

区分	2017年度	2018年度
破綻先債権 (a)	120	121
延滞債権 (b)	29,554	29,118
3ヵ月以上延滞債権 (c)	—	—
貸出条件緩和債権 (d)	12,363	14,902
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	42,039	44,143
総貸出金 (f)	1,670,384	1,885,188
貸出金に占める割合 (e) / (f)	2.51%	2.34%

※部分直接償却後残高

(注) 1.これらの貸出金残高は担保の処分等によって回収できるものを含んでおりますので、この開示額が銀行の将来の損失をそのまま表すものではありません。
2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

	2017年度				2018年度					
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,878	3,639	—	3,878	3,639	3,639	3,469	—	3,639	3,469
個別貸倒引当金	13,423	13,200	1,232	12,190	13,200	13,200	12,736	1,988	11,211	12,736
うち非居住者向け債権分	487	482	—	487	482	482	269	—	482	269
合計	17,301	16,839	1,232	16,068	16,839	16,839	16,205	1,988	14,850	16,205

	2017年度	2018年度
貸出金償却額	214	12

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0	△0

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2017年度			2018年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	68,334	80,486	12,151	68,443	80,618	12,174
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	12,623	13,203	579	11,637	12,074	437
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	80,958	93,689	12,730	80,081	92,693	12,611
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	80,958	93,689	12,730	80,081	92,693	12,611	

3. 子会社株式及び関連会社株式

2017年度

子会社株式（貸借対照表計上額 1,135百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2018年度

子会社株式（貸借対照表計上額 5,797百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2017年度			2018年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	23,933	13,095	10,837	17,653	9,790	7,862
	債 券	511,302	500,354	10,947	424,671	415,368	9,302
	国 債	312,587	305,189	7,397	224,799	219,467	5,331
	地 方 債	87,885	86,065	1,820	62,066	60,383	1,682
	社 債	110,829	109,100	1,729	137,805	135,517	2,288
	そ の 他	104,048	96,925	7,122	166,703	155,294	11,409
	外国債券	65,016	63,971	1,044	108,563	104,806	3,757
	そ の 他	39,031	32,954	6,077	58,139	50,488	7,651
	小 計	639,283	610,376	28,907	609,027	580,453	28,574
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	5,049	5,948	△898	7,161	9,246	△2,084
	債 券	79,881	80,025	△144	48,922	48,973	△50
	国 債	1,056	1,060	△4	3,185	3,205	△20
	地 方 債	7,220	7,261	△40	3,997	4,000	△2
	社 債	71,604	71,703	△99	41,739	41,768	△28
	そ の 他	121,342	123,717	△2,375	48,132	49,162	△1,030
	外国債券	96,852	98,398	△1,546	35,616	35,872	△255
	そ の 他	24,490	25,319	△829	12,515	13,289	△774
	小 計	206,273	209,692	△3,418	104,216	107,382	△3,165
合 計	845,557	820,069	25,488	713,244	687,835	25,408	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	1,810	1,814
その他	1,540	1,731
合 計	3,351	3,545

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	—	1,798	986	104
債券	276,978	658	98	144,624	2,198	76
国債	253,206	582	98	119,692	2,160	75
地方債	1,600	—	—	8,000	0	—
短期社債	—	—	—	2,999	0	—
社債	22,171	75	—	13,931	37	0
その他の	136,999	1,187	616	92,869	936	1,158
外国債券	122,338	734	452	78,428	227	1,075
その他の	14,660	453	164	14,441	709	82
合計	413,977	1,846	715	239,292	4,122	1,339

7. 保有目的を変更した有価証券

満期保有目的の債券48百万円について、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による影響は軽微であります。

8. 減損処理を行った有価証券

2017年度

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）については、①時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、又は、②時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落している場合で、有価証券発行会社の財務状況や過去の時価の推移等を勘案し、時価の回復可能性があると思われる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額はありません。

2018年度

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）については、①時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、又は、②時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落している場合で、有価証券発行会社の財務状況や過去の時価の推移等を勘案し、時価の回復可能性があると思われる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、116百万円（うち株式104百万円、債券12百万円）であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

2017年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	12,156	—

2018年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,000	—

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2017年度				2018年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為 替 予 約	9,652	—	41	41	5,704	—	91	91
	売 建	9,460	—	41	41	5,371	—	90	90
	買 建	191	—	△0	△0	332	—	1	1
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	41	41	—	—	91	91	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2017年度				2018年度			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	有価証券	10,000	10,000	△1,293		—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		10,000	10,000	△1,293		—	—	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—	—	—		
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	4,576	2,956	△52	貸出金	1,970	1,970	△20
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		4,576	2,956	△52		1,970	1,970	△20
	合計	—	—	—	△1,346	—	—	—	△20

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2017年度				2018年度			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	有価証券	17,750	8,814	671	有価証券	13,173	4,367	△182
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
	合計	—	—	—	671	—	—	—	△182

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第244期（2018年度）資産の査定について

資産査定等報告書

(2019年3月末現在)

2019年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)

債権の区分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40
危険債権	254
要管理債権	149
正常債権	18,534
合計	18,977

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

	2017年度		2018年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	131,416		139,471	
うち、資本金および資本剰余金の額	44,312		49,172	
うち、利益剰余金の額	88,573		90,813	
うち、自己株式の額(△)	698		—	
うち、社外流出予定額(△)	771		513	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 1,250		△ 1,370	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第6条第1項）によりコア資本に含まれる退職給付に係るものの額	△ 1,250		—	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,241		4,172	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,241		4,172	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格日非累積的永久優先株の額のうち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第3条第1項）によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第3条第2項）によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第4条第1項）によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第5条第1項）によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,328		3,613	
非支配株主持分のうち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第7条第1項または第2項）によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,364		137	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	143,100		146,024	
無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	681	170	924	
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	
うち、のれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	681	170	924	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
退職給付に係る資産の額	—	—	—	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	0	0	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに取る。）に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに取る。）に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	681		925	
自己資本 自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	142,419		145,099	
信用リスク・アセットの額の合計額	1,158,268		1,189,658	
資産（オン・バランス）項目	1,146,938		1,175,141	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	21,294		16,058	
うち、無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	170		—	
うち、繰延税金資産に係るものの額	5,091		—	
うち、退職給付に係る資産に係るものの額	—		—	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第12条第1項または第2項）を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	16,032		16,058	
オフ・バランス取引等項目	10,723		14,204	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	604		310	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	2		0	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	81,092		79,541	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,239,360		1,269,200	
自己資本比率 連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	11.49%		11.43%	

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

	2017年度		2018年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	130,317		133,352
	うち、資本金および資本剰余金の額	44,318		44,318
	うち、利益剰余金の額	87,467		89,547
	うち、自己株式の額(△)	698		—
	うち、社外流出予定額(△)	771		513
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,639		3,469
	うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,639		3,469
	うち、適格引当金コア資本算入額	—		—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置(自己資本比率改正告示 附則第3条第1項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
	適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置(自己資本比率改正告示 附則第3条第2項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措 置(自己資本比率改正告示附則第4条第1項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置(自 己資本比率改正告示附則第5条第1項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,334		3,617	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	138,290		140,439	
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	637	159	838
	うち、のれんに係るものの額	—	—	—
	うち、のれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	637	159	838
	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—
	適格引当金不足額	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
	前払年金費用の額	524	131	685
	自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	0	0
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—
	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
	うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—
	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—
	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
	うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	1,162		1,524
自己資本 自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	137,128		138,914	
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	1,145,942		1,170,848
	資産(オン・バランス)項目	1,134,753		1,156,473
	うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	18,914		16,079
	うち、無形固定資産(のれんおよびモーゲージ・サービ ング・ライツに係るものを除く。)に係るものの額	159		—
	うち、繰延税金資産に係るものの額	2,570		—
	うち、前払年金費用に係るものの額	131		—
	うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措 置(自己資本比率改正告示附則第12条第1項または第2項)を用いて算出したリスク・ アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	—		—
	うち、上記以外に該当するものの額	16,053		16,079
	オフ・バランス取引等項目	10,582		14,063
	CVAリスク相当額を8%で除して得た額	604		310
	中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	2		0
	マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—		—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	64,949		62,795
	信用リスク・アセット調整額	—		—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,210,892		1,233,644
	自己資本比率 自己資本比率((ハ)/(ニ)×100(%))	11.32%		11.26%

連結の範囲に関する事項

- イ. 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「連結会計範囲」という。）に含まれる会社との相違点
 連結グループに属する会社と連結会計範囲に含まれる会社に相違点はありません。
- ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容
 連結グループに属する子会社は6社です。連結子会社の名称および主要な業務の内容については、70～71ページ「企業集団の状況」に記載しております。
- ハ. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容
 該当事項はありません。
- 二. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容
 該当事項はありません。
- ホ. 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要
 該当事項はありません。

自己資本調達手段の概要

2019年3月期

発行者	株式会社 十八銀行
自己資本調達手段	普通株式（17百万株）
概要	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	(連結) 49,172百万円 (単体) 44,318百万円

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では計量化されたリスク量（市場リスク、信用リスク、オペレーショナルリスク）を自己資本と対比し、リスク量が自己資本の範囲に収まっていることを確認することで自己資本の充実度を評価する体制としております。市場リスクについては月次でモニタリングし、半期毎に定めた市場リスク上限額の範囲内であることを確認しております。また市場リスク相当額の価値下落が発生した場合の自己資本比率への影響や大口と信先に対するリスクが顕在化した場合の影響額を勘案した場合の自己資本比率を試算することで自己資本の状況を確認しております。

その他、自己資本の充実度に関する基準として、次の基準を採用しております。

- ・自己資本比率
- ・早期警戒制度の枠組みにおける「金利リスク」量および「信用集中リスク」量

(注) オペレーショナルリスク量はパーゼルⅢにおける基礎的手法に基づき算出したリスク相当額を使用

信用リスクに関する事項

- イ. リスク管理の方針および手続の概要
 (信用リスクとは)
 信用リスクとは、お取引先の倒産や業績悪化などから、貸出金などの元金や利息の回収が困難となり、それに伴って損失が発生するリスクをいいます。
 (信用リスクの管理方針)
 当行では、「信用リスク管理規定」において信用リスクに係る管理手続の基本方針を定め、信用供与先の管理および信ポートフォリオの管理を適切に行い、過度な信用リスクの発生や信用リスクの集中を防止することを基本方針としております。
 信用リスクに係る統括管理部署として経営管理部、主たる担当部署として融資部を位置付け、信用リスクに関する重要事項の協議・決定機関である「リスク管理会議」および「信用リスク管理部会」へ重要事項や計測した信用リスク量等と信ポートフォリオの状況を報告しております。

(貸倒引当金の計上基準)

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権およびそれと同等の状況にある先に係る債権については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として直接減額しており、その直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する先で与信額から担保評価額等を控除した純与信額が一定額以上の大口先のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

標準的手法が適用されるポートフォリオについて

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理における使用基準との整合性を考慮し、以下の格付機関4社の格付を使用しております。

格付機関名
S&Pグローバル・レーティング (S&P)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
株式会社 日本格付研究所 (JCR)
株式会社 格付投資情報センター (R&I)

信用リスクに関する全てのエクスポージャー区分について上記格付機関が付与した格付を適用しております。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

(信用リスク削減手法とは)

信用リスク削減手法とは、銀行が保有する資産に対して信用リスクを軽減するような措置が取られている場合、その効果をリスク・アセット計算上勘案することができるといふものです。

信用リスク削減手法の種類	説明および主要な担保の種類
金融資産担保	保全措置を講じている自行預金、国債等の債券、上場会社の株式等
保証	ソブリン保証、外部保証会社の保証
オンバランスシートネットティング	非担保性の定期預金

当行では信用リスク削減手法として包括的手法を適用しております。

(リスク管理方針および手続の概要)

- ・担保、保証については当行が定める「担保評価マニュアル」および「信用リスク・アセット算出マニュアル」に基づいて評価・管理を行っております。
- ・保証については日本国政府、政府関係機関、地方公共団体、外部保証会社（一般人）が保証している債権について保証を勘案しております。外部保証会社は格付機関が付与した格付を有する保証会社について保証を勘案しております。
- ・オンバランスシートネットティングについては、相殺可能な状態にある貸出金と当行預金（担保設定がなされていない定期預金）の相殺後の金額を信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャー額として計上しております。
- ・派生商品取引およびレボ形式の取引については法的に有効な相対ネットティング契約の効果は勘案しておりません。

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行の派生商品取引に係る取引相手の信用リスクに関しては、オンバランス取引と合算しオン・オフ一体で管理しております。

派生商品取引の信用リスク算出に当たっては、経営管理部がカレントエクスポージャー方式により与信相当額を算出した上で、信用リスクの状況を月次で「リスク管理会議」に報告しています。

また一部取引については、信用リスクを軽減するため担保の授受を行う契約（CSA契約）を相手方と締結しています。

定性的事項

証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針およびリスク特性の概要

当行は投資家としてのみ証券化取引に関与しており、オリジネーターやサービスとして関与した実績はありません。また、再証券化エクスポージャーは保有していません。

証券化エクスポージャーへの投資については、リスク管理を重要不可欠な事象としてとらえ、高度かつ厳格なリスク管理体制の構築に努めております。

当行が投資分で保有する場合の証券化エクスポージャーについては、金利リスク並びに信用リスクを有することが考えられますが、これは、貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わるものではありません。

ロ. 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備およびその運用状況の概要

当行が証券化エクスポージャーに取り組む場合は、信託銀行等が定期的に作成する「信託財産状況報告書」等によって、包括的なリスク特性に係る情報、パフォーマンスに係る情報、構造上のリスク特性などを把握し、定期的にモニタリングを行っております。

ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

該当事項はありません。

二. 証券化エクスポージャーの信用リスクアセットの額の算出に使用する方式の名称

当行が現在保有している証券化エクスポージャーの信用リスクアセット額の算出には「外部格付準拠方式」を使用しております。

ホ. 証券化取引に関する会計方針

当行は投資家としてのみ証券化取引に関与しており、オリジネーターとして証券化取引には関与していません。

当該取引に対する会計処理につきましては、「金融商品に関する会計基準」および日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」に従い適正な処理を行っております。

ヘ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判断については、以下の適格格付機関4社の格付を使用しております。

格付機関名
S&Pグローバル・レーティング (S&P)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
株式会社 日本格付研究所 (JCR)
株式会社 格付投資情報センター (R&I)

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針および手続の概要

(オペレーショナル・リスク管理体制)

オペレーショナル・リスクとは、当行の業務過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③イベントリスク、④人的リスク、⑤法務・コンプライアンスリスク、⑥風評リスクの6つのカテゴリーに分けて管理しております。

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規定」を制定し、経営管理部がオペレーショナル・リスク全体の一元的な把握、管理を実施するとともに、各リスク管理担当部がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しております。

(オペレーショナル・リスクの管理方針および管理手続)

オペレーショナル・リスクは、業務運営を行っていく上で可能な限り回避すべきリスクであり、各リスクカテゴリーの基本方針を定め、適切にリスク管理するための組織体制および報告体制を整備し、リスク顕現化の未然防止および顕現化時の影響極小化に努めております。

具体的には報告体制を整備するとともに、オペレーショナル・リスク管理部等において顕現化したリスクの状況等について報告を行い、再発防止策を協議するなど、リスク管理に取組んでおります。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行では自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」を使用しております。

出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行では、「一定のリスクテイクを行い、あらかじめ定められた市場リスク上限額（リスク・リミット）、市場リスク個別限度額、損失限度額の範囲内に適切にコントロールしながら収益を追求する」という市場リスク管理の基本方針に則り、株式等のリスク管理を行っております。

投資金額については、市場部門のリスクリターンを検査し半期毎に定める「市場営業部運用管理規程」を経営会議で決定しております。

株式等の価格変動リスクの計測は、バリュー・アット・リスク (VaR) の分散・共分散手法を使用しております。信頼水準は99%、保有期間は6ヶ月（但し純投資株式は1ヶ月）として計測しております。ALM経営会議において半期毎に、自己資本や市場環境等を勘案して市場リスク全体のリスク上限額（リスク・リミット）を決定し、その限度額を遵守しながら収益の獲得に努めております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券に該当するものについては、毎期自己査定対象資産として自己査定を実施しております。

株式等の評価については、子会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法による原価法または償却原価法）、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については移動平均法による原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

金利リスクに関する事項

当行では、トレーディング取引等を含む全ての金利感応資産・負債の金利リスクの水準をモニタリングする一環としてΔEVE（注）を月次で計測しています。ΔEVEの計測対象範囲には、重要性を踏まえて金利リスクを保有している関連会社を含めています。

リスク管理部門は、自己資本に対するΔEVEの比率に加え、VaRおよび100BPV等の金利リスクに関する指標を計測し、リスク管理会議に月次で報告する等、金利リスクを適切に管理しています。

なお、金利リスクを削減する方法としては、有価証券の売却、金利スワップ、債券先物取引等があり、ヘッジ会計の適用要件を充足する取引については、ヘッジ会計を適用しています。

(注) ΔEVEとは、金利ショックを与えた場合の経済価値の減少額を表しています。

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第12条第4項第1号）

該当事項はありません。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	連 結		単 体	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	46,306	47,573	45,813	46,821
オン・バランス項目				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	55	4	55	4
我が国の政府関係機関向け	385	449	385	449
地方三公社向け	24	0	24	0
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	1,425	1,194	1,419	1,191
法人等向け	19,874	19,224	19,870	18,869
中小企業等向けおよび個人向け	10,922	10,882	10,550	10,505
抵当権付住宅ローン	1,338	1,297	1,338	1,297
不動産取得等事業向け	5,440	5,533	5,430	5,521
三月以上延滞等	32	35	28	32
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	146	134	146	134
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—	—	—
出資等	2,330	648	2,364	810
上記以外	3,252	4,410	3,119	4,248
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	15	—	15
（うち再証券化）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	2,534	—	2,534
うちルック・スルー方式	—	2,534	—	2,534
うちマンドート方式	—	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—	—
うちフォールバック方式	—	0	—	0
経過措置によるリスクアセットの額に算入されるものの額	648	642	653	643
他の金融機関等の対象資本調達手段に係る エクスポージャーに係る経過措置によりリスクアセットの 額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
オフ・バランス項目				
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に 取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	11	9	11	9
短期の貿易関連偶発債務	1	0	1	0
特定の取引に係る偶発債務	20	20	20	20
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	—	—	—	—
NIFまたはRUF	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	117	54	117	54
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	134	326	129	321
（うち借入金の保証）	134	326	129	321
（うち有価証券の保証）	—	—	—	—
（うち手形引受）	—	—	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	—	—	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	—	—	—	—
控除額（△）	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株または部分払込債券	5	6	5	6
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	122	141	122	141

定量的事項

	連 結		単 体	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
派生商品取引および長期決済期間取引	16	8	16	8
カレント・エクスポージャー方式	16	8	16	8
派生商品取引	16	8	16	8
(1) 外為関連取引	14	8	14	8
(2) 金利関連取引	1	0	1	0
(3) 金関連取引	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	0	0	0	0
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当削減効果（△）	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
CVA（オフバランスアセット×150%）に対する所要自己資本の額	24	12	24	12
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	0	0	0	0
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	マーケット・リスクは算入していません	マーケット・リスクは算入していません	マーケット・リスクは算入していません	マーケット・リスクは算入していません
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,243	3,181	2,597	2,511
基礎的手法	3,243	3,181	2,597	2,511
総所要自己資本額（注）	49,574	50,768	48,435	49,345

(注) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

(総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

(連結)	2017年度					2018年度				
	期末残高	うち 貸出金等	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高	うち 貸出金等	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	3,139,724	1,798,299	823,843	1,496	2,713	3,009,040	2,011,613	685,255	469	2,631
地域別										
国内	3,024,172	1,793,990	712,600	1,496	2,713	2,917,651	2,006,279	599,199	469	2,631
国外	115,551	4,308	111,243	—	—	91,389	5,333	86,056	—	—
業種別										
製造業	110,548	103,624	5,560	0	275	99,640	92,526	5,774	1	185
農業、林業	8,581	8,442	—	—	10	9,107	8,977	—	—	12
漁業	8,102	8,033	—	—	1	9,585	9,488	—	—	1
鉱業、採石業、砂利採取業	1,221	922	—	—	—	1,439	1,100	—	—	—
建設業	44,971	42,719	350	—	16	42,711	40,137	500	—	12
電気・ガス・熱供給・水道業	40,312	38,402	1,800	—	—	43,594	41,496	2,000	—	—
情報通信業	7,890	6,951	540	—	—	7,928	7,073	590	0	—
運輸業、郵便業	90,891	48,634	38,404	—	5	88,850	51,714	32,845	—	3
卸売業、小売業	159,501	153,736	2,764	13	1,046	149,037	143,300	2,677	2	1,019
金融業、保険業	369,381	171,745	195,351	1,482	—	382,805	166,596	214,990	465	—
不動産業、物品賃貸業	188,041	182,902	4,362	—	39	192,413	187,455	3,959	—	140
宿泊業、飲食業	26,932	25,985	58	—	145	28,556	27,675	44	—	113
生活関連サービス業、娯楽業	37,816	34,363	261	—	87	35,249	31,642	450	—	75
医療、福祉	106,582	103,679	—	—	4	106,513	103,725	60	—	3
国・地方公共団体	1,023,832	449,796	573,996	—	—	1,101,178	680,120	420,988	—	—
個人	387,260	387,260	—	0	1,065	385,492	385,492	—	0	1,062
その他	527,855	31,096	394	—	15	324,936	33,090	375	—	—
残存期間別										
1年以下	505,881	422,141	82,083	639	—	759,690	656,127	102,348	237	—
1年超3年以下	406,104	152,983	246,900	706	—	325,535	138,962	180,823	231	—
3年超5年以下	304,248	168,695	125,785	—	—	256,999	165,055	81,368	—	—
5年超7年以下	208,099	121,363	83,822	—	—	200,001	138,337	59,012	—	—
7年超10年以下	285,477	198,786	86,199	—	—	267,725	191,163	76,063	—	—
10年超	710,848	526,233	184,449	150	—	697,573	531,813	165,750	—	—
期間の定めのないもの	719,064	208,095	14,603	—	—	501,514	190,154	19,888	—	—

(単体)	2017年度					2018年度				
	期末残高	うち 貸出金等	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高	うち 貸出金等	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	3,124,265	1,803,254	823,843	1,496	1,877	2,988,258	2,008,409	685,255	469	1,867
地域別										
国内	3,008,713	1,798,945	712,600	1,496	1,877	2,896,868	2,003,075	599,199	469	1,867
国外	115,551	4,308	111,243	—	—	91,389	5,333	86,056	—	—
業種別										
製造業	109,186	103,624	5,560	0	273	98,302	92,526	5,774	1	184
農業、林業	8,442	8,442	—	—	10	9,977	8,977	—	—	12
漁業	8,033	8,033	—	—	1	9,488	9,488	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	922	922	—	—	—	1,100	1,100	—	—	—
建設業	43,069	42,719	350	—	6	40,637	40,137	500	—	5
電気・ガス・熱供給・水道業	40,202	38,402	1,800	—	—	43,496	41,496	2,000	—	—
情報通信業	7,491	6,951	540	—	—	7,663	7,073	590	0	—
運輸業、郵便業	87,038	48,634	38,404	—	2	84,560	51,714	32,845	—	—
卸売業、小売業	156,514	153,736	2,764	13	1,043	145,980	143,300	2,677	2	1,015
金融業、保険業	370,812	173,978	195,351	1,482	—	382,053	166,597	214,990	465	—
不動産業、物品賃貸業	196,664	192,301	4,362	—	36	194,956	190,997	3,959	—	137
宿泊業、飲食業	26,043	25,985	58	—	145	27,719	27,675	44	—	112
生活関連サービス業、娯楽業	34,624	34,363	261	—	1	32,092	31,642	450	—	11
医療、福祉	103,679	103,679	—	—	—	103,785	103,725	60	—	—
国・地方公共団体	1,023,793	449,796	573,996	—	—	1,101,108	680,120	420,988	—	—
個人	380,582	380,582	—	0	339	378,745	378,745	—	0	389
その他	527,162	31,096	394	—	15	327,590	33,090	375	—	—
残存期間別										
1年以下	505,482	422,759	82,083	639	—	758,713	656,127	102,348	237	—
1年超3年以下	404,439	156,833	246,900	706	—	321,578	140,522	180,823	231	—
3年超5年以下	299,776	173,990	125,785	—	—	247,904	166,536	81,368	—	—
5年超7年以下	205,021	121,199	83,822	—	—	197,350	138,337	59,012	—	—
7年超10年以下	284,985	198,786	86,199	—	—	267,226	191,163	76,063	—	—
10年超	710,833	526,233	184,449	150	—	697,563	531,813	165,750	—	—
期間の定めのないもの	713,726	203,451	14,603	—	—	497,922	183,909	19,888	—	—

(注1) 業種別、残存期間別の分類を行っていない、または困難なものについては、「その他」、「期間の定めなし」に含めて記載しております。

(注2) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでおりません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

①一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額

		連 結			単 体		
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2017年度	4,542	△ 301	4,241	3,878	△ 239	3,639
	2018年度	4,241	△ 68	4,172	3,639	△ 170	3,469
個別貸倒引当金	2017年度	13,962	△ 6	13,955	13,423	△ 222	13,200
	2018年度	13,955	△ 480	13,475	13,200	△ 463	12,736
特定海外債権引当勘定	2017年度	—	—	—	—	—	—
	2018年度	—	—	—	—	—	—
合 計	2017年度	18,505	△ 307	18,197	17,301	△ 461	16,839
	2018年度	18,197	△ 548	17,648	16,839	△ 633	16,205

②地域別の一般貸倒引当金、個別貸倒引当金

			連 結			単 体		
			期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	国内計	2017年度	4,540	△ 300	4,239	3,876	△ 238	3,637
		2018年度	4,239	△ 77	4,162	3,637	△ 178	3,458
	国外計	2017年度	1	△ 0	1	1	△ 0	1
		2018年度	1	8	10	1	8	10
	地域別計	2017年度	4,542	△ 301	4,241	3,878	△ 239	3,639
		2018年度	4,241	△ 68	4,172	3,639	△ 170	3,469
個別貸倒引当金	国内計	2017年度	13,475	△ 1	13,473	12,935	△ 217	12,718
		2018年度	13,473	△ 267	13,206	12,718	△ 251	12,466
	国外計	2017年度	487	△ 5	482	487	△ 5	482
		2018年度	482	△ 212	269	482	△ 212	269
	地域別計	2017年度	13,962	△ 6	13,955	13,423	△ 222	13,200
		2018年度	13,955	△ 480	13,475	13,200	△ 463	12,736

③業種別の個別貸倒引当金

業 種	2017年度					
	連 結			単 体		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	3,352	560	3,913	3,349	558	3,908
農業、林業	122	△ 6	115	122	△ 6	115
漁業	45	△ 1	44	45	△ 1	44
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,068	△ 1,052	16	1,062	△ 1,054	7
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	873	△ 873	0	873	△ 873	—
運輸業、郵便業	869	△ 599	269	864	△ 598	265
卸売業、小売業	4,225	100	4,325	4,220	100	4,320
金融業、保険業	0	△ 0	0	0	△ 0	0
不動産業、物品賃貸業	1,053	△ 11	1,042	1,050	△ 14	1,036
宿泊業、飲食業	743	15	759	742	14	757
生活関連サービス業、娯楽業	296	43	339	290	△ 37	253
医療、福祉	17	1,721	1,738	12	1,721	1,733
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	779	107	886	286	△ 20	266
その他	514	△ 12	502	501	△ 11	489
業種別計	13,962	△ 6	13,955	13,423	△ 222	13,200

業 種	2018年度					
	連 結			単 体		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	3,913	△ 1,823	2,089	3,908	△ 1,822	2,086
農業、林業	115	△ 6	109	115	△ 6	109
漁業	44	△ 1	43	44	△ 1	43
鉱業、採石業、砂利採取業	—	75	75	—	75	75
建設業	16	146	163	7	146	153
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	△ 0	0	—	—	—
運輸業、郵便業	269	△ 17	252	265	△ 22	242
卸売業、小売業	4,325	540	4,866	4,320	538	4,858
金融業、保険業	0	△ 0	0	0	△ 0	0
不動産業、物品賃貸業	1,042	△ 42	999	1,036	△ 40	996
宿泊業、飲食業	759	△ 58	701	757	△ 57	699
生活関連サービス業、娯楽業	339	△ 36	302	253	△ 15	237
医療、福祉	1,738	972	2,710	1,733	969	2,703
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	886	△ 13	872	266	△ 12	253
その他	502	△ 214	288	489	△ 214	275
業種別計	13,955	△ 480	13,475	13,200	△ 463	12,736

(注1) 業種別の分類を行っていない、または困難なものについては「その他」に含めて記載しております。

(注2) 一般貸倒引当金については、連結・単体とも業種別の算定を行っておりません。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	連 結		単 体	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
製造業	2	1,919	2	1,917
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	601	—	601	—
卸売業、小売業	144	2	144	2
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
宿泊業、飲食業	—	33	—	33
生活関連サービス業、娯楽業	28	11	28	11
医療、福祉	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	184	171	—	—
その他	—	—	—	—
業種別計	961	2,138	776	1,964

(注1) 部分直接償却額を含んでおります。

(注2) 業種別の分類を行っていない、または困難なものについては「その他」に含めて記載しております。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	連 結						単 体					
	格付有り		格付なし		合 計		格付有り		格付なし		合 計	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
0%	105,903	67,402	1,214,933	1,224,522	1,320,837	1,291,924	105,903	67,402	1,214,893	1,224,451	1,320,797	1,291,854
10%	—	—	126,102	132,395	126,102	132,395	—	—	126,102	132,395	126,102	132,395
20%	174,801	179,977	3,089	10	177,891	179,987	174,144	179,611	3,089	10	177,233	179,621
35%	—	—	95,630	92,664	95,630	92,664	—	—	95,630	92,664	95,630	92,664
50%	95,248	102,380	177	155	95,426	102,535	95,084	102,246	136	130	95,220	102,376
75%	—	—	363,182	361,876	363,182	361,876	—	—	350,782	349,331	350,782	349,331
100%	19,944	17,468	630,021	615,963	649,965	633,431	19,944	17,468	628,624	609,066	648,568	626,535
150%	—	—	261	287	261	287	—	—	249	270	249	270
250%	—	—	18,585	34,310	18,585	34,310	—	—	18,585	34,310	18,585	34,310
350%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	395,898	367,228	2,451,985	2,462,184	2,847,883	2,829,413	395,076	366,729	2,438,094	2,442,632	2,833,171	2,809,361

(注1) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでおりません。

(注2) 格付有りについては、リスク・アセット算出において適格格付機関の外部格付を適用したものを計上しております。

(格付を適用するソブリン向けエクスポージャー、金融機関向けエクスポージャーおよび信用リスク削減手法「保証」により保証人格付を適用したものを含む。)

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

(連結・単体)	2017年度	2018年度
現金および自行預金	120,925	102,525
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	1,117	455
適格投資信託	—	—
金融資産担保合計	122,043	102,981
適格保証	16,562	21,635
保証合計	16,562	21,635

(注1) いわゆるファンド資産に係る信用リスク削減効果は含んでおりません。

(注2) 適格保証には信用保証協会保証は含んでおりません。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額は連結・単体ともに2017年度は693百万円、2018年度は93百万円であります。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

（単位：百万円）

	連 結		単 体	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
外為関連取引	1,331	459	1,331	459
金利関連取引	164	9	164	9
株式関連取引	—	—	—	—
合 計	1,496	469	1,496	469

ニ. 「ロ」に掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額から「ハ」に掲げる額を差し引いた額

該当事項はありません。

ホ. 担保の種類別の額

該当事項はありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

信用リスク削減効果を勘案していないため「ハ」に記載のとおりであります。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

該当事項はありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

（注）本項の計数については、いわゆるファンド内の派生商品取引を含めず記載しております。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

Ⅰ. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	2017年度		2018年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	—		1,912	
(1) 主な原資産の種類別				
オートローン債権	—		1,912	
(2) リスク・ウェイトの区分				
20%以下	—	—	1,912	15
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
100%超1,250%未満	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

Ⅱ. 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳

該当事項はありません。

（注）なお、再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
ルック・スルー方式（注1）		68,971
マンデート方式（注2）		—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）		—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）		—
フォールバック方式（注5）		0
合計		68,971

(注1) ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注2) ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注3) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注4) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注5) 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■出資等に関する事項

イ. 貸借対照表計上額、時価および次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
上場している出資等または株式等エクスポージャー	29,003	24,834	28,994	24,827
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャー	3,188	7,348	2,946	7,612
うち子会社・関連会社株式	—	—	1,135	5,797
合計	32,192	32,182	31,940	32,439

ロ. 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
売却損益額	151	790	151	888
償却額	14	104	14	104

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(連結) 2017年度 9,957百万円 2018年度 5,795百万円

(単体) 2017年度 9,950百万円 2018年度 5,789百万円

二. 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

(注) 本項の計数については、いわゆるファンド内の出資等または株式等エクスポージャーを含めず記載していません。

■金利リスクに関する事項

連結

(単位：百万円)

項番		ΔEVE (注1)	
		2017年度	2018年度
1	上方パラレルシフト		16,888
2	下方パラレルシフト		0
3	スティープ化		3,686
4	フラット化		
5	短期金利上昇		
6	短期金利低下		
7	最大値 (注2)		16,888
		2017年度	2018年度
8	自己資本の額		145,099

(注1) 当局の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

※十八銀行単体の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。

※ΔEVEの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.171年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、考慮していません。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、ΔEVEが正となる通貨のみを単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

単体

(単位：百万円)

項番		ΔEVE (注1)	
		2017年度	2018年度
1	上方パラレルシフト		16,888
2	下方パラレルシフト		0
3	スティープ化		3,686
4	フラット化		
5	短期金利上昇		
6	短期金利低下		
7	最大値 (注2)		16,888
		2017年度	2018年度
8	自己資本の額		138,914

(注1) 当局の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

※ΔEVEの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.171年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、考慮していません。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、ΔEVEが正となる通貨のみを単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

当事業年度の対象役員は、当行の取締役および執行役であります。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）

なお、社外取締役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行グループでは、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等でありませんが、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役職員の員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ) 「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度においては、報酬委員会にて、取締役および執行役の個人別報酬の内容決定に関する方針および個人別の報酬額等を決定しております。なお、当行は2019年4月1日付で監査役会設置会社となりました。2019年度の実行役および監査役の報酬については、2019年4月1日開催の臨時株主総会の決議により決定しております。

(3) 報酬委員会の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会の会議の開催回数

	開催回数 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)
報酬委員会	5回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当事業年度における取締役および執行役の報酬等につきましては、以下の方針に基づき決定しております。

- ・取締役および執行役が受ける報酬については、職責に応じた月額確定報酬とする。
- ・執行役については、各年度の決算の状況に応じて報酬委員会にて毎年決定される業績連動報酬を加えた報酬を支給する。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

当事業年度の対象役職員の報酬等の決定に当たっては、報酬委員会において決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	
対象役員 (除く社外取締役)	15	316	241	241	—

区分	人数 (人)	変動報酬の総額				退職 慰労金	その他
		基本報酬	賞与	その他			
対象役員 (除く社外取締役)	74	—	74	—	—	—	

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

開示項目一覧

(注) 本ディスクロージャー誌で、①該当がない項目は棒線、②任意開示している項目は括弧書き、③開示対象ではない項目は斜線にて記載しています。

*印のページ番号は、統合報告書です。

連結情報 『銀行法施行規則』第34条の26第1項		ふくおかフィナンシャルグループ
〔銀行持株会社の概況および組織に関する事項〕		
1.経営の組織（銀行持株会社の子会社等の経営管理に係る体制を含む）		*47～49,3
2.資本金および発行済株式の総数		5
3.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項		
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）		5
各株主の持株数		5
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合		5
4.取締役および監査役の氏名および役職名		4
5.会計監査人の氏名または名称		8
〔銀行持株会社およびその子会社等の概況に関する事項〕		
1.銀行持株会社およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成		*70～71
2.銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項		
(1) 名称		*70～71
(2) 主たる営業所または事務所の所在地		*71,*73～96
(3) 資本金または出資金		*71
(4) 事業の内容		*71
(5) 設立年月日		*71
(6) 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合		*71
(7) 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合		*71
〔銀行持株会社およびその子会社等の主要な業務に関する事項〕		
1.直近の事業年度における事業の概況		*2～3,6
2.直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益		7
(2) 経常利益または経常損失		7
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失		7
(4) 包括利益		7
(5) 純資産額		7
(6) 総資産額		7
(7) 連結自己資本比率		7
〔銀行持株会社およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項〕		
1.連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書		8～17
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額		
(1) 破綻先債権に該当する貸出金		24
(2) 延滞債権に該当する貸出金		24
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金		24
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金		24
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項		*54～71,12,25～38
4.経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（3に掲げる事項を除く）		—
5.連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報		24
6.法第52条の28第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨		8
7.銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨		8
8.連結自己資本比率および連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨		—
9.事業年度の末日において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事実または状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事実が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事実等についての分析および検討内容並びに当該重要事実等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容		—
〔報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項〕		40

単体情報 『銀行法施行規則』第19条の2第1項		福岡銀行	熊本銀行	親和銀行	十八銀行
〔銀行の概況および組織に関する事項〕					
1.経営の組織		42	106	143	180
2.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項					
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）		44	108	145	182
各株主の持株数		44	108	145	182
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合		44	108	145	182
3.取締役および監査役の氏名および役職名		43	107	144	181
4.会計監査人の氏名または名称		57	110	147	197
5.営業所の名称および所在地		*73～80	*81～84	*85～90	*91～96
6.当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項					
(1) 当該銀行代理業者の商号、名称または氏名		44	108	145	—
(2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所または事務所の名称		*81～82,*85～87,44	*76,*87,108	*76,145	—
7.外国における法第2条第14項各号に掲げる行為の受託者に関する事項		—	—	—	—
〔銀行の主要な業務の内容〕（信託業務を営む場合においては、信託業務の内容を含む）		*72	*72	*72	*72
〔銀行の主要な業務に関する事項〕					
1.直近の事業年度における事業の概況		*4	*4,108	*5,145	*5
2.直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項					
経常収益、経常利益または経常損失、当期純利益若しくは当期純損失、 資本金および発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、 貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数		56	109	146	196
信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託財産額		56	—	—	—
3.直近の2事業年度における業務の状況を示す指標					
(1) 主要な業務の状況を示す指標					
業務粗利益および業務粗利益率		64	120	157	204
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支		64	120	157	204
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利や		65	121	158	205
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息および支払利息の増減		66	122	159	206
総資産経常利益率および資本経常利益率		66	122	159	206
総資産当期純利益率および資本当期純利益率		66	122	159	206
(2) 預金に関する指標					
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高		67	123	160	207
固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高		67	123	160	207
(3) 貸出金等に関する指標					
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高		68	124	161	208
固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高		68	124	161	208
担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証および信用の区分）の貸出金残高および支払保証見込額		68	124	161	208
使途別（設備資金および運転資金の区分）の貸出金残高		68	124	161	208
業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合		69	125	162	209
中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合		69	125	162	209
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別残高		—	—	—	—
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値および期中平均値		69	125	162	209

開示項目一覧

(注) 本ディスクロージャー誌で、①該当がない項目は棒線、②任意開示している項目は括弧書き、③開示対象ではない項目は斜線にて記載しています。

*印のページ番号は、統合報告書です。

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行	十八銀行
(4) 有価証券に関する指標				
商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債およびその他の商品有価証券の区分)の平均残高	—	126	163	210
有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高	70	126	163	210
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分)の平均残高	70	126	163	210
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預託率の期末値および期中平均値	70	126	163	210
信託業務に関する指標(信託業務を営む場合に限り)				
1.金融機関の信託業務の兼営等に関する信託財産残高表	71	—	—	—
2.金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託(以下「金銭信託等」という)の受託残高	71	—	—	—
3.信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高	71	—	—	—
4.金銭信託等の種類別の貸出金および有価証券の区分ごとの運用残高	71	—	—	—
5.金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債および株式その他の証券の区分)の残高	71	—	—	—
(銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項)				
1.リスク管理体制	*54~69	*54~69	*54~69	*54~69
2.法令遵守の体制	*50~51	*50~51	*50~51	*50~51
3.中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況	*27~33,*36~38	*27~33,*36~38	*27~33,*36~38	*27~33,*36~38
4.指定紛争解決機関が存在する場合、当該銀行が法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号または名称	*51	*51	*51	*51
(銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項)				
1.貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書	57~63	110~118	147~155	197~202
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額				
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	72	127	164	211
(2) 延滞債権に該当する貸出金	72	127	164	211
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	72	127	164	211
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	72	127	164	211
3.元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	—	—	—	—
4.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	*54~69,61, 79~81,93~103	*54~69,114, 132~140	*54~69,151, 169~177	*54~69,201, 218~228
5.経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項(4に掲げる事項を除く)	—	—	—	—
6.次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益				
有価証券	73~74	128	165	212~213
金銭的信託	74	—	—	213
デリバティブ取引	75~77	129~130	166~167	214~215
7.貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	72	127	164	211
8.貸出金償却の額	72	127	164	211
9.法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	57	110	147	197
10.銀行が貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	57	—	—	—
11.単体自己資本比率および単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—	—	—	—
12.事業年度の末日において、当該銀行が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他当該銀行の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—	—	—	—
(報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項)	104	141	178	229

連結情報 『銀行法施行規則』第19条の3

	福岡銀行	十八銀行
(銀行およびその子会社等の概況に関する事項)		
1.銀行およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	*70~71	*70~71
2.銀行の子会社等に関する次に掲げる事項		
(1) 名称	*70~71	*70~71
(2) 主たる営業所または事務所の所在地	*71	*71
(3) 資本金または出資金	*71	*71
(4) 事業の内容	*71	*71
(5) 設立年月日	*71	*71
(6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	*71	*71
(7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	*71	*71
(銀行およびその子会社等の主要な業務に関する事項)		
1.直近の事業年度における事業の概況	44	182
2.直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	45	183
(2) 経常利益または経常損失	45	183
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	45	183
(4) 包括利益	45	183
(5) 純資産額	45	183
(6) 総資産額	45	183
(7) 連結自己資本比率	45	183
(銀行およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項)		
1.連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書	46~54	184~192
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額		
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	55	193
(2) 延滞債権に該当する貸出金	55	193
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	55	193
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	55	193
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	*54~69,49, 79~92	*54~69,188, 217,219~228
4.経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項(3に掲げる事項を除く)	—	—
5.連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	55	193~195
6.法第20条第2項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	46	184
7.銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	46	—
8.連結自己資本比率および連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—	—
9.事業年度の末日において、重要事象等が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—	—
(報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項)	104	229

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

	福岡銀行	熊本銀行	親和銀行	十八銀行
1.破産更生債権およびこれらに準ずる債権	78	131	168	216
2.危険債権	78	131	168	216
3.要管理債権	78	131	168	216
4.正常債権	78	131	168	216